

平成 23 年度 中小企業の海外展開に係る不正競争等のリスクへの
対応状況に関する調査
(外国公務員贈賄規制法制に関する海外動向調査)

報 告 書

平成 24 年 3 月

株式会社日本能率協会総合研究所

目 次

1 調査概要	1
1.1 調査目的.....	1
1.2 調査内容及び方法.....	1
2 海外制度調査及び現地ヒアリング調査結果	3
2.1 海外制度調査結果	3
(1) 米国・英国・中国の制度一覧	3
(2) 米国 FCPA	6
(3) 英国 UK Bribery Act2010.....	17
(4) 中国「海外贈賄条項」.....	24
2.2 海外ヒアリング調査結果.....	34
(1) ヒアリング調査概要	34
(2) 調査結果のまとめ	35
2.3 海外における外国公務員贈賄摘発事例.....	38
(1) 英国 UK Bribery Act2010.....	38
(2) 米国 FCPA	39
3 国内中小企業及び関連団体向けアンケート及びヒアリング結果	45
3.1 国内中小企業向けアンケート調査結果.....	45
(1) 調査概要.....	45
(2) 調査結果.....	46
3.2 国内関連団体ヒアリング結果	55
(1) 調査概要.....	55
(2) 調査結果.....	56
4 国営企業の存在状況に関する調査	60
4.1 英国	60
4.2 米国	63
4.3 フランス.....	65
4.4 イタリア	69
参考資料.....	70
国営企業リスト.....	70
(1) 英国	70
(2) フランス.....	79

1 調査概要

1.1 調査目的

企業活動のグローバル化・ボーダーレス化の進展に伴い、わが国企業の国際商取引は拡大の一途にあり、また、海外新興国に比べ相対的に高い法人税、急激な円高の進行や電力不足に伴う国内における企業行動への制約条件の増加等により、海外展開を志向する企業が増加することが見込まれている。

こうした状況下において、中小企業が展開する現地国の法制度や慣習等について十分な情報を得ることは一般的に困難かつコストがかかるため、様々なリスクを抱えて展開することを余儀なくされることが想定される。

また、海外市場での商取引の機会の獲得、維持を図るに当たっては、外国公務員贈賄等による不正な競争が防止されるべきであるとの認識の下、平成 9 年に OECD において外国公務員贈賄防止条約が採択された。わが国においても、平成 10 年に不正競争防止法を改正し、外国公務員等に対する不正の利益の供与等の罪を導入することとしている。

今後ますます経済活動のグローバル化が進行することが見込まれることにより、我が国の企業が他国の外国公務員贈賄禁止規定に抵触する潜在的なリスクの高まりが見られる。このようなことを踏まえ、本調査は、今後、我が国企業（主に中小企業）における外国公務員贈賄罪の認知状況等について把握するとともに、海外の関連動向の調査を行うことで、贈賄防止指針の見直しへの反映等、外国公務員贈賄防止施策に活用するための基礎情報を得ることを目的に実施するものである。

1.2 調査内容及び方法

(1) 海外制度調査及び海外ヒアリング調査

① 海外制度調査

以下の 3 ヶ国の関連する法律について詳細を整理した。

- 米国・・・海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act：FCPA）
- 英国・・・2010 年英国贈収賄防止法(UK Bribery Act 2010)
- 中国・・・中華人民共和国刑法の第 8 次修正案第 29 条「海外贈賄条項」

② 海外ヒアリング調査

米国、英国の現地日系企業や法律事務所を対象に、現地当局の法執行状況、具体的摘発事例、日本企業の対応状況などを把握した。

③ 海外における外国公務員贈賄摘発事例の収集

上記法律に関連する米国、英国、中国における代表的な摘発事例等を整理した。

(2) 国内中小企業及び関連団体向けアンケート及びヒアリング

① 国内中小企業向けアンケート調査

海外展開を行なっている国内の中小企業を対象に、不正競争行為に関する認識等について調査を行った。

② 国内関連団体ヒアリング

国内の中小企業支援団体等に対して、不正競争行為防止に関する取組等について調査を行った。

(3) パンフレットの作成

国内の中小企業向けに、不正競争防止に関する啓発用パンフレットの作成を行った。

(4) 国営企業の存在状況に係る調査

米国、英国、フランス、イタリアにおける国営企業の概要を整理した。

2 海外制度調査及び現地ヒアリング調査結果

2.1 海外制度調査結果

(1) 米国・英国・中国の制度一覧

	米国 FCPA	英国 UK Bribery Act 2010	中国 「海外贈賄条項」
①外国公務員への贈賄行為を禁止する規定	§ 78dd の禁止事項 米国の企業や個人が、商機や不適切な便宜を得るために、米国外の政府関係者・公務員に、金銭や何らかの価値があるものの支払いの申し入れ、約束、または承認を助長するような行動を、直接的または間接的に行ってはならない。	セクション 6 (外国公務員に対する贈賄)	中華人民共和国刑法 (2011年5月1日実施) 第一百六十四条【非国家職員に対する贈賄罪】 ～略～ 不正な商業的利益を得るために、外国公務員または国際公共組織公務員に財物を供与した場合、前款の規定に照らして処罰する。 ～略～
②処罰対象となる行為の類型		・贈賄（賄賂の提供、提供の約束等の行為）（セクション 1） ・収賄（賄賂の要求・受領、収賄の合意等の行為）（セクション 2） ・外国公務員に対する贈賄（セクション 6） ・企業の贈賄防止手続きの不履行（セクション 7）	「国連腐敗防止条約」の第三章「犯罪化及び法執行」第十五条から第二十八条に準じる。
③対象となる企業の定義	§ 78dd の定義 ・日本企業の現地法人 ・株式または米国預託証券を NYSE や NASDAQ に上場している日本企業（発行者）とその関連子会社や代理人 ・米国人を採用している日本企業	セクション 7 (5) 英国で設立された企業で英国で事業または事業の一部を行なっている企業。 なお企業と「関連する人」がセクション 1 や 2 の贈賄行為を行った場合、当該企業は処罰対象となる。 「関連する人」の定義は、「当該企業のために、または当該企業を代理して職務を行う人」と広く定義されている。	日本企業を含めた多国籍企業は、中国企業と同様に、「刑法」第 389 条が規定する「不当な利益を得るために国家職員に“財物”を提供した人または組織」に対して、贈賄罪が適用される。

	米国 FCPA	英国 UK Bribery Act 2010	中国 「海外贈賄条項」
④「外国公務員」の定義	§ 78dd の定義 - 外国の公務員(外国政府や公的な国際組織の職員・従業員 - 政府や公的な国際組織のために行動する人) - 外国の政党やその役職員など - 具体的には、政党及び公職者候補、国家機関の個人、国有または国営の事業体、公立病院、与党議員などが含まれる。	セクション 6 (5) - 立法、行政、司法の立場にある者 - 公的機能を遂行する者(公的機関、公営企業を含む) - 公的国際機関の職員(国連など) - 具体的には、与党議員、政党及び公職者候補、公立病院職員、エージェンシーの職員も含まれる。	立法、行政、司法機関といった公共機関に属し、実施する業務が公共職能の行使に属すれば、外国公職人員(「外国公務員」と認定すべきと考えられている。(法的根拠なし)
⑤処罰の内容・範囲	18 U.S.C. 3571 15 U.S.C. 78dd-2 15 U.S.C. 78dd-3 15 U.S.C. 78ff (条約上、合衆国法典の刑法における関係法が適用される) - 法人： (刑事罰)200 万ドル以下の罰金かつ(または)利得(損失)の 2 倍までの罰金 (民事)1 万ドル以下の民事制裁金 - 個人： (刑事罰)25 万ドル以下の罰金かつ(または)利得(損失)の 2 倍までの罰金、5 年以下の禁錮刑またはその両方 (民事)1 万ドル以下の民事制裁金 - 時効は 5 年	セクション 11 - 個人のケースでは、略式裁判の場合、12 月以下の禁錮、制定法上限(5000 ポンド)以下の罰金またはその併科。正式裁判の場合、10 年以下の禁錮、制定法上限以下の罰金またはその併科。 - 企業のケースでは、略式裁判の場合、制定法上限以下の罰金。正式裁判の場合、金額上限なしの罰金。 - 時効期限なし	- 個人：三年以下の有期懲役または拘留。金額が巨額である場合は、三年以上十年以下の有期懲役、且つ罰金。 - 企業：企業に対する罰金、且つその直接責任を負う主管者とその他の直接責任者に対して、金額が大きければ、三年以下の有期懲役または拘留。金額が巨額である場合は、三年以上十年以下の有期懲役、且つ罰金。

	米国 FCPA	英国 UK Bribery Act 2010	中国 「海外贈賄条項」
⑥関連法制度	・会計処理・内部統制条項 ・ドッド=フランク法 ・共謀罪	・公益開示法 (Public Interest Disclosure Act 1998) (以下参考) ・コモン・ロー上の贈収賄罪 ・1889 年公共団体腐敗行為法 ・2001 年反テロリズム、犯罪、公安法 ・犯罪収益法 2002	・証人保護制度(「中国刑事訴訟法」第 61 条～63 条)
⑦企業に対する外国公務員贈賄防止体制整備促進の取組	・会議、訪問、周知、啓発誌等 ・公的な促進法(連邦アドバイザリー委員会法等) ・海外贈賄の報告 ・ガイダンスの発行 ・コンプライアンスプログラム等インセンティブツール	・法務省発行のガイダンス(別途中小企業向けのガイダンスあり) ・ホームページ等による周知、質問等への回答 ・法務省や SFO の法律事務所や民間の会議・会合出席、情報提供・交換など	なし

(2) 米国 FCPA

海外腐敗行為防止法

(合衆国法典 第 15 編 通商 第 2B 章 証券取引 セクション 78dd-1)

The Foreign Corrupt Practices Act of 1977 (15 U.S.C. §§ 78dd-1, et seq.)

※ § 78dd-1 発行者に禁止されている通商慣行

§ 78dd-2 国内関係者に禁止されている通商慣行

§ 78dd-3 発行者と国内関係者以外の人物に禁止されている通商慣行

<http://www.justice.gov/criminal/fraud/fcpa/>

①外国公務員への贈賄行為を禁止する規定

②処罰対象となる行為の類型

条項の概要:

米国の企業や個人が、商機や不適切な便宜を得るために、米国外の政府関係者・公務員に、金銭や何らかの価値があるものの支払いの申し入れ、約束、または承認を助長するような行動を、直接的または間接的に行ってはならない。

※また、共謀罪で罰せられるケースもある。例えば、日本企業の会社関係者が米国内で直接贈賄行為に関与せず、発行者または国内関係者である米国企業の会社関係者が贈賄行為に及んだ場合で、日本企業の会社関係者が米国企業の会社関係者と事前に連絡を取り合うなどして共謀したと認められる場合には、FCPA 違反の共謀罪 (conspiracy) が成立する可能性がある。(18 U.S.C § 271)

根拠条文は以下のとおり。

§ 78dd-1 発行者に禁止されている通商慣行

(a) 禁止事項

本編のセクション 78l に従って登録した証券区分を有する発行者、または本編のセクション 78o (d) に従って報告書提出を義務付けられている発行者、あるいは当該発行者の役員、重役、社員、代理人、または当該発行者の代理として機能する株主はいずれも、郵便または他のいかなる方法、もしくは州際通商手段を利用して、金銭支払いの申し出、支払い、支払う約束、支払いの認可、もしくは価値のあるものを譲渡する申し出、贈与、贈与の約束、贈与の認可を不正に促進するような行為を下記の要領で行うことは違法である。

(1) 外国政府関係者に対し、

(A) (i) 当該外国政府関係者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること。(ii) 当該政府当局者の合法的任務に違反する行為を実践させたり、割愛させること、または (iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、

(B) 当該外国政府関係者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府またはその代行機関による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

なお、上記は、当該発行者が、何人かのための、もしくは何人かとの共同で事業を確立または維持すること、あるいは何人かに向けた事業推進を支援することを目的とする。

(2) いかなる外国の政党もしくはその当局者、あるいは外国政府行政官庁のいかなる候補者も、以下の目的のために、

(A) (i) 当該政党、その当局者、または候補者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること。(ii) 当該政党、その当局者、または候補者に対して、当該政党、その当局者、または候補者の合法的任務に違反する行為を实践させたり、割愛させること。または (iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、

(B) 当該政党、その当局者、または候補者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府またはその代行機関による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

なお、上記は、何人かのための事業、何人かとの共同での事業、あるいは何人かに向けて推進する事業を獲得または維持するに当たって当該発行者を支援することを目的とする。あるいは、

(3) 何人かが、当該金銭または価値のある物品の全部もしくは一部が直接または間接的に外国政府当局者、外国政党または同政党の当局者、あるいは外国行政当局の候補者に提供、贈与、もしくは約束されることを承知の上で、下記の目的のために、

(A) (i) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること。(ii) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者に対して自身の影響力を行使し、当該政党、当局者、または候補者の合法的任務に違反する行為を实践させたり、割愛させること。あるいは、 (iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、

(B) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府またはその代行機関による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

なお、上記は、当該発行者が、何人かのための、もしくは何人かとの共同で事業を確立または維持すること、あるいは何人かに向けた事業推進を支援することを目的とする。

§ 78dd-2 国内関係者に禁止されている通商慣行

(a) 禁止事項

本編のセクション 78dd-1 に従属する発行者以外の国内関係者もしくは当該国内関係者の役員、重役、社員、代理人、または当該国内関係者の代理として機能する株主はいずれも、郵便または他のいかなる方法、もしくは州際通商手段を利用して、金銭支払いの申し出、支払い、支払う約束、支払いの認可、もしくは価値のあるものを譲渡する申し出、贈与、贈与の約束、贈与の認可を不正に促進するような行為を下記の要領で行うことは違法である。

(1) 外国政府関係者に対し、

(A) (i) 当該外国政府関係者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること。(ii) 当該政府当局者の合法的任務に違反する行為を实践させたり、割愛させること、または (iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、

(B) 当該外国政府関係者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府またはその代行機関による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

なお、上記は、当該国内関係者が、何人かのための、もしくは何人かとの共同で事業を確立または維持すること、あるいは何人かに向けた事業推進を支援することを目的とする。

(2) いかなる外国の政党もしくはその当局者、あるいは外国政府行政官庁のいかなる候補者も、以下の目的のために、

(A) (i) 当該政党、その当局者、または候補者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること。(ii) 当該政党、その当局者、または候補者に対して、当該政党、その当局者、または候補者の合法的任務に違反する行為を实践させたり、割愛させること、または (iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、

(B) 当該政党、その当局者、または候補者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府または代行機関による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

なお、上記は、何人かのための事業、何人かとの共同での事業、あるいは何人かに向けて推進する事業を獲得または維持するに当たって当該国内関係者を支援することを目的とする。

(3) 何人かが、当該金銭または価値のある物品の全部もしくは一部が直接または間接的に外国政府当局者、外国政党または同政党の当局者、あるいは外国行政当局の候補者に提供、贈与、もしくは約束されることを承知の上で、下記の目的のために、

(A) (i) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること、(ii) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者に対して自身の影響力を行使し、当該政党、当局者、または候補者の合法的任務に違反する行為を实践させたり、割愛させること、あるいは、(iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、

(B) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府またはその代行機関による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

なお、上記は、当該国内関係者が、何人かのための、もしくは何人かとの共同で事業を確立または維持するに当たり、あるいは何人かに向けた事業を推進するに当たり、同組織を支援することを目的とする。

§ 78dd-3 発行者と国内関係者以外の人物に禁止されている通商慣行

(a) 禁止事項

1934 年証券取引法のセクション 30A に制約されている発行者、および同法セクション 30A に定義づけられている国内関係者以外の人物、あるいはその人物の役員、重役、社員、当該人物の代理人、または当該人物の代理人として機能する株主のいずれも、合衆国の領地内にいる間、郵便または他のいかなる方法、もしくは州際通商手段を利用して、金銭支払いの申し出、支払い、支払う約束、支払いの認可、もしくは価値のあるものを譲渡する申し出、贈与、贈与の約束、贈与の認可を不正に促進するような行為を下記の要領で行うことは違法である。

(1) 外国政府関係者に対し、

- (A) (i) 当該外国政府関係者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること。(ii) 当該政府当局者の合法的任務に違反する行為を実践させたり、割愛させること、または (iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、
- (B) 当該外国政府関係者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府またはその代行機関による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

当該人物が、何人かのための、もしくは何人かとの共同で事業を確立または維持すること、あるいは何人かに向けた事業推進を支援することを目的とし、

(2) いかなる外国の政党もしくはその当局者、あるいは外国政府行政官庁のいかなる候補者も、以下の目的のために、

- (A) (i) 当該政党、その当局者、または候補者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること。(ii) 当該政党、その当局者、または候補者に対して、当該政党、その当局者、または候補者の合法的任務に違反する行為を実践させたり、割愛させること。または (iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、
- (B) 当該政党、その当局者、または候補者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府またはその代行機関 による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

何人かのための事業、何人かとの共同での事業、あるいは何人かに向けて推進する事業を獲得または維持するに当たって当該人物を支援することを目的とし、あるいは、

(3) 何人かが、当該金銭または価値のある物品の全部もしくは一部が直接または間接的に外国政府当局者、外国政党または同政党の当局者、あるいは外国行政当局の候補者に提供、贈与、もしくは約束されることを承知の上で、下記の目的のために、

- (A) (i) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者の公的立場においての行為または決定に影響を与えること。(ii) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者に対して自身の影響力を行使し、当該政党、当局者、または候補者の合法的任務に違反する行為を実践させたり、割愛させること。あるいは、 (iii) 不適切な利点を確保すること。あるいは、
- (B) 当該外国政府当局者、政党、政党当局者、または候補者が外国政府または同政府の代行機関に対して自身の影響力を行使し、当該政府またはその代行機関 による行為または決定に影響を及ぼす、もしくは感化させること。

なお、上記は当該人物が、何人かのための、もしくは何人かとの共同で事業を確立または維持すること、あるいは何人かに向けた事業推進を支援することを目的としている。

③対象となる企業の定義

- ・ 日本企業の現地法人
- ・ 株式または米国預託証券を NYSE や NASDAQ に上場している日本企業(発行者)とその関連子会社や代理人
- ・ 米国人を採用している日本企業
- ・ 米国内で贈賄行為の一部が行なわれたケース
例. 賄賂の送金が米国の銀行を通じて行なわれた
米国への出張者が米国内で電話・電子メールなどで賄賂の決済を行った
- ・ 米国企業や米国上場企業との共謀 (conspiracy) した場合、米国に存しない日本の企業も対象とされることがあり得る

根拠条文は以下のとおり。

§ 78dd-1 発行者に禁止されている通商慣行

本編のセクション 78l に従って登録した証券区分を有する発行者、または本編のセクション 78o (d) に従って報告書提出を義務付けられている発行者、あるいは当該発行者の役員、重役、社員、代理人、または当該発行者の代理として機能する株主。

§ 78dd-2 国内関係者に禁止されている通商慣行

本編のセクション 78dd-1 に従属する発行者以外の国内関係者もしくは当該国内関係者の役員、重役、社員、代理人、または当該国内関係者の代理として機能する株主。

(h) 定義

(1) 「国内関係者」という語句は以下を意味する。

((A) 合衆国の市民、国民、居住者である個人)

((B) 事業の主な展開地が合衆国内に置かれ、合衆国の州法、または合衆国の領土、保有地、自治領の法律下において組織化された企業体、パートナーシップ、協会、合資会社、事業信託、非法人組織、個人事業体。

§ 78dd-3 発行者と国内関係者以外の人物に禁止されている通商慣行

1934 年証券取引法のセクション 30A に制約されている発行者、および同法セクション 30A に定義づけられている国内関係者以外の人物、あるいはその人物の役員、重役、社員、当該人物の代理人、または当該人物の代理人として機能する株主。

(h) 定義

(1) 「人物」という語は、違反者に関連する場合、合衆国国籍者（米法典 8 章 § 1101 で定義）以外の自然人、あるいは外国もしくは同外国の行政的小区域における法律下において組織化された企業体、パートナーシップ、協会、合資会社、事業信託、非法人組織、個人事業体を意味する。

④「外国公務員」の定義

外国の公務員(外国政府や公的な国際組織の職員・従業員、政府や公的な国際組織のために行動する人)、外国の政党やその役職員などであり、具体的には、政党及び公職者候補、国家機関の個人、国有または国営の事業体、公立病院、与党議員などが含まれる。

根拠条文は以下のとおり。

§ 78dd-1 発行者に禁止されている通商慣行

§ 78dd-2 国内関係者に禁止されている通商慣行

§ 78dd-3 発行者と国内関係者以外の人物に禁止されている通商慣行

(h) 定義

(1) (A)「外国の当局者」という語句は、外国政府もしくは同政府の省庁・その代行機関または公的国際組織の役人または職員、あるいは公的立場において当該政府・省庁・その代行機関で機能する者またはその代理人として機能する者、あるいはかかる公的国際組織で機能する者またはその代理人として機能する者を意味する。

(B) 副段落 (A) の便宜上、「公的国際組織」という語句は下記を意味する。

(i) 国際組織免責法（米法典第 22 章 § 288）の第 1 条に基づく行政命令で指定される組織、または (ii) 本セクションの便宜上、官報で行政命令が交付された日付を持って有効となる、行政命令に従って大統領により指定されたその他の国際組織

⑤処罰の内容・範囲

法 人：200 万ドル以下の罰金かつ(または)利得(損失)の 2 倍までの罰金
1 万ドル以下の民事制裁金

個 人：25 万ドル以下の罰金かつ(または)利得(損失)の 2 倍までの罰金、5 年以下の禁錮刑またはその両方
1 万ドル以下の民事制裁金

時効は 5 年。

根拠条文は以下のとおり。(条約上、合衆国法典の刑法における関係法が適用される)

18 U.S.C. 3571

(b) Fines for Individuals.— Except as provided in subsection (e) of this section, an individual who has been found guilty of an offense may be fined not more than the greatest of—

- (1) the amount specified in the law setting forth the offense;
- (2) the applicable amount under subsection (d) of this section;
- (3) for a felony, not more than \$250,000;
- (4) for a misdemeanor resulting in death, not more than \$250,000;
- (5) for a Class A misdemeanor that does not result in death, not more than

- \$100,000;
- (6) for a Class B or C misdemeanor that does not result in death, not more than \$5,000; or
- (7) for an infraction, not more than \$5,000.
- (c) Fines for Organizations.— Except as provided in subsection (e) of this section, an organization that has been found guilty of an offense may be fined not more than the greatest of—
 - (1) the amount specified in the law setting forth the offense;
 - (2) the applicable amount under subsection (d) of this section;
 - (3) for a felony, not more than \$500,000;
 - (4) for a misdemeanor resulting in death, not more than \$500,000;
 - (5) for a Class A misdemeanor that does not result in death, not more than \$200,000;
 - (6) for a Class B or C misdemeanor that does not result in death, not more than \$10,000; and
 - (7) for an infraction, not more than \$10,000.

15 U.S.C. 78dd-2

(g) Penalties

- (1)
 - (A) Any domestic concern that is not a natural person and that violates subsection (a) or (i) of this section shall be fined not more than \$2,000,000.
 - (B) Any domestic concern that is not a natural person and that violates subsection (a) or (i) of this section shall be subject to a civil penalty of not more than \$10,000 imposed in an action brought by the Attorney General.
- (2)
 - (A) Any natural person that is an officer, director, employee, or agent of a domestic concern, or stockholder acting on behalf of such domestic concern, who willfully violates subsection (a) or (i) of this section shall be fined not more than \$100,000 or imprisoned not more than 5 years, or both.
 - (B) Any natural person that is an officer, director, employee, or agent of a domestic concern, or stockholder acting on behalf of such domestic concern, who violates subsection (a) or (i) of this section shall be subject to a civil penalty of not more than \$10,000 imposed in an action brought by the Attorney General.
- (3) Whenever a fine is imposed under paragraph (2) upon any officer, director, employee, agent, or stockholder of a domestic concern, such fine may not be paid, directly or indirectly, by such domestic concern.

15 U.S.C. 78dd-3

(e) Penalties

- (1)
 - (A) Any juridical person that violates subsection (a) of this section shall be fined not more than \$2,000,000.
 - (B) Any juridical person that violates subsection (a) of this section shall be subject to a civil penalty of not more than \$10,000 imposed in an action brought by the Attorney General.
- (2)
 - (A) Any natural person who willfully violates subsection (a) of this section

shall be fined not more than \$100,000 or imprisoned not more than 5 years, or both.

- (B) Any natural person who violates subsection (a) of this section shall be subject to a civil penalty of not more than \$10,000 imposed in an action brought by the Attorney General.
- (3) Whenever a fine is imposed under paragraph (2) upon any officer, director, employee, agent, or stockholder of a person, such fine may not be paid, directly or indirectly, by such person.

15 U.S.C. 78ff

- (c) Violations by issuers, officers, directors, stockholders, employees, or agents of issuers

- (1)

- (A) Any issuer that violates subsection (a) or (g) of section 78dd-1 of this title shall be fined not more than \$2,000,000.

- (B) Any issuer that violates subsection (a) or (g) of section 78dd-1 of this title shall be subject to a civil penalty of not more than \$10,000 imposed in an action brought by the Commission.

- (2)

- (A) Any officer, director, employee, or agent of an issuer, or stockholder acting on behalf of such issuer, who willfully violates subsection (a) or (g) of section 78dd-1 of this title shall be fined not more than \$100,000, or imprisoned not more than 5 years, or both.

- (B) Any officer, director, employee, or agent of an issuer, or stockholder acting on behalf of such issuer, who violates subsection (a) or (g) of section 78dd-1 of this title shall be subject to a civil penalty of not more than \$10,000 imposed in an action brought by the Commission.

- (3) Whenever a fine is imposed under paragraph (2) upon any officer, director, employee, agent, or stockholder of an issuer, such fine may not be paid, directly or indirectly, by such issuer.

(参考)

§ 78dd-2 国内関係者に禁止されている通商慣行

(g) 罰則

- (1) (A) 自然人ではない国内関係者で、本セクションのサブセクション (a) または (i) に違反する者はいずれも、200 万ドルを超えない罰金刑に処せられる。

- (B) 自然人ではない国内関係者で、本セクションのサブセクション (a) または (i) に違反する者はいずれも、司法長官の起こした訴訟において 1 万ドルを超えない民事上の罰則を科せられる。

- (2) (A) 国内関係者の役員または重役、社員、代理人である自然人、あるいは当該国内関係者の代理人として機能する株主である自然人で、本セクションのサブセクション (a) または (i) に故意に違反するものはいずれも 10 万ドルを超えない罰金刑もしくは 5 年を超えない懲役、あるいはその両方を科せられる。

- (B) 国内関係者の役員または重役、社員、代理人である自然人、あるいは当該国内関係者の代理人として機能する株主である自然人で、本セクションのサブセクション (a) または (i) に故意に違反するものはいずれも、司法長官の起こした訴訟において 1 万ドルを超えない民事上の罰則を科せられる。

- (3) 第 2 項に基づいて役員または重役、社員、代理人、あるいは当該国内関係者の代理人として機能する株主に罰金刑を科せられた場合、かかる罰金は当該国内関係者によって直接的もしくは間接的に支払われてはならない。

§ 78dd-3 発行者と国内関係者以外の人物に禁止されている通商慣行

(e) 罰則

- (1) (A) 本セクションのサブセクション (a) に違反する法人はいずれも、200 万ドルを超えない罰金刑に処せられる。
- (B) 本セクションのサブセクション (a) に違反する法人はいずれも、司法長官の起こした訴訟において 1 万ドルを超えない民事上の罰則を科せられる。
- (2) (A) 本セクションのサブセクション (a) に故意に違反する自然人はいずれも、10 万ドルを超えない罰金刑もしくは 5 年を超えない懲役、あるいはその両方を科せられる。
- (B) 本セクションのサブセクション (a) に故意に違反する自然人はいずれも、司法長官の起こした訴訟において 1 万ドルを超えない民事上の罰則を科せられる。
- (3) 第 (2) 項に基づいて当該人物の役員または重役、社員、代理人、株主に罰金刑を科せられた場合、かかる罰金は当該人物によって直接的もしくは間接的に支払われてはならない。

⑥ 関連法制度

関連法制度として、a) 会計処理・内部統制条項、b) ドッド=フランク法、c) 共謀罪などがあげられる。

a) 会計・内部統制条項

FCPA は、贈賄禁止条項(The Anti-Bribery Provisions)と会計処理・内部統制条項から構成されている。

●会計処理条項(The Book and Records Provisions) 15 U.S.C. § 78m(b)(2)(A)

§ 78m(b)(2)(A) . . . make and keep books, records, and accounts, which, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the issuer;

資産の処分及び取引において、合理的な程度に詳細・正確・公正に反映する帳簿・記録・勘定を作成・保存するべきであり、贈賄などの不正な支払いを隠匿するために虚偽の財務記録を行なってはならないとするもの。

罰金は以下のようになっている。

法人：2,500 万ドル以下の罰金かつ(または)利得(損失)の 2 倍までの罰金
50 万ドル以下の民事制裁金または利得額

自然人：500 万ドル以下の罰金かつ(または)利得(損失)の 2 倍までの罰金、20 年以下の禁錮刑またはその両方
10 万ドル以下の民事制裁金または利得額

●内部統制条項(The Internal Controls Provisions) 15 U.S.C. § 78m(b)(2)(B)

§ 78m(b)(2)(A) (B) . . . devise and maintain a system of internal accounting controls sufficient to provide reasonable assurances that (i) transactions are executed in accordance with management's general or specific authorization; (ii) transactions are recorded as necessary (I) to permit preparation of financial statements in conformity with generally accepted accounting principles or any other criteria applicable to such statements, and (II) to maintain accountability for assets; (iii) access to assets is permitted only in accordance with management's general or specific authorization; and (iv) the recorded accountability for assets is compared with the existing assets at reasonable intervals and appropriate action is taken with respect to any differences;

内部統制制度を構築し、次の4点を保証しなければならない。(i)経営者の一般的または特別な承認に従って取引を行うこと、(ii)一般的に通用する会計原則に準拠して財務諸表を作成し、資産の説明責任を維持するために、必要に応じて取引を記録すること、(iii)経営者の承認に従わなければ、資産の使用は認められないこと、(iv)資産を記録した説明と既存の資産とに差異がある場合は適切な措置を講ずること。

●ドッド=フランク金融制度改革・消費者保護法

(Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act, 2010 年)

Pub. L. 111-203, July 21, 2010, 124 Stat. 1376

金融危機の再発防止を目的として2010年7月に成立した金融規制法案が「ドッド=フランク法 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act)」である。銀行に自己勘定取引、ヘッジファンドやプライベート・エクイティへの投資を禁じたものであるが、SECに対する証券法違反の報告に関して報奨金と内部通報者保護を強化して内部告発を奨励するものでもある。制裁金額が100万ドルを超える場合10%から30%に相当する報奨金を定めているため、FCPAの執行に重大な影響を与えると考えられている。

近年、和解金が数百万ドルに及ぶFCPA上の和解が多数生じていることを考慮すると、本法の内部告発者条項により、さらに多くのFCPAに関する調査、執行措置が行われる可能性がある。従業員が社内報告やコンプライアンス体制を回避して、政府に社外通報する可能性があるため、企業にとっては、内部コンプライアンス体制を弱体化させてしまうとの見方がある一方、企業が積極的なコンプライアンス制度を実施・維持し、社内の内部告発者方針を見直し、実際に生じるコンプライアンスの問題に積極的に対応していくことにつながるものと見られている。

●共謀罪(conspiracy) 18 U.S.C. § 271

日本企業の会社関係者が米国内で直接贈賄行為に関与せず、発行者または国内関係者である米国企業の会社関係者が贈賄行為に及び、それが日本企業の会社関係者が米国企業の会社関係者と事前に連絡を取り合うなどして共謀したものと認められる場合には、FCPA違反の共謀罪 (conspiracy) として処罰されるおそれがある。米国当局は、この共謀罪を積極的に利用して、外国企業の会社関係者に対して広くFCPA違反の刑事責任を追及する傾向がみられる。

日本人で初めてFCPA違反の刑事責任を問われたブリヂストンの国際営業部長の事案では、ラテンアメリカでのマリンハウス等の工業用ゴム製品の販売に影響を及ぼすために国際カルテルおよび外国公務員への贈賄行為の共謀に関与したとして、反ト

ラスト法違反および FCPA 違反の共謀で起訴され、2 年間の拘禁刑と 8 万ドルの罰金に処せられている。この事案において、外国公務員に賄賂を供与する手続を実際に進めたのは米国子会社であるが、この国際営業部長は、外国公務員への賄賂の供与を交渉したり、承認するなどしたとして FCPA 違反の共謀罪に問われている。

⑦企業に対する外国公務員贈賄防止体制整備促進の取組

- 基本的な方法
 - ・カンファレンス、会議、訪問、Web による周知、啓発誌等の発行
- 公的な仕組み
 - ・連邦アドバイザリー委員会法(The Federal Advisory Committee Act (FACA)(5 U.S.C. App)
 - ・行政手続法(The Administrative Procedure Act(APA)
- 海外贈賄の報告
- ガイダンス(商務省)
- ガイダンス(FCPA Opinion Procedure)
- コンプライアンスプログラムや測定のためのインセンティブツール
 - ・ U.S. Sentencing Guidelines
 - ・ Principles of Federal Prosecution of Business Organizations
 - ・ Required Compliance Programs as part of Department of Justice plea agreements and consent judgments
 - ・ Business Ethics : A Manual for Managing a Responsible Business Enterprise in Emerging Market Economies (商務省)
 - ・ Fighting Global Corruption : Business Risk Management (国務省、商務省)

(3) 英国 UK Bribery Act2010

2010 年英国贈収賄防止法 Bribery Act 2010

<http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2010/23/contents>

①外国公務員への贈賄行為を禁止する規定

該当する規定は、「セクション 6 外国公務員に対する贈賄」（“6 Bribery of foreign public officials”）である。

セクション 6 外国公務員に対する贈賄

6 Bribery of foreign public officials

- (1) A person (“P”) who bribes a foreign public official (“F”) is guilty of an offence if P's intention is to influence F in F's capacity as a foreign public official.
- (2) P must also intend to obtain or retain—
 - (a) business, or
 - (b) an advantage in the conduct of business.
- (3) P bribes F if, and only if—
 - (a) directly or through a third party, P offers, promises or gives any financial or other advantage—
 - (i) to F, or
 - (ii) to another person at F's request or with F's assent or acquiescence, and
 - (b) F is neither permitted nor required by the written law applicable to F to be influenced in F's capacity as a foreign public official by the offer, promise or gift.
- (4) References in this section to influencing F in F's capacity as a foreign public official mean influencing F in the performance of F's functions as such an official, which includes—
 - (a) any omission to exercise those functions, and
 - (b) any use of F's position as such an official, even if not within F's authority.
- (5) “Foreign public official” means an individual who—
 - (a) holds a legislative, administrative or judicial position of any kind, whether appointed or elected, of a country or territory outside the United Kingdom (or any subdivision of such a country or territory),
 - (b) exercises a public function—
 - (i) for or on behalf of a country or territory outside the United Kingdom (or any subdivision of such a country or territory), or
 - (ii) for any public agency or public enterprise of that country or territory (or subdivision), or
 - (c) is an official or agent of a public international organisation.
- (6) “Public international organisation” means an organisation whose members are any of the following—
 - (a) countries or territories,
 - (b) governments of countries or territories,
 - (c) other public international organisations,
 - (d) a mixture of any of the above.
- (7) For the purposes of subsection (3)(b), the written law applicable to F is—
 - (a) where the performance of the functions of F which P intends to influence would be subject to the law of any part of the United Kingdom, the law of that part of the United Kingdom,
 - (b) where paragraph (a) does not apply and F is an official or agent of a public international organisation, the applicable written rules of that organisation,
 - (c) where paragraphs (a) and (b) do not apply, the law of the country or territory in relation to which F is a foreign public official so far as that law is contained in—
 - (i) any written constitution, or provision made by or under legislation, applicable to the country or territory concerned, or
 - (ii) any judicial decision which is so applicable and is evidenced in published written sources.
- (8) For the purposes of this section, a trade or profession is a business.

②処罰対象となる行為の種類

処罰対象となる行為の種類は、以下の 4 つである。

- ア. 贈賄（賄賂の提供、提供の約束等の行為）（セクション 1）
- イ. 収賄（賄賂の要求・受領、収賄の合意等の行為）（セクション 2）
- ウ. 外国公務員に対する贈賄（セクション 6）
- エ. 企業の贈賄防止手続きの不履行（セクション 7）

セクション 1 贈賄

1 Offences of bribing another person

(1) A person (“P”) is guilty of an offence if either of the following cases applies.

(2) Case 1 is where—

- (a) P offers, promises or gives a financial or other advantage to another person, and
- (b) P intends the advantage—
 - (i) to induce a person to perform improperly a relevant function or activity, or
 - (ii) to reward a person for the improper performance of such a function or activity.

(3) Case 2 is where—

- (a) P offers, promises or gives a financial or other advantage to another person, and
- (b) P knows or believes that the acceptance of the advantage would itself constitute the improper performance of a relevant function or activity.

(4) In case 1 it does not matter whether the person to whom the advantage is offered, promised or given is the same person as the person who is to perform, or has performed, the function or activity concerned.

(5) In cases 1 and 2 it does not matter whether the advantage is offered, promised or given by P directly or through a third party.

セクション 2 収賄

2 Offences relating to being bribed

(1) A person (“R”) is guilty of an offence if any of the following cases applies.

(2) Case 3 is where R requests, agrees to receive or accepts a financial or other advantage intending that, in consequence, a relevant function or activity should be performed improperly (whether by R or another person).

(3) Case 4 is where—

- (a) R requests, agrees to receive or accepts a financial or other advantage, and
- (b) the request, agreement or acceptance itself constitutes the improper performance by R of a relevant function or activity.

(4) Case 5 is where R requests, agrees to receive or accepts a financial or other advantage as a reward for the improper performance (whether by R or another person) of a relevant function or activity.

(5) Case 6 is where, in anticipation of or in consequence of R requesting, agreeing to receive or accepting a financial or other advantage, a relevant function or activity is performed improperly—

- (a) by R, or
- (b) by another person at R's request or with R's assent or acquiescence.

(6) In cases 3 to 6 it does not matter—

- (a) whether R requests, agrees to receive or accepts (or is to request, agree to receive or accept) the advantage directly or through a third party,
- (b) whether the advantage is (or is to be) for the benefit of R or another person.

(7) In cases 4 to 6 it does not matter whether R knows or believes that the performance of the function or activity is improper.

(8) In case 6, where a person other than R is performing the function or activity, it also does not matter whether that person knows or believes that the performance of the function or activity is improper.

セクション 6 前掲のため省略

セクション 7

7 Failure of commercial organisations to prevent bribery

- (1) A relevant commercial organisation (“C”) is guilty of an offence under this section if a person (“A”) associated with C bribes another person intending—
- (a) to obtain or retain business for C, or
 - (b) to obtain or retain an advantage in the conduct of business for C.
- (2) But it is a defence for C to prove that C had in place adequate procedures designed to prevent persons associated with C from undertaking such conduct.
- (3) For the purposes of this section, A bribes another person if, and only if, A—
- (a) is, or would be, guilty of an offence under section 1 or 6 (whether or not A has been prosecuted for such an offence), or
 - (b) would be guilty of such an offence if section 12(2)(c) and (4) were omitted.
- (4) See section 8 for the meaning of a person associated with C and see section 9 for a duty on the Secretary of State to publish guidance.
- (5) In this section—
- “partnership” means—
 - (a) a partnership within the Partnership Act 1890, or
 - (b) a limited partnership registered under the Limited Partnerships Act 1907, or a firm or entity of a similar character formed under the law of a country or territory outside the United Kingdom,
 - “relevant commercial organisation” means—
 - (a) a body which is incorporated under the law of any part of the United Kingdom and which carries on a business (whether there or elsewhere),
 - (b) any other body corporate (wherever incorporated) which carries on a business, or part of a business, in any part of the United Kingdom,
 - (c) a partnership which is formed under the law of any part of the United Kingdom and which carries on a business (whether there or elsewhere), or
 - (d) any other partnership (wherever formed) which carries on a business, or part of a business, in any part of the United Kingdom, and, for the purposes of this section, a trade or profession is a business.

企業が贈賄罪の適用対象となるには、以下要件を満たす必要がある。

- ・ 企業(営利団体)の関係者(関係する人)が、
- ・ 当該企業のために事業や事業上の優位性を取得または確保することを意図して
- ・ 他の者に贈賄した場合

なお、ガイダンスによると「英国子会社を有すること自体は、親会社が英国で事業を行っていることを意味しない」「ロンドン証券取引所への上場していること自体で、当該企業が英国で事業を行っていることを意味しない」とのことである。(指針パラグラフ 36)

③対象となる企業の定義

該当する規定は、セクション 7 の(5)の営利団体の意味(relevant commercial organisation” means—)である。

英国で設立された企業で事業または事業の一部を英国で行なっている企業。

セクション 7 に定められているとおり、企業と「関連する人」(associated person)がセクション 1 や 2 の贈賄行為を行った場合、当該企業は、処罰対象となる。「関連する人」の定義は、セクション 8 で述べられているが、「当該企業のために、または当該企業を代理して職務を行う人」と広く定義されている。例として、条文上、企業の従業員、代理人および子会社(subsidiary)があげられているが(セクション (3))、これは例示にす

ぎないため、これら以外も関係者も含まれると考えられている。なお、合併企業も「関連する人」とみなされる。

セクション 8 関連する人の意味

8 Meaning of associated person

- (1) For the purposes of section 7, a person ("A") is associated with C if (disregarding any bribe under consideration) A is a person who performs services for or on behalf of C.
- (2) The capacity in which A performs services for or on behalf of C does not matter.
- (3) Accordingly A may (for example) be C's employee, agent or subsidiary.
- (4) Whether or not A is a person who performs services for or on behalf of C is to be determined by reference to all the relevant circumstances and not merely by reference to the nature of the relationship between A and C.
- (5) But if A is an employee of C, it is to be presumed unless the contrary is shown that A is a person who performs services for or on behalf of C.

さらに、ガイダンスによると「関連する人」は次のような取り扱いになっている。

- ・請負業者(**contractor**)は、当該企業のために、または当該企業を代理して業務を行っている限りにおいて「関連する人」に該当する。また、サプライヤーも、供給先のために業務を行っていると言い得る場合「関係する人」に該当する。(指針パラグラフ 38)
- ・請負、孫請負などが存在する場合は、直接契約を締結している業者が「関係する人」に該当。また、「十分な手続き」を行っているというためには、直接契約している業者との間で贈賄防止の手続きを行うとともに、その先の契約業者にも同様の手続きを行うよう要請することが求められる。(指針パラグラフ 39)
- ・JV 法人の従業員が贈賄行為を行った場合、JV 法人に出資しているというだけの理由では、各構成企業にとって、当該 JV 法人の従業員は「関係する人」に該当しない。一方 JV 法人が特定の構成企業のために贈賄行為を行った場合には、当該企業にとって JV 法人は「関係する人」に該当する。(指針パラグラフ 40)

※英国とは関連のない「関連する人」が英国外で行った贈賄行為について、上記該当企業がその防止を怠っていた場合には、英国で起訴される可能性がある。

④ 「外国公務員」の定義

該当する規定は、セクション 6 (5)である。

- ・立法、行政、司法の立場にある者
- ・公的機能を遂行する者(公的機関、公営企業を含む)
- ・公的国際機関の職員(国連など)

具体的には、与党議員、政党及び公職者候補、公立病院職員、エージェンシーの職員も含まれる。

セクション 6 外国公務員に対する贈賄 (5)

6 Bribery of foreign public officials

～略～

(5)“Foreign public official” means an individual who—

(a)holds a legislative, administrative or judicial position of any kind, whether appointed or elected, of a country or territory outside the United Kingdom (or any subdivision of such a country or territory),

(b)exercises a public function—

(i)for or on behalf of a country or territory outside the United Kingdom (or any subdivision of such a country or territory), or

(ii)for any public agency or public enterprise of that country or territory (or subdivision), or

(c)is an official or agent of a public international organisation.

～略～

⑤処罰の内容・範囲

該当する規定は、セクション 11 の罰則である。

- ・ 個人のケースでは、略式裁判の場合、12 月以下の禁錮、制定法上限(5000 ポンド)以下の罰金またはその併科。正式裁判の場合、10 年以下の禁錮、制定法上限以下の罰金またはその併科。
- ・ 企業のケースでは、略式裁判の場合、制定法上限以下の罰金。正式裁判の場合、金額上限なしの罰金。
- ・ 時効期限なし

セクション 11 罰則

11 Penalties

(1)An individual guilty of an offence under section 1, 2 or 6 is liable—

(a)on summary conviction, to imprisonment for a term not exceeding 12 months, or to a fine not exceeding the statutory maximum, or to both,

(b)on conviction on indictment, to imprisonment for a term not exceeding 10 years, or to a fine, or to both.

(2)Any other person guilty of an offence under section 1, 2 or 6 is liable—

(a)on summary conviction, to a fine not exceeding the statutory maximum,

(b)on conviction on indictment, to a fine.

(3)A person guilty of an offence under section 7 is liable on conviction on indictment to a fine.

(4)The reference in subsection (1)(a) to 12 months is to be read—

(a)in its application to England and Wales in relation to an offence committed before the commencement of section 154(1) of the Criminal Justice Act 2003, and

(b)in its application to Northern Ireland, as a reference to 6 months.

- ・ また、違反した場合、EU 内での官庁発注契約からの指定停止(無期限)となる。
セクション 1、2、6 の違反は義務的指名停止、セクション 7 の違反は裁量的指名停止

⑥ 関連法制度

・公益開示法(Public Interest Disclosure Act 1998)

民間部門の労働者と公務員とを問わずすべての労働者に適用される包括的な法律。この法律により企業に対して内部通報制度を整備するインセンティブを与え、企業の自浄作用に期待するものとしている。労使双方を含む関係者が現行の「公益開示法」に対して総じて満足を示している。

【法の概要】

・通報者:

「労働者」(worker)

・通報対象事実:

「適格性ある開示」とされており、以下に該当する事項の少なくとも一つ以上に該当すると、開示を行う労働者が合理的に考えている情報の開示

- (a) 犯罪が行われたこと、行われていること又は行われる可能性の高いこと
- (b) ある者が遵守すべき法的義務に違反したこと、違反していること又は違反する可能性の高いこと
- (c) 裁判の誤りが生じたこと、生じつつあること又は生じる可能性の高いこと
- (d) 個人の健康や安全が危険にさらされたこと、さらされていること又はさらされる可能性の高いこと
- (e) 環境が破壊されたこと、破壊されていること又は破壊される可能性の高いこと
- (f) 上記のいずれかに該当する事項を示すような情報が故意に隠蔽されたこと、隠蔽されていること又は隠蔽される可能性の高いこと

・主観的要件:

開示先に応じて要件が異なる。

・通報(開示)先:

使用者(employer)又はその責任者、法律助言者、閣外相、指定機関、その他(限定なし)

※開示先ごとに要件が異なる

・保護の効果:

不利益処分取消、(不利益取扱い等により被った)損害の補償(慰謝料の支払いを含む)、原状回復、再雇用、差止の仮処分(解雇の場合)

UK Bribery Act2010 の施行以前の現行法等として、以下があげられるが、当該法の施行により、これらの法は、有効性は低くなっている。

・コモン・ロー上の贈収賄罪

英国の公務員に対する贈収賄に適用

・1889 年公共団体腐敗行為法

エージェントに対する贈賄を禁止することにより、私人間の贈収賄罪を創設

・2001 年反テロリズム、犯罪、公安法

英国で設立された会社または英国人が国外において賄賂を供与する行為は、公務員に対するものと民間の代理人に対するものとを問わず、犯罪化される

・犯罪収益法 2002 (Proceeds of Crime Act 2002)

罰金の没収や財産差し押さえや、主なマネーロンダリング法が含まれている法律。

⑦企業に対する外国公務員贈賄防止体制整備促進の取組

- ・法務省発行のガイダンス(別途中小企業向けのガイダンスあり)
- ・ホームページ等による周知、質問等への回答
- ・法務省や SFO の法律事務所や民間の会議・会合出席、情報提供・交換など

セクション 9 企業の贈賄防止ガイダンス

9 Guidance about commercial organisations preventing bribery

- (1)The Secretary of State must publish guidance about procedures that relevant commercial organisations can put in place to prevent persons associated with them from bribing as mentioned in section 7(1).
- (2)The Secretary of State may, from time to time, publish revisions to guidance under this section or revised guidance.
- (3)The Secretary of State must consult the Scottish Ministers before publishing anything under this section.
- (4)Publication under this section is to be in such manner as the Secretary of State considers appropriate.
- (5)Expressions used in this section have the same meaning as in section 7.

(4) 中国「海外贈賄条項」

【法律の概要】

2010年に創設された、刑法における外国人公務員に対する贈賄行為を禁止する規定及び公益通報者を保護するための法律「中華人民共和国刑法の第8次修正案第29条『海外贈賄条項』」とは、2005年に中国が批准した「国連腐敗防止条約」に対応すべく、既存の刑法を修正し、外国人公務員に対する贈賄行為に関する規定を加えたものである（修正案第29条で、刑法第164条への修正内容が明示された）。

その後最近のことであるが、2011年11月に、「最高人民検察院・公安部公安機関が管轄する刑事事件立件控訴標準規定(二)」に関する補充規定」が出され、外国人公務員に対する贈賄行為を立件・控訴するための贈賄金額基準が定められた（「最高人民検察院・公安部公安機関が管轄する刑事事件立件控訴標準規定(二)」第十一条が修正された）。

①外国公務員への贈賄行為を禁止する規定

●中華人民共和国刑法(2011年2月25日発布、2011年5月1日実施)

参考 URL : <http://www.lawtime.cn/faguizt/23.html#13>

第一百六十四条 【非国家職員に対する贈賄罪】不正な利益を得るために、会社、企業またはその他の団体の職員に財物を供与し、金額が大きい場合、三年以下の有期懲役または拘留に処す。金額が巨額である場合は、三年以上十年以下の有期懲役、且つ罰金に処す。

不正な商業的利益を得るために、外国公務員または国際公共組織公務員に財物を供与した場合、前款の規定に照らして処罰する。

組織犯が前二項の罪を犯した場合、組織に対し罰金に処し、且つその直接責任を負う主管者とその他の直接責任者に対して第一項の規定に照らし処罰する。

贈賄人が控訴前に自ら贈賄行為を明らかにした場合、処罰を軽減または免除することができる。

●最高人民検察院・公安部公安機関が管轄する刑事事件立件控訴標準規定(二) に関する補充規定

参考 URL : http://www.law-lib.com/law/law_view.asp?id=366973

一、「最高人民検察院・公安部公安機関が管轄する刑事事件立件控訴標準規定(二)」(以下『立案控訴標準(二)』と略す)の中に第十一条の一、[外国公職人員、国際公共組織公務員への贈賄事件(刑法第一百六十四条第二項)]を増やす。

●最高人民検察院・公安部公安機関が管轄する刑事事件立件控訴標準規定(二)

第十一条の一、[外国公職人員、国際公共組織公務員への贈賄事件(刑法第一百六十四条第二項)]

不正な商業的利益を得るため、外国公職人員または国際公共組織公務員に財物を供与し、個人の贈賄金額が一万元以上、組織の贈賄金額が二十万元以上である場合、立件し控訴しなければならない。

②処罰対象となる行為の種類

前述のとおり、現在中国では、外国公務員への贈賄行為について、「刑法」第一百六十四条と「最高人民検察院・公安部公安機関が管轄する刑事事件立件控訴標準規定(二)」第十一条の一の規定しか存在せず、「不正な商業的利益を得るために、外国公務員または国際公共組織公務員に財物を供与した場合」とのみ規定されている。

但しこれらは「国連腐敗防止条約」に対応したものであり、処罰対象となる行為の類型を示した「国連腐敗防止条約」の第三章「犯罪化及び法執行」第十五条から第二十八条までの内容を下記に引用する。

参考 URL : http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/shomei_6.html

「腐敗の防止に関する国際連合条約(略称:国連腐敗防止条約)」

第三章 犯罪化及び法執行

第十五条 自国の公務員に係る贈収賄

- (a)締約国は、故意に行われる次の行為を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとる。公務員に対し、当該公務員が公務の遂行に当たって行動し、又は行動を差し控えることを目的として、当該公務員自身又は他の者若しくは団体のために不当な利益を直接又は間接に約束し、申し出、又は供与すること。
- (b)公務員が、自己の公務の遂行に当たって行動し、又は行動を差し控えることを目的として、当該公務員自身又は他の者若しくは団体のために不当な利益を直接又は間接に要求し、又は受領すること。

第十六条 外国公務員及び公的国際機関の職員に係る贈収賄

- 1 締約国は、国際商取引に関連して商取引上の利益又はその他の不当な利益を取得し、又は維持するために、外国公務員又は公的国際機関の職員に対し、当該外国公務員又は公的国際機関の職員が公務の遂行に当たって行動し、又は行動を差し控えることを目的として、当該外国公務員若しくは公的国際機関の職員自身又は他の者若しくは団体のために不当な利益を直接又は間接に約束し、申し出、又は供与することを故意に行うことを犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとる。
- 2 締約国は、外国公務員又は公的国際機関の職員が故意に、自己の公務の遂行に当たって行動し、又は行動を差し控えることを目的として、当該外国公務員若しくは公的国際機関の職員自身又は他の者若しくは団体のために不当な利益を直接又は間接に要求し、又は受領することを犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることを考慮する。

第十七条 公務員による財産の横領、不正使用その他目的外使用

締約国は、公務員が故意に、自己又は他の者若しくは団体の利益のために、その地位に基づき当該公務員に委託された財産、公的若しくは私的な資金又は証券その他の価値を有する物につき、横領、不正使用その他目的外使用を行うことを犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとる。

第十八条 影響力に係る取引

締約国は、故意に行われる次の行為を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることを考慮する。

- (a)公務員その他の者に対し、行為を働きかけた者その他の者のために当該締約国の行政機関又は公の当局から不当な利益を取得するため当該公務員その他の者が現

実又は想像上の影響力を不当に行使することを目的として、不当な利益を直接又は間接に約束し、申し出、又は供与すること。

- (b)公務員その他の者が、当該締約国の行政機関又は公の当局から不当な利益を取得するため自己の現実又は想像上の影響力を不当に行使することを目的として、当該公務員その他の者自身又は他の者のために不当な利益を直接又は間接に要求し、又は受領すること。

第十九条 職権の濫用

締約国は、公務員が故意に、自己又は他の者若しくは団体のために不当な利益を取得するため、自己の任務の遂行に当たり、職権又は地位を濫用すること（法令に違反して特定の行為を行うこと又は行わないことをいう。）を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることを考慮する。

第二十条 不正な蓄財

締約国は、自国の憲法及び法制の基本原則に従い、不正な蓄財（自己の合法的な収入との関係において合理的に説明することのできない公務員の財産の著しい増加をいう。）が故意に行われることを犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることを考慮する。

第二十一条 民間部門における贈収賄

締約国は、経済上、金融上又は商業上の活動において故意に行われる次の行為を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることを考慮する。

- (a)民間部門の主体を運営し、又はこれに勤務する者（資格のいかんを問わない。）に対し、その者が自己の任務に反して行動し、又は行動を差し控えることを目的として、その者自身又は他の者のために不当な利益を直接又は間接に約束し、申し出、又は供与すること。
- (b)民間部門の主体を運営し、又はこれに勤務する者（資格のいかんを問わない。）が、自己の任務に反して行動し、又は行動を差し控えることを目的として、その者自身又は他の者のために不当な利益を直接又は間接に要求し、又は受領すること。

第二十二条 民間部門における財産の横領

締約国は、民間部門の主体を運営し、又はこれに勤務する者（資格のいかんを問わない。）が故意に、経済上、金融上又は商業上の活動において、その地位に基づき自己に委託された財産、私的な資金又は証券その他の価値を有する物を横領することを犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることを考慮する。

第二十三条 犯罪収益の洗浄

- 1 締約国は、自国の国内法の基本原則に従い、故意に行われる次の行為を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとる。
 - (a)(i)その財産が犯罪収益であることを認識しながら、犯罪収益である財産の不正な起源を隠匿し若しくは偽装する目的で又は前提犯罪を実行し若しくはその実行に参与した者がいること。
 - (ii)その財産が犯罪収益であることを認識しながら、犯罪収益である財産の真の性質、出所、所在、処分、移動若しくは所有権又は当該財産に係る権利を隠匿し、又は偽装すること。
- (b)自国の法制の基本的な概念に従い、
 - (i)その財産が犯罪収益であることを当該財産を受け取った時において認識しながら

ら、犯罪収益である財産を取得し、所持し、又は使用すること。

(ii)この条の規定に従って定められる犯罪に参加し、これを共謀し、これに係る未遂の罪を犯し、これをほう助し、教唆し若しくは援助し、又はこれについて相談すること。

2 1の規定の実施上又は適用上、

- (a)締約国は、最も広範囲の前提犯罪について1の規定を適用するよう努める。
- (b)締約国は、少なくとも、この条約に従って定められる犯罪を包括的に前提犯罪に含める。
- (c)(b)の規定の適用上、前提犯罪には、締約国の管轄の内外のいずれで行われた犯罪も含める。ただし、締約国の管轄外で行われた犯罪は、当該犯罪に係る行為がその行為の行われた国の国内法に基づく犯罪であり、かつ、この条の規定を実施し、又は適用する締約国において当該行為が行われた場合にその行為が当該締約国の国内法に基づく犯罪となるときに限り、前提犯罪を構成する。
- (d)締約国は、この条の規定を実施する自国の法律の写し及びその法律に変更があった場合にはその変更後の法律の写し又はこれらの説明を国際連合事務総長に提出する。
- (e)締約国は、自国の国内法の基本原則により必要とされる場合には、1に規定する犯罪についての規定を前提犯罪を行った者について適用しないことを定めることができる。

第二十四条 隠匿

前条の規定の適用を妨げることなく、締約国は、この条約に従って定められる犯罪に参加することなく、当該犯罪が行われた後に、当該犯罪の結果生じた財産であることを認識しながら当該財産の隠匿又は継続的な保有を故意に行うことを犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることを考慮する。

第二十五条 司法妨害

締約国は、故意に行われる次の行為を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとる。

- (a)この条約に従って定められる犯罪に関する手続において虚偽の証言をさせるために、又は証言すること若しくは証拠を提出することを妨害するために、暴行を加え、脅迫し若しくは威嚇し、又は不当な利益を約束し、申し出若しくは供与すること。
- (b)裁判官又は法執行の職員によるこの条約に従って定められる犯罪に関する公務の遂行を妨害するために、暴行を加え、脅迫し、又は威嚇すること。この(b)の規定は、締約国が裁判官及び法執行の職員以外の公務員を保護する法律を定めることを妨げるものではない。

第二十六条 法人の責任

- 1 締約国は、自国の法的原則に従い、この条約に従って定められる犯罪への参加について法人の責任を確立するため、必要な措置をとる。
- 2 法人の責任は、締約国の法的原則に従い、刑事上、民事上又は行政上のものとすることができる。
- 3 法人の責任は、犯罪を行った自然人の刑事上の責任に影響を及ぼすものではない。

- 4 締約国は、特に、この条の規定に従って責任を負う法人に対し、効果的な、均衡のとれた、かつ、抑止力のある刑罰又は刑罰以外の制裁（金銭的制裁を含む。）が科されることを確保する。

第二十七条 参加及び未遂

- 1 締約国は、自国の国内法に従い、共犯者、ほう助者、教唆者等立場のいかんを問わず、この条約に従って定められる犯罪に参加することを犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとる。
- 2 締約国は、自国の国内法に従い、この条約に従って定められる犯罪の未遂を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることができる。
- 3 締約国は、自国の国内法に従い、この条約に従って定められる犯罪の予備を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとることができる。

第二十八条 犯罪の要件としての認識、故意及び目的

この条約に従って定められる犯罪の要件として求められる認識、故意又は目的は、客観的な事実の状況により推認することができる。

③対象となる企業の定義

日本企業から中国公務員への贈賄の場合は、「中華人民共和国刑法の第 8 次修正案第 29 条『海外贈賄条項』」の対象外である。

多国籍企業による中国の公務員への贈賄行為は、「刑法」第 389 条が規定する「不当な利益を得るために国家職員に“財物”を提供した人または組織」に対する贈賄罪がそのまま適用される。最高人民検察院が 2000 年 12 月 22 日に発布した「贈賄罪立件基準に関する規定」によると、個人が贈賄した“財産”の金額が 1 万元以上、組織の贈賄金額が 20 万元以上で立件しなければならないとしている。¹

現在、中国には、日本企業を含めた多国籍企業の、中国の公務員に対する贈賄行為について特に規定した法律がないため、例えば中国の公務員に関連し、且つ中国国外においてすでに立件された多国籍企業の贈賄行為の扱いについてなど、その取締りと立件は曖昧な状態に置かれているとされている。2008 年 6 月 22 日に中央政府が発布した「腐敗に対する健全な懲罰と予防体系 2008-2012 年工作規画」では、中国における外資企業の商業賄賂の調査と懲罰の強化が重点とされるなど、決して放置されているわけではないが、現在の法体系では補足しきれていないのが現状である。

④「外国公務員」の定義

有識者（上海市宝山区人民検察院・謝傑）の見解は次のとおりである。

参考 URL : <http://finance.ifeng.com/roll/20110606/4113130.shtml>

「国連腐敗防止条約」の用語規定を参考に、中国の刑法原理と司法の実践と結びつけ、海外の商業賄賂犯罪の特徴をもとに、外国公職人員（「外国公務員」）、国際公共組織公務員に対し正確な認定を行う。

¹<http://wq.zfwlxt.com/newLawyerSite/blogshow.aspx?user=152729&itemid=1aeb1284-3261-4338-88c8-9f3800b77e35>

² <http://finance.sina.com.cn/china/20120309/114111552041.shtml>

外国公職人員の認定：

外国公職人員（「外国公務員」）の身分・性質の判断は、関係職員が所属する公共機関及びその具体的に実施する職能が、公務属性をもつかどうかといった実質的な角度から重点的に司法判断を行わなくてはならない。

立法、行政、司法機関といった公共機関に属し、実施する業務が、公共職能の行使に属すれば、外国公職人員（「外国公務員」）と認定すべきである。

公営企業中の外国公職人員はより認定が難しく、それは主に2つの面の要素による。

- (1)公営企業の位置づけが困難。世界各国の企業統治の実践の中で、国の資本で出資し設立された企業には、国有資本全額出資所有、株式支配、資本参加、非直接持ち株ながら実際には支配している等多種の形式がある。いったい何種の国の資本から出資された企業の形式が公営企業に属するか、各国の司法実践においていずれも疑問が存在する。
- (2)公共職能の識別が困難。企業は本質的に市場において平等な経営主体である。いったいどのような種類の経営行為が公共職能属性だと認定すればよいのか、同様に疑問が存在する。これに対し、公営企業の外国公職人員の認定は制限的解釈を採用すべき、即ち、公営企業とは外国の国家資本全額出資所有企業を指し、このうちの外国公職人員は、公営企業の管理職能を執行する職員に限定すべきであるとする（上海市宝山区人民検察院・謝傑）。

⑤処罰の内容・範囲

- ・不正な商業的利益を得るために、個人が、外国公務員または国際公共組織公務員に財物を供与した場合、金額が大きければ、三年以下の有期懲役または拘留に処す。金額が巨額である場合は、三年以上十年以下の有期懲役、且つ罰金に処す。組織犯（企業）がこの罪を犯した場合、組織に対し罰金に処し、且つその直接責任を負う主管者とその他の直接責任者に対して、金額が大きければ、三年以下の有期懲役または拘留に処す。金額が巨額である場合は、三年以上十年以下の有期懲役、且つ罰金に処す。
- ・不正な商業的利益を得るため、外国公職人員または国際公共組織公務員に財物を供与し、個人の贈賄金額が一万元以上、組織の贈賄金額が二十万元以上である場合、立件し控訴しなければならない。

⑥関連法制度

- ・証人保護制度（「中国刑事訴訟法」第61条～63条）

⑦企業に対する外国公務員贈賄防止体制整備促進の取組

ガイドライン等なし（前述のとおり、法整備がようやく整いつつある）

【参考：法の経緯と解釈等】

以下、「国連腐敗防止条約」の批准から「刑法第 8 次修正案」が出された経緯と解釈、及び「補充規定」について、報道等からの引用をもとに解説する。

●「国連腐敗防止条約」の批准

参考中国 URL：新華網「国連腐敗防止条約」

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-11/01/content_1154341.htm

2000 年 12 月、国連は「腐敗の防止に関する国際連合条約(Anti-Corruption Convention)」(略称：国連腐敗防止条約) 特設委員会を設立し、効果的な腐敗防止に関する国際法律文書の起草を行うと発表した。特設委員会が設立後、先後して 7 回の会議が開かれ、最終的に 2003 年 10 月 1 日、ウィーンで行われた第七回会議で、「国連腐敗防止条約」の草案が確定された。そして同年 10 月 31 日には、第 58 回国連大会全体会議で「国連腐敗防止条約」が審議を通過した。且つ 12 月 9 日から 11 日にかけてメキシコ南部の都市メリダで行われた国連国際腐敗防止ハイレベル政治会議で「国連腐敗防止条約」が公表され、各国が署名できるようにし、且つ 30 番目の署名国が批准して 90 日で発効するとした。

そして同年 12 月 10 日、中国外交部副部長・張業遂が中国政府を代表し「国連腐敗防止条約」に署名した。その後 2005 年 10 月 27 日、第十回全国人民代表大会常務委員会第十八次会議において、「国連腐敗防止条約」への加入が、全票一致で通過し決定された。2006 年まで、すでに 140 の国がこの条約に署名し、中国を含む 80 の国が批准することとなった。

この条約は 2005 年 12 月 14 日に正式に発効したが、これは国連史上初の、国際的な腐敗防止を指導するのに用いられる法律文書であり、腐敗の予防、腐敗犯罪の定義、腐敗防止に関する国際協力、不法資産の追徴等の問題について法的にルール化し、各国が国内の腐敗防止活動を強化し、腐敗防止の効果を高め、腐敗防止に関する国際協力を促進する上で、重要な意義をもっている。

「国連腐敗防止条約」は前書きを除き、計 8 章節、71 条項で構成されており、これには総則、予防措置、処罰、制裁、救済及び法執行、国際協力、資産の回収、技術援助と情報交流、実施体制及び最後条項がある。

「条約」は、腐敗を予防し、取り締まる、立法、司法、行政による法執行及び国の政策と社会輿論等の面にも及ぶ、一つの重要な、全面的な、総合的な腐敗防止国際法律文書である。

「条約」は以下のような問題について法的なルール化を行っている。「腐敗」の概念、「公務員」の概念とその他関連する概念、流用または転用犯罪、財産不法増額罪、外国公務員と国際組織公務員への贈賄行為への処罰、「二重犯罪原則」の適用、引き渡し協力の中で腐敗犯罪視を“政治犯罪”とみなさない、不法移転された国外資産の回収体制、追徴される資産の返還または処置、追徴される資産の「共有」等である。条約は世界各国の政府が、各種腐敗行為への処罰、懲罰、責任追究、予防、国際的法律協力、資産回収及び履行監督体制を進めることに對し、法的根拠を提供するものである。

「条約」は、腐敗への取り締まり措置を確立し、各国の腐敗犯罪取り締まりに関する国際協力展開における多国間の法的基礎を作り、予防的措置、刑事処罰、引渡し協力等の面で、一つの整った制度を形作っている。特に、腐敗資金の返還問題において、一種の新しい協力モデルを開き、初めて、国際法律文書の中で“不正横領された公金は返還しなければならない”という原則が確立された。

●「刑法第 8 次修正案」が出された経緯:「賄賂犯罪刑法規定修正に関する建議」

参考中国 URL: 鄭州檢察網 (出所: 新密市檢察院) 2011 年 11 月 30 日

<http://www.zzsajcy.gov.cn/sitegroup/root/html/ff808081306991170130772a6f7800d0/20111130135970547.html>

中国の WTO 加盟及び国際交流の増加にともない、中国の国民、企業は日増しに激しくなる国際競争の中に、ますます参加するようになり、一部の国民、企業は、外国公務員または国際公共組織公務員への贈賄を通じて、不正な利益の取得を企てている。これは中国全体の名誉を損なうだけでなく、その他国民、企業に対し、一種の悪性の誘導をもたらすものである。

これまで、わが国の刑法は外国公務員、国際公共組織公務員に対する贈賄行為を犯罪と規定しておらず、これが、この行為に対する法的欠陥を残すものとなっていた。

特に、2003 年 12 月 9 日、わが国が「国連腐敗防止条約」に署名し、2005 年 10 月 27 日、第十届全国人民代表大会常務委員会第十八次会議で、この条約が審査、通過された後、わが国は、外国公務員、国際公共組織公務員への贈賄行為について、条約と適合する法律を欠いていた。

2006 年 10 月に開かれた「国際汚職防止連合会第一次年会会員代表大会」において、黒龍江省人民檢察院檢察長・姜偉は、次のように提示した。中国の刑法の中で、外国公務員、国際公共組織公務員に関する贈賄行為を犯罪と規定していない。「国連腐敗防止条約」の義務の履行、もしくは国際交流の秩序を守ることにおいても、外国公務員、国際公共組織公務員に関する賄賂の罪名を増設する必要がある。

2008 年の两会（人民代表大会と政治協商會議）期間、全国人大代表で、吉林省高級人民法院（裁判所）院長・張文頤は、「賄賂犯罪刑法規定修正に関する建議」を提出し、この中で、外国公務員への贈賄行為を刑罰化するよう意見が出された。

●「刑法第 8 次修正案」の成立と解釈

参考中国 URL: 中国新聞網 (出所: 法制日報 2011 年 10 月 13 日)

http://www.chinanews.com/fz/2011/10-13/3384852_2.shtml

刑法修正案(八)では、刑法第 164 条の“非国家職員に対する贈賄罪”を修正し、且つ、不正な商業的利益の取得を謀るため、外国公務員または国際公共組織公務員に、財物を供与した場合、前項の規定に照らして処罰するという一文が加えられた。

「外国人への贈賄は、中国政府の威信を破壊する結果をもたらさない。よって処理の上で、中国公務員への贈賄と異なり、(国家職員に対する)贈賄罪に照らした処罰は下さず、非国家職員への贈賄罪に照らして処罰する。」

河南省新密市人民檢察院・職務犯罪予防局公安幹部警察・吳錦江は次のように考える。「この罪の犯罪構成は変化しない。主体は一般主体であり、国家職員でもよく、一般国民でもよい。中国国民でもよく、外国人でもよい。この罪が侵犯するのは複雑な対象、即ち、国の正常な管理秩序と市場競争秩序であり、贈賄行為は誠実さと信用、公平自由意志の原則を裏切り、市場経済の公平な競争体制及び市場経済の秩序性、規範性を直接破壊するものである。」

また、新密檢察院職務犯罪予防局局长・韓偉説は次のように語る。「経済グローバル化の発展にともない、贈賄行為はすでに本国内にのみ存在するものではなくなった。一部の多国籍企業は、不正な国際的利益を得るため、往々にして国際組織または外国政府公務員に贈賄を贈ることがある。このような行為に対して、以前の刑法は罪として定めていなかった。よってこの罪が修正されたことは、国際化する商業賄賂の取り締まりに対し、利するものになった。」

(河南省新密市人民檢察院・職務犯罪予防局公安幹部警察) 吳錦江は次のように考える。

「条約が規定する義務を履行することは、わが国が当該罪名を増設した直接的な立法の背景である。」「外国公務員または国際公共組織公務員への贈賄を罪に問うことは、国際社会の正常な経済貿易秩序をより良く保護することができ、わが国の良好な国際的イメージを守ることができる。また、わが国の国外に逃亡した犯罪者についてスムーズな引渡しを行え、盗品に対しても速やかに追徴することができる。」

●修正後の中華人民共和国刑法(2011 年修正)第一百六十四条原文

中華人民共和国刑法(2011 年修正)

参考 URL : <http://www.lawtime.cn/faguizt/23.html#13>

第一百六十四条 【非国家職員に対する贈賄罪】不正な利益を得るために、会社、企業またはその他の団体の職員に財物を供与し、金額が大きい場合、三年以下の有期懲役または拘留に処す。金額が巨額である場合は、三年以上十年以下の有期懲役、且つ罰金に処す。

不正な商業的利益を得るために、外国公務員または国際公共組織公務員に財物を供与した場合、前款の規定に照らして処罰する。

組織犯が前二項の罪を犯した場合、組織に対し罰金に処し、且つその直接責任を負う主管者とその他の直接責任者に対して第一項の規定に照らし処罰する。

贈賄人が控訴前に自ら贈賄行為を明らかにした場合、処罰を軽減または免除することができる。

●贈賄金額基準を補足制定:「最高人民検察院・公安部公安機関が管轄する刑事事件立件控訴標準規定(二) に関する補充規定」

参考 URL : 人民網「海外での贈賄に厳しい制裁」2011 年 11 月 23 日
<http://legal.people.com.cn/GB/188502/16350938.html>

11 月 21 日、最高人民検察院、公安部は共同で「最高人民検察院・公安部公安機関が管轄する刑事事件立件控訴標準規定(二) に関する補充規定」を發布し、対公安機関経済犯罪偵査部門が管轄する外国公務員、国際公共組織公務員への贈賄事件の立件控訴標準に対し規定を定めた(11 月 22 日「検察日報」による)。

この「補充規定」は次のように明文化し規定した。「不正な商業的利益を得るため、外国公職人員または国際公共組織公務員に財物を供与し、個人の贈賄金額が一万元以上、組織の贈賄金額が二十万元以上である場合、立件し控訴しなければならない。」

この立件標準が出されたことにより、公安司法機関の外国公職人員、国際公共組織公務員への贈賄犯罪に対する取締りに、明確な根拠が提供された。

●実際の運用と解釈:新華網「中国検察機関・外国公務員への贈賄等新型社会犯罪の司法解釈を強化」2011 年 10 月 23 日

参考 URL : <http://news.hexun.com/2011-10-23/134471097.html>

中国検察機関は現在、新型社会犯罪に対する刑法司法解釈の強化作業を進めている。うち、外国公務員への贈賄を掌握する問題について、中国検察機関は入念な研究に取り組んでいるところである(重慶で開催された中国刑法学術年会にて)。

中国最高人民検察院・法律政策研究室主任・陳国慶の紹介によると、検察過程における刑法の具体的な適用は、中国最高検院が非常に重視してきた問題である。近年、刑法司法解釈に関する作業が強化・拡大されているが、特に新型社会犯罪の法律問題について、検察機関

は刑法司法解釈作業を強化している。

「刑法修正案七、八は、社会犯罪の罪名を増やし、外国公務員、国際公共組織公務員への贈賄罪を規定し、社会犯罪の罪名体系を改善した。」「検察機関は最近二、三年ですでに数十件の事件を立件しているが、しかし現在、各地の事件処理は金額、範囲について、異なる認識がもたれている。刑法の規定では、贈賄金額 1 万元と認定されているが、外国公務員の贈賄を掌握する問題について、中国検察機関は現在入念な研究に取り組んでいるところである。」

2.2 海外ヒアリング調査結果

(1) ヒアリング調査概要

①調査対象及び調査内容

調査対象	調査内容
米 国 または 英 国 現 地 法 人 企 業 等	・ コンプライアンス全体に対する取組 ・ FCPA（特に贈収賄関連）または UK Bribery Act2010 に対する認識、対応状況 ・ FCPA（特に贈収賄関連）または UK Bribery Act2010 対応にかかる課題、具体的事例 ・ 米国または英国における(日系)現地法人企業が留意すべきこと 等
米 国 または 英 国 法 律 事 務 所	・ FCPA（特に贈収賄関連）または UK Bribery Act2010 に関する当局の動向 ・ FCPA（特に贈収賄関連）または UK Bribery Act2010 の執行の相場感 ・ 関連訴訟の事例 ・ 米国または英国における(日系)現地法人企業が留意すべきこと 等

②ヒアリング実施概要

月日	区分	ヒアリング先	備考
1/11(水)	英国法律事務所	1) Hogan Lovells	東京で実施
1/13(金)	英国法律事務所	2) Clifford Chance	東京で実施
1/25(水)	英国法律事務所	3) Dechert	
	英国法律事務所	4) Faegre Baker Daniels	
	英国現地法人	5) NYK Group Europe Ltd	
1/26(木)	英国法律事務所	6) Simmons & Simmons	
	英国法律事務所	7) Latham & Watkins	
1/27(金)	英国現地法人	8) Toyota Tsusho U.K. Ltd	
1/30(月)	米国現地法人	9) Toray Industries Inc.	
	米国法律事務所	10) Davis Polk & Wardwell	
1/31(火)	米国現地法人	11) Panasonic Corporation of North America	
	米国現地法人	12) Syscom (USA) Inc.	
2/1(水)	米国現地法人	13) 商務省、国務省	
	米国政府	14) 三井物産USA	東京で実施
	米国法律事務所	15) Deming	
2/2(木)	米国法律事務所	16) Miller Chevalier Charters	
	米国法律事務所	17) Steptoe & Johnson	
2/3(金)	米国団体	18) TRACE International	

(2) 調査結果のまとめ

①米国 FCPA

●FCPAにかかる当局の動向

- FCPA に関する当局の摘発・訴追姿勢は、かなり強気である。SEC と FBI が、FCPA に特化した専門組織を設置し、司法省も相当数の弁護士を雇用している。当局には現在調査中の案件が 120 以上ある(前年末は 100 件程度)。
- 中小企業でも大企業でも違反していれば、容赦なく摘発を行う方針である。当局は、ある事案を摘発すると、同業界の商習慣がわかり、そこから芋づる式に摘発していくことになる。
- 不正行為が摘発された場合、個人は刑事罰を受けるが、企業側にも基本的に責任があるとみなされると考えてよい。企業は摘発された後、裁判所に行く前に和解となるケースがほとんどであるが、近年この傾向について疑問を持つ声があがっている。
- 当局から摘発され、和解となった場合、企業にはコンプライアンスモニターが派遣される。このモニターは独立した立場で評価を行うが、企業は逐次彼らから報告を求められ、企業側の負担はかなり大きくなる。
- センテンシングガイドラインに罰金の基準が記載されているが、実際の罰金は、不正行為の程度、悪質かどうか、得べかりし利益などから総合的に勘案して決めている。
- 司法省・SEC とともに、商務省や国務省が連携して、企業への周知活動などを行っており、商務省自ら研修を行うなど周知活動は比較的充実している。また、各国に対して不正行為防止の働きかけを積極的に行っている。今年あたりに DOJ は新しい詳細なガイドラインを出す可能性がある。
- DOJ や SEC の摘発や訴追の優先順位：高い和解金や罰金を取れるような企業から着手するのではなく、贈賄を意図的に行っている企業を中心に取り調べる。この点は、企業の規模や国籍などとは関係ない。

●企業(特に日本企業)の留意すべき点

- 適切なコンプライアンス構築に向けては、自社のリストを洗い出し、トップマネジメントにて進めることが求められるが、その他第三者へのデューデリジェンスの徹底や、従業員に対する従業員規範(コードオブコンダクト)への署名などが有効である。
- 一般的に日本企業は良いイメージを持たれているが、FCPA に関しては認識が希薄であり、コンプライアンス体制が十分ではなく、ポリシー等を持たずにビジネスを展開している日本企業は少なくない。海外にある子会社への親会社のサポートも不十分である。
- 日本の中小企業が米国で仕事をする場合、商社を使うことが多いが、第三者をデューデリジェンスすることは非常に重要である。
- 日本企業の従業員の特徴とも言えるべきだが、社内の不正行為について、批判(告発)をしたり、外部者に漏れたりするようなことをしない傾向にある。日本の企業は、会社同士で良い関係・緊密な関係が築かれているとの事情で、相手の会社の内情をよく調査しないようだ。それがかえってコンプライアンス構築を妨げているのかもしれない。

- **Trace International** というコンプライアンス構築支援を行う非営利団体があるが、そういう団体を活用することも一つの手である。

※現地法人へのヒアリングでは、各企業の取組は、自社の業務にあったやり方でコンプライアンスの構築や従業員教育を積極的に行なっている企業、取組を始めたばかりの企業、**FCPA** についてまだ意識されていない企業などさまざまであった。中小企業においては、構築するリソースがない現状の中で、どのような対応が必要となるのか手探り状態であった。

②英国 UK Bribery Act2010

●UK Bribery Act2010 の動向

- ・ 当法律の執行に対しては、当局の強い意思がうかがえる。今後摘発件数は増えていくだろう。企業においては和解件数が増えていくことになるだろう。今後 2 年くらいの間に大型の事案が摘発されるのではないかな。
- ・ しかし、英国政府にそれほど多くのリソースはない。そのため、各国政府と協力として摘発にあたるだろう。また、企業に対して不正行為をした場合は自己申告することを勧めている。SFO には、定期的に会社の不正行為についての情報が寄せられている。企業に何か不正行為があった場合、監査は **Suspicious Activity Reports** を SFO に提出する義務がある。
- ・ 判例が出ていないので確実なことはいえないが、セクション 1 や 6 の成立がセクション 7 の成立に必ずしも自動的に結びつくわけではないと考えてよい。
- ・ SFO 自ら企業を訪問したり、民間の会合に出席したりするなど、積極的な周知活動を行なっている。

●UK Bribery Act2010 対応のポイント

- ・ 不正行為が摘発された場合、個人は訴追されることになるが、企業が訴追されるかどうかは、ガイダンスに沿って現実的な分析がなされる。企業が十分な手続きを行っていたかどうかは抗弁のポイントだ。企業は **UK Bribery Act2010** を必要以上に身構える必要はない。企業としてしかるべき手続きを構築すれば、神経質になる必要はない。
- ・ **UK Bribery Act2010** で、特に注意すべき点は、英国外で「関連する人」が贈賄を行った場合でも、関係のある英国内の企業は英国政府から摘発を受ける点だ。
- ・ **Facilitation Payment** は、厳密には禁止だが、当局自体もこのような慣行をすぐに止めることはできないことは認識している。
- ・ ガイダンスの原則の中にある「バランスのとれた手続き」(**Proportionate Procedures**)は、重要な考え方である。常識的にみて理にかなった手続きであることが重要である。

●企業(特に日本企業)にとって留意すべき点

- ・ 英国に子会社を持っているという事実だけで、本社が責任を問われることはないだろう。しかし、日本の企業は、本社の影響が大きいため注意が必要。
- ・ 企業は特に第三者や関係企業に対してきちんとデューデリジェンスを行い、贈賄防止についてきちんとした契約を交わすことが重要。
- ・ 企業が十分な手続きを行うための仕組みを作り、適切なコンプライアンスを構築することが極めて重要である。その際に、法務省のガイダンスは役に立つ。ガイダンスに沿って自社にあったコンプライアンス体制を確立することが重要。
- ・ コンプライアンスツールを多く提供されており、当局による情報提供も充実しているので、積極的に取り組むことが重要。
- ・ コンプライアンスの策定には力を入れるが、その後の運用がおろそかになることが多いので注意が必要。

※ヒアリングした現地法人においては、どの企業ともきちんと情報収集を行い、自社のコンプライアンス体制に自信を持っているとの意見であった。

2.3 海外における外国公務員贈賄摘発事例

米国、英国、中国における腐敗行為防止法や贈収賄法関連の摘発事例において、米国においては、多くの事例があるものの、英国の UK Bribery Act 2010 については、1 件、中国の海外贈賄条項においては、まだ事例が存在しない。

ここでは、英国の 1 件の事例と米国の事例を中心に整理を行った。

(1) 英国 UK Bribery Act2010

英国では、現行の法律(コモン・ロー上の贈収賄罪、1889 年公共団体腐敗行為法、1906 年腐敗行為防止法、2001 年反テロリズム、犯罪、公安法)により、ここ数年に年間 3～5 件程度の執行を行なってきた。この中には、日本企業は関係していない。

2011 年 7 月に UK Bribery Act2010 が施行されて以来、この法による摘発は、次の 1 件のみである。

被告人	Munir Yukib Patel
訴追時期	2011 年
執行時期	2011 年
対象国	英国
贈賄相手	公務員
概要	治安判事裁判所の職員が、交通違反の前科情報を改ざんする見返りに 500 ポンドを要求したもの。
判決結果	UK Bribery Act2010 セクション 2 及び公務所における不正行為につき、有罪答弁。禁錮刑 6 年。

(2) 米国 FCPA

FCPA のこれまでの摘発件数をみると、2007 年を転機として増加に転じていることがうかがえる。また、過去の罰金額上位 10 位をみると、近年高額化していることがうかがえる。司法省には現在 120 件の調査中の事案があるとのことで、今後も訴追件数は増加が見込まれる。

FCPA による訴追件数

年	訴追件数	
	司法省	SEC
2005 年	7	5
2006 年	7	8
2007 年	18	20
2008 年	20	13
2009 年	38	13
2010 年	32	24

FCPA による過去罰金額上位 10 ケース

	企業	国	年	金額(ドル)
1	Siemens	独	2008	8 億
2	KBR/Halliburton	米国	2009	5 億 7900 万
3	BAE Systems	英国	2010	4 億
4	ENI/Snamprogetti	伊/蘭	2010	3 億 6500 万
5	Technip	仏	2010	3 億 3800 万
6	日揮株式会社	日本	2011	2 億 1880 万
7	Daimler	独	2010	1 億 8500 万
8	Alcatel-Lucent	仏	2010	1 億 3740 万
9	Panalpina	スイス	2010	8190 万
10	Johnson & Johnson	米国	2011	7000 万

事例では、日本企業がからんだ例として、日揮株式会社の事例と丸紅株式会社の事例、ブリジストン株式会社の事例を整理した。

①ナイジェリア政府高官への贈賄(日揮株式会社)

米国司法省 事件 No: 11-CR-260

●経緯

建設・プラント会社である日揮株式会社は、ケロッグ・ブラウン&ルート社(KBR)、テクニップ SA、スナプロムゲティ社とともに TSKJ という JV 企業を 1991 年に設立し、ナイジェリアのボニー島に LNG 施設を 1995 年から 2004 年にかけて建設する入札に参加。60 億ドル規模の契約にあたって、受注の便宜供与を目的として、ナイジェリア政府に総額 1 億 8200 万ドルを贈賄したとして、米国の海外腐敗行為防止法 (FCPA: Foreign Corrupt Practices Act) 違反の疑いで、テキサス州連邦地裁にて 4 社が提訴された。

ちなみに、ナイジェリア政府によるナイジェリア LNG 社の所有割合は 49%で、残りの 51%は多国籍石油会社数社が保有していた。にもかかわらず、ナイジェリア LNG 社の役員と従業員は、FCPA 上で外国公務員とみなされた。

ナイジェリア LNG 社との契約を確保するため、TSKJ を所有する各企業の執行役員らで構成する「運営委員会 (Steering Committee)」は、ナイジェリア政府高官に対する贈賄の段取りをつけるために、英国人の Jeffrey Tesler 氏を雇用した。また、ナイジェリアの下級公務員に対する贈賄の段取りを東京に本社を置く日本の商社丸紅に依頼した。TSKJ は、公務員への贈賄に充てるための資金 5,100 万ドルを最終的に丸紅に支払った。TSKJ が獲得した契約は総額 60 億ドルを超えるものであった。

同社は、米国内に関連事業を持たないため、米国銀行経由してナイジェリア政府高官へ贈賄する形となった。本件において米国司法省の管轄対象となったのは、JV 企業に出資する米国企業との共謀もしくは幫助にあたるとされたためである。

本件の罰金額は、刑事・民事あわせて贈賄額をはるかに上回る 15 億ドルにのぼった。

●和解結果

2011 年 4 月 6 日、同社は、米国司法省と 2 億 1880 万ドル (約 187 億円) で和解(Deferred Prosecution Agreement)することとなった。今回の司法省との訴追延期合意によって、2 億 1880 万ドルの支払いのほか同契約条件の遵守が義務付けられ、外部の監視機関により 2 年間のコンプライアンスが認められれば免訴となる。

同社は、司法省へ全面的な協力を行ったとともに、しっかりしたコンプライアンス・プログラムを導入した。コンプライアンス・プログラムの設計と定着を確かなものとするのが、同社の不正行為に対する姿勢を保証するものとし、各部門に継続的な調査を実施し、2 年間の任期を全うするための独立したコンプライアンス・コンサルタントを起用することで合意した。

ちなみに、2009 年 2 月に、ケロッグ・ブラウン&ルート社(KBR 社)は FCPA 違反の共謀の事実ならびに贈賄罪を認め、罰金として 4 億 200 万ドルの支払いに同意した。同日、KBR 社と Halliburton 社は、不正に利得した 1 億 7,700 万ドルを SEC に支払うことにも同意した。2008 年には運営委員会のメンバーであった KBR 社の Albert Jackson Stanley 氏が FCPA 違反の共謀について有罪を認めた。

また 2010 年 7 月、司法省はスナムプロゲティ社に対する訴追延期合意書を提出した。スナムプロゲティ社は、共謀に加えて国内企業等に適用のある FCPA 条項違

反の幫助について罪に問われた。スナムプロゲティ社も罰金として 2 億 4,000 万ドルを支払ったうえ、親会社の Eni S.p.A.と共に SEC とも和解し、さらに 1 億 2,500 万ドルを支払った。

共謀に関与した個人も罪に問われている。運営委員会における KBR 社の代表である Albert Stanley 氏は、2008 年に共謀の有罪を認めた。Jeffrey Tesler 氏は TSKJ が政府高官に賄賂を支払うことを依頼した代理人であったが、2011 年 3 月に共謀に加えて FCPA の違反として有罪を認めた。Tesler 氏は、裁判を受けるために米国に身柄を引き渡された。同氏は、FCPA に基づく「発行者」、「国内企業等」および「個人」の代理人として起訴された。KBR 関連会社の営業担当副社長兼コンサルタントであった Wojciech Chodan 氏も英国から身柄を引き渡され、その後 FCPA 違反について共謀の罪を認めた。

②ナイジェリア政府高官への贈賄への仲介(丸紅株式会社)

米国司法省 事件 No.12-CR-022

●経緯

日揮を含む4社のJV企業「TSKJ」によるナイジェリア政府高官への賄賂事件に関連し、丸紅株式会社は、TSKJとの間で本プロジェクトの Service Agreement（業務委託契約）を締結して TSKJ の受注活動に協力した。具体的には、ナイジェリアの下級公務員に対する贈賄の段取りをつけるため、TSKJ から、贈賄に充てるための資金 5,100 万ドルを受領した。

このプロジェクトの受注に関し、米国司法省は、ナイジェリア政府関係者に対する贈賄が米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）に違反するとして TSKJ の4社に調査を行ったが、その一環として同社も調査対象となった。

米国司法省は、TSKJ のナイジェリア政府高官への賄賂にあたって、同社が贈賄行為の仲介人であるとし、同社を共謀および幫助の罪で起訴したが、同社を「発行者以外の人」または国内企業等に関する条項に直接違反した罪で起訴する余地もあった。同社は、テキサス州ヒューストンで Stanley 氏と会い、丸紅と TSKJ との契約及びこれに伴う報酬について協議したとされている。仮にこの行為が事実であれば、「米国の領土内」で「（賄賂の）支払いを促すあらゆる行為」という FCPA の違反要件を満たすこととなる。この他、米国に関連して行ったとされる行為には、米国内での丸紅の共謀者の活動に加えて、丸紅がヒューストンの Stanley 氏にファックスで手紙を送ったことも含まれていた。

FCPA は、米国人が米国外で腐敗行為を行うことを禁止している。たとえ非米国企業が米国証券の発行者であっても、FCPA の贈賄禁止条項に基づく責任を負うのは、「州際通商に用いる手段」（すなわち、米国国内との E メール受送信など）を使った場合のみである。また、米国証券の発行者ではない非米国企業が責任を負うのは、米国の領土内で何らかの行為を行った場合に限られる。そのような中、同社が、国籍を問わずいかなる者の行為にも適用される「（発行者以外の）人」条項の直接違反ではなく、国内企業等に関する条項に関して共謀および幫助の罪に問われた理由は定かではないといわれている。

●和解結果

2012 年 1 月 18 日、同社は、米国司法省との間で起訴猶予契約を締結し、和解が成立した。この和解によって、同社は、米国司法省に対して 54.6 百万ドルを支払うこととなった。

この起訴猶予の合意により、同社は、2 年間企業コンプライアンス・コンサルタントを雇う義務および継続中の司法省の捜査に協力する義務を負うこととなる。訴追延期合意の条件に従う限りにおいて、同社に対する公訴は 2 年後に取り下げられることとなる。丸紅は、共謀に関与した関係者の中で、最後に司法省もしくは SEC との間で和解した。

2009 年 2 月に、ケロッグ・ブラウン&ルート社(KBR 社)は FCPA 違反の共謀の事実ならびに贈賄罪を認め、罰金として 4 億 200 万ドルの支払いに同意した。同日、KBR 社と Halliburton 社は、不正に利得した 1 億 7,700 万ドルを SEC に支払うことにも同意した。2008 年には運営委員会のメンバーであった KBR 社の Albert

Jackson Stanley 氏が FCPA 違反の共謀について有罪を認めた。

2010 年 7 月、司法省はアムステルダムに本社を置くオランダ企業のスナムプロゲティ社に対する訴追延期合意書を提出した。スナムプロゲティ社は、共謀に加えて国内企業等に適用のある FCPA 条項違反の幫助について罪に問われた。スナムプロゲティ社も罰金として 2 億 4,000 万ドルを支払ったうえ、親会社の Eni S.p.A. と共に SEC とも和解し、さらに 1 億 2,500 万ドルを支払った。

(参考：モリソン・フォスター外国法律事務弁護士事務所資料)

③現地エージェンシーを経由した現地政府高官への贈賄(ブリジストン株式会社)

米国司法省 事件 No. 11-CR-651

●経緯

2004年1月から2007年5月までの間、ラテンアメリカ諸国における販売を確保するため、タイヤメーカー大手であるブリジストン株式会社は、国営企業との関係を構築していた現地の販売エージェントから、同社の現地子会社を通して、プロジェクトに関する情報を入手していた。当時の同社の化工品海外部部長は、世界中に製品を売り込むために、日本の本社と現地の子会社の間を調整する役割を果たしていた。

現地のエージェントは、しばしば国営企業の職員に提案された取引の総額の一定の比率を支払うことに合意していた。現地子会社が、国営企業等からのプロジェクトを受注すれば、同社は現地の販売エージェントに手数料を支払った。この手数料には、エージェントの手数料のほかに、国営企業の関係者に渡る不正な支払分が含まれていたとみられており、現地の販売エージェントは、当該国営企業関係者へ約束していた支払い(賄賂)を渡していたものとみられている。同社は、現地の販売エージェントに支払う販売手数料に不正に上乗せする方法で、合計約1億5000万円を過剰に支払ったとの疑いである。

同社担当者は、現地国営企業関係者に不正にこのお金が渡されることを認識していたとされる。具体的いくらこの国営企業関係者が渡ったかは不明であるが、同社側でこの不正に直接関与したとされるのは、担当の化工品海外部の社員約10人であるとされている。支出の最終の決裁者は同部の部長か課長クラスだったとみられている。現地の子会社および日本で子会社を監督する立場にあった関係者たちは、これらの支払いを承認していただけでなく、この支払いの事実を隠そうとしていたという。

●和解結果

2007年5月、マリinhースをめぐる国際カルテル疑惑が浮上し、日本、欧州、米国の当局が一斉に調査に着手した。米司法省は、事件当時のブリジストン化工品海外部部長を逮捕し、公正取引委員会も同社を含む日英仏伊のメーカー5社を処分することを決めた。同社は、シャーマン法及びFCPAに違反するとして起訴された。

同社は、2008年2月、製造する3製品の取引において、外国公務員に対する総額約1億5000万円に上る不正な支払いがあった可能性がある旨を発表した。この中で、同社は、マリnhース事業からの撤退、コンプライアンス教育の最徹底、不正防止の仕組み強化、全社的な組織変更と内部統制体制の強化と化工品海外部の廃止などの方針を表明した。

2008年12月、事件当時のブリジストン化工品海外部部長であった容疑者は、共謀してFCPAに違反した行動をとったこと、反トラスト法に違反してカルテルを組み、価格を設定したことを認めた。同容疑者は、懲役2年の実刑及び8万ドルの罰金が科せられた。

2011年9月15日、司法省と2800万ドルの支払いで和解した。同社は、司法省の調査に全面的に協力するとし、司法省は、同社が大規模なコンプライアンス体制の改善を行ったことを認め、和解金が減額された。

(参考:「外国公務員贈賄防止体制の研究」梅田徹、2011年 他)

3 国内中小企業及び関連団体向けアンケート及びヒアリング結果

3.1 国内中小企業向けアンケート調査結果

(1) 調査概要

①調査目的

海外展開している中小企業が直面しているリスクのうち、特に外国公務員に対する贈賄行為に係る現状等を把握することを目的に実施。

②調査の実施概要

ア. 対象企業

東洋経済新報社「海外進出企業総覧 2011」から、海外に現地法人のある中小企業 1,155 社を対象とした。中小企業の基準として以下を採用。

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
卸 売 業	資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
小 売 業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人

イ. 調査方法

郵送送付、郵送回収。督促はがき 1 回送付。

ウ. 調査内容

- ・外国公務員贈賄防止指針の認知状況
- ・外国公務員贈賄防止のための社内取組状況
- ・海外事業活動における贈賄行為の経験、対応
- ・外国公務員贈賄に関し、業界団体や行政に望むこと 等

③回収状況

配布数 1,155 社

回収数 295 社

回収率 25.5%

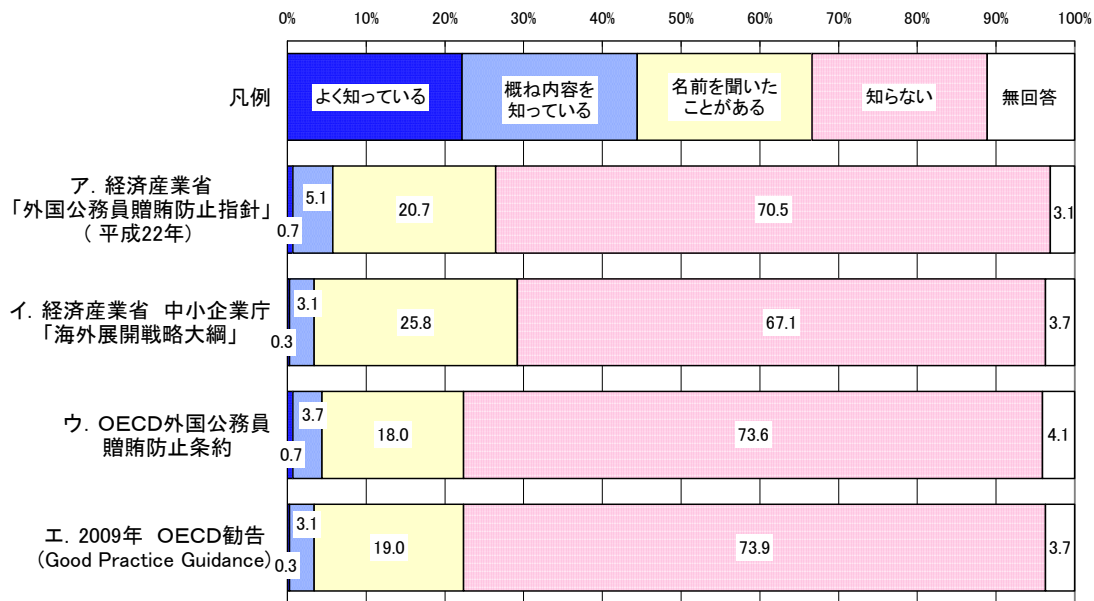
(2) 調査結果

●外国公務員贈賄防止指針の認知状況

・貴社では、次の指針やレポート等をご存知ですか。
※ご回答者の認識の範囲でお答えください。

「よく知っている」「概ね内容を知っている」の合計をみると、「外国公務員贈賄防止指針」が5.8%、次いで「OECD 外国公務員贈賄防止条約」(4.4%)、「海外展開戦略大綱」3.4%、「2009 年 OECD 勧告」(3.4%)と続く。全体的に認知状況は低いといわざるを得ない。

貴社では次の指針やレポート等をご存知ですか。(n=295)

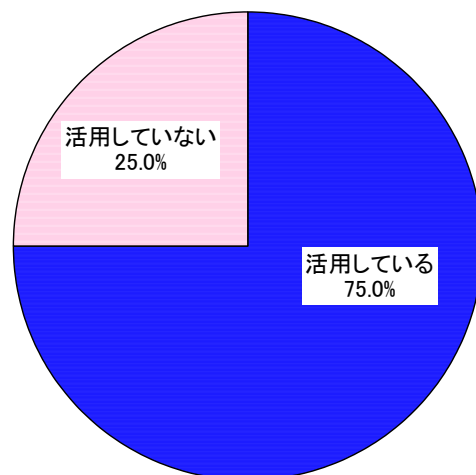


●外国公務員贈賄防止指針の認知状況

・(前問において、「よく知っている」「概ね内容を知っている」と回答された方に伺います) それらの指針等を社内周知に活用していますか。

指針等を認知していた企業(295 社中 20 社)のうち、4 分の 3 の企業が社内周知に当該の資料等を活用している。

それらの指針等を社内周知に活用していますか(n=20)



活用していない理由（フリーコメント）としては、「自社には関係ないと思う」、「指針を理解できていない」等である。

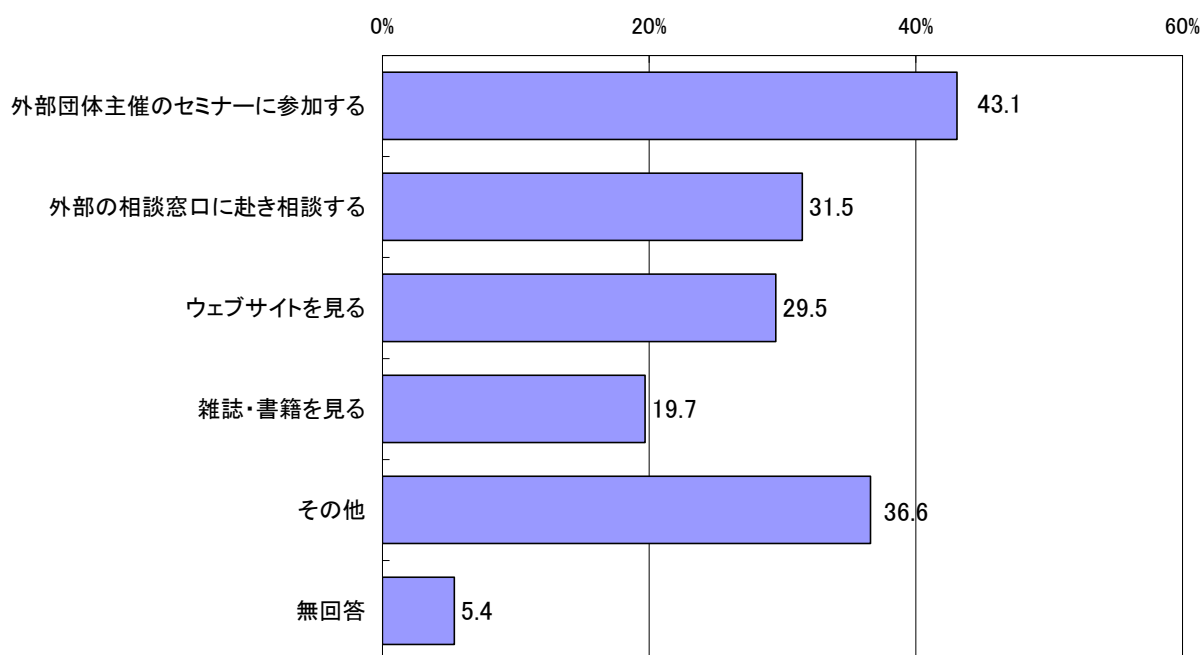
活用していない理由	件数
自社に関係はないと思う	7
指針を理解できていない	4
社内のガイドブックで対応	1
その他	1
合 計	13

●海外情報の入手

・貴社では海外展開に関する情報を、どのように入手していますか。
（あてはまるものをすべて選択）

海外展開に関する情報の入手手段としては、外部団体主催セミナーの参加（43.1%）や、外部の相談窓口（31.5%）、ウェブサイトを見る（29.5%）が多い。

貴社では海外展開に関する情報を、どのように入手していますか。(n=295)



なお、「ウェブサイトを見る」の内訳（自由記入）をみると、JETRO（14 件）、グーグル、ヤフーなど検索エンジン（4 件）、外務省（3 件）、その他（12 件）であった。

また、「雑誌・書籍を見る」の内訳（自由記入）をみると、日本経済新聞（3 件）、東洋経済（2 件）、ダイヤモンド（2 件）、その他（6 件）であった。

「その他」と回答した企業の情報入手方法をみると、「グループ内企業」「取引銀行」「取引先」をあげる企業が多い。

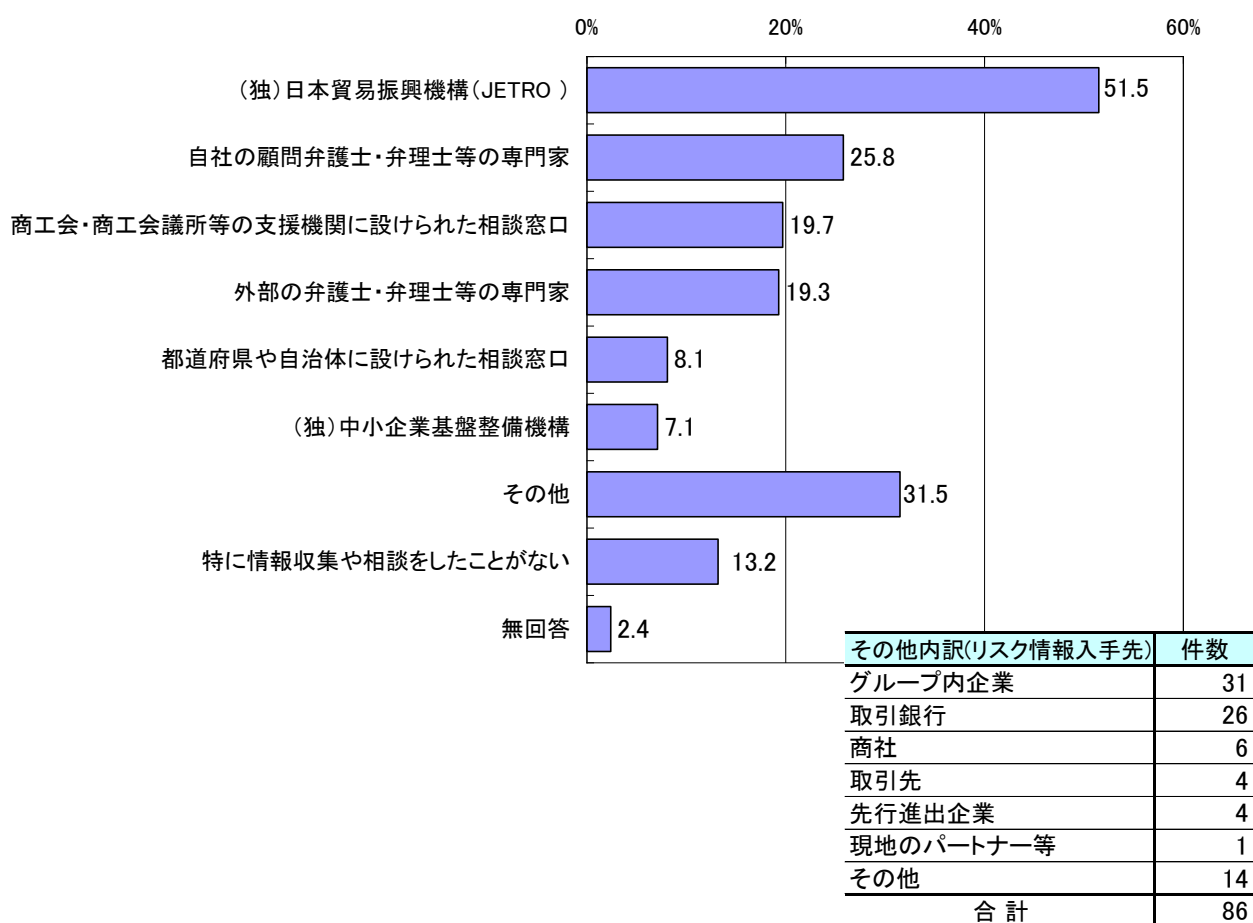
その他内訳(海外展開情報入手先)	件数
グループ内企業	32
取引銀行	14
取引先	10
先行進出企業	9
商社	6
現地のパートナー等	3
その他	26
合 計	100

・貴社では海外展開にかかるリスクに関して、どこから情報を入手したり、どこに相談をしたりしていますか。(あてはまるものをすべて選択)

海外展開のリスク関連情報の収集先として、JETRO が最も多く 51.5%を占めており、次いで「自社の顧問弁護士・弁理士」(25.8%)と続く。一方「特に情報収集や相談をしたことがない」企業は、13.2%を占める。

「その他」の内訳をみると、グループ内企業、取引銀行、商社等が多い。

貴社では海外展開にかかるリスクに関して、どこから情報を入手したり、どこに相談をしたりしていますか。(n=295)

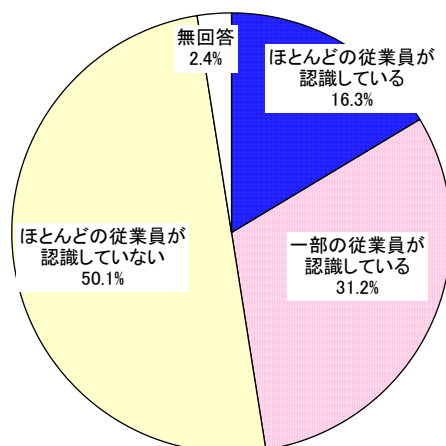


●従業員の理解

・貴社の従業員は、我が国の法律において、外国公務員に対する贈賄行為が刑事的制裁の対象となることを認識していますか。

「ほとんどの従業員が認識していない」が 50.1%とほぼ半数を占め、「ほとんどの従業員が認識」は 16.3%、「一部の従業員が認識」は 31.2%である。

貴社の従業員は、我が国の法律において、外国公務員に対する贈賄行為が刑事的制裁の対象となることを認識していますか。(n=295)

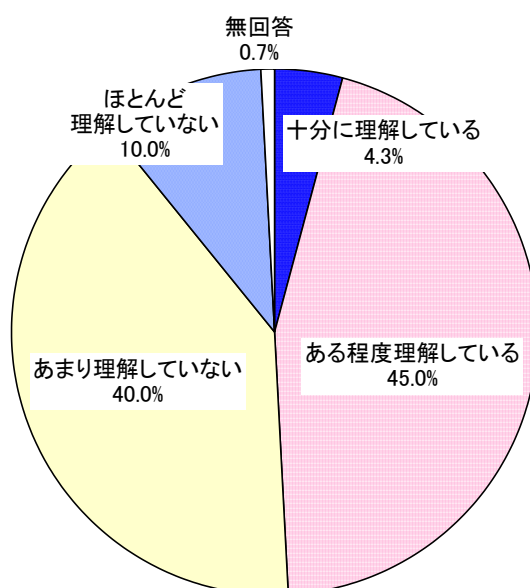


・(前問において、「ほとんどの従業員が認識している」「一部の従業員が認識している」と回答した方に伺います)

貴社の従業員は、「外国公務員とはどのような定義・範囲か」、「いかなる行為が外国公務員贈賄罪に該当するのか」といった点を、法令に基づいて理解していますか。

「十分に理解している」と「ある程度理解している」を合わせるとほぼ半数を占めている。

貴社の従業員は、「外国公務員とはどのような定義・範囲か」、「いかなる行為が外国人公務員贈賄罪に該当するのか」といった点を、法令に基づいて理解していますか。(n=140)

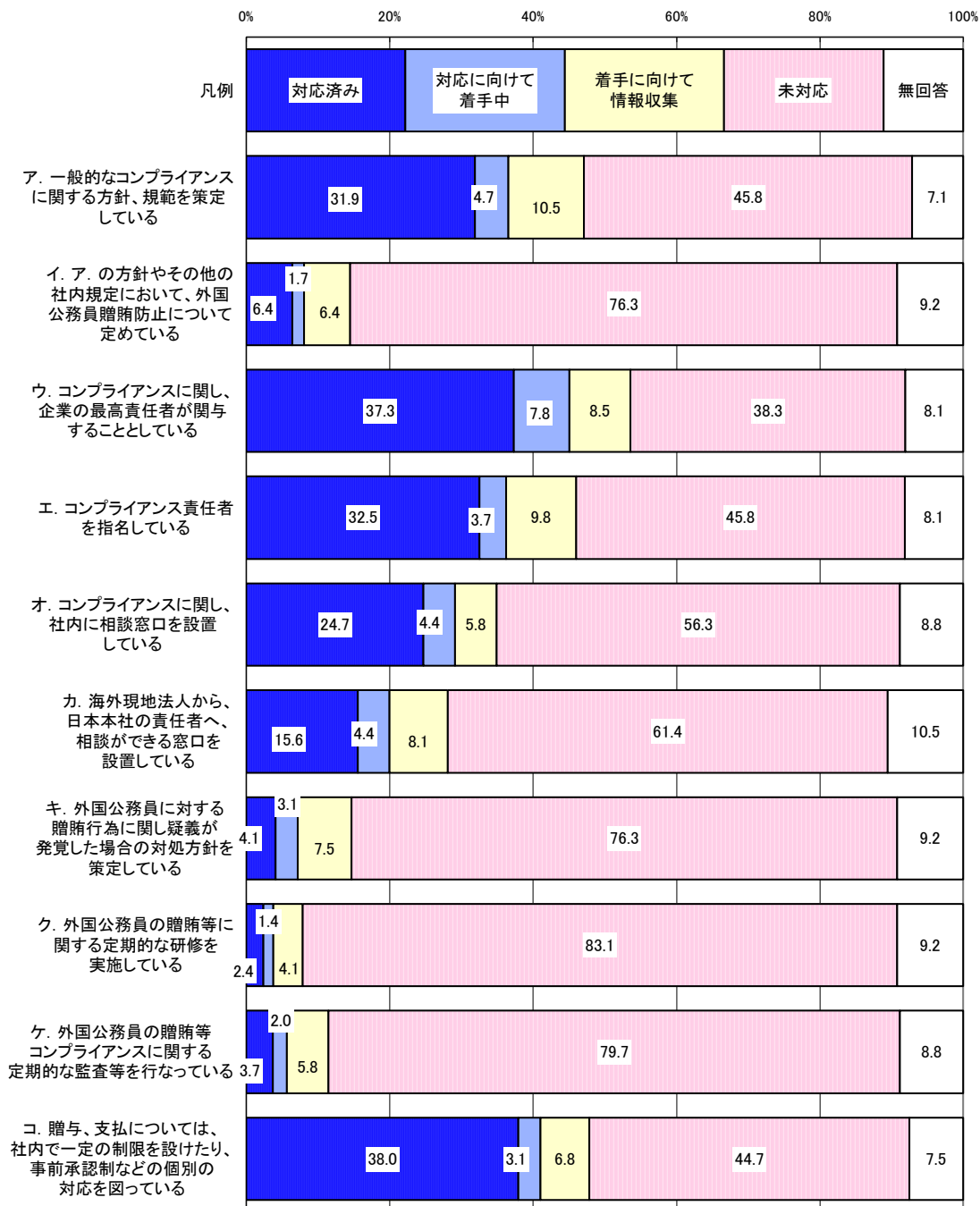


●コンプライアンス体制等の取組状況

・経済産業省では、企業における外国公務員に対する贈賄行為を防止するため、以下の取組を推奨していますが、貴社における対応状況をお知らせください。

一般的なコンプライアンス体制を整備している（ア、ウ、エ、オ等）企業は、3割前後みられるのに対し、外国公務員贈賄防止に関する取組（イ、キ、ク、ケ）のある企業は5%前後と少ない。

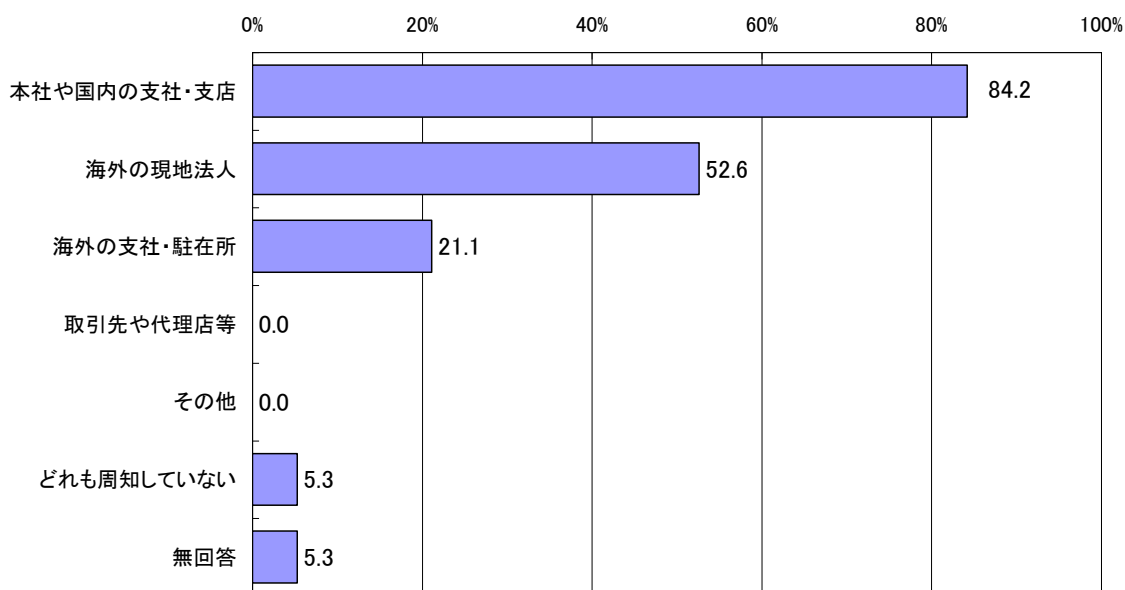
経済産業省では、企業における外国公務員に対する贈賄行為を防止するため、以下の取り組みを推奨していますが、貴社における対応状況をお知らせ下さい。(n=295)



・(イ. で「対応済」と回答した方に伺います)
 外国公務員贈賄防止について、どの範囲まで周知を実施しましたか。
 (あてはまるものをすべて選択)

「本社や国内の支社・支店」が最も多く 84.2%を占め、次いで「海外の現地法人」(52.6%)、「海外の支社・駐在所」(21.1%)と続く。どこにも周知していない企業が 5.3%を占め、「取引先や代理店等」にも全く周知されていなかった。

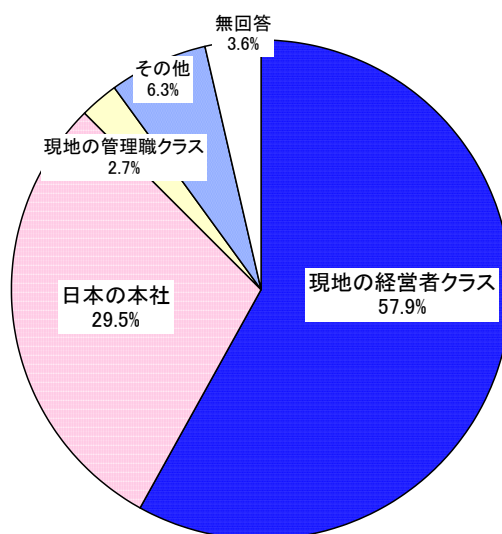
外国公務員贈賄防止について、どの範囲まで周知を実施しましたか。(n=19)



・(コ. で「対応済」と回答した方に伺います)
 現地法人等における接待・贈答等の決裁権限者は誰ですか。

「現地の経営者クラス」が 57.9%を占め、次いで「日本の本社」が 29.5%を占めている。

現地法人等における接待・贈答等の決裁権限者は誰ですか。(n=112)

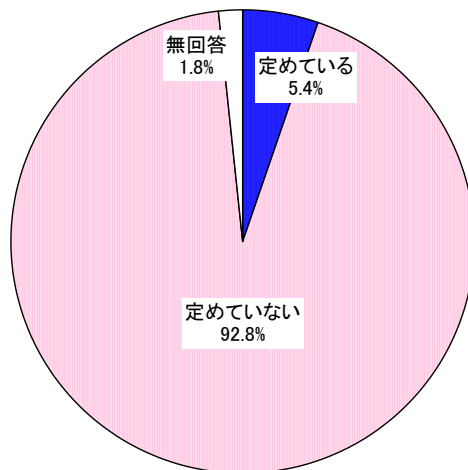


- ・（コ. で「対応済」と回答した方に伺います）

貴社では、通常の行政サービスに係る手続きの円滑化（例えば、通関や検問、入国・滞在ビザの発給・延長申請等における迅速化など）のために外国の公務員に対して金銭等の供与等を行うことについて、個別の対処方針を定めていますか。（1 つに○）

ファリシティ・ペイメントに対する対処方針を定めている企業は 5.4%（112 社中 6 社）と少なく、ほとんどの企業が方針を定めていない。

貴社では、通常の行政サービスに係る手続きの円滑化のために外国の公務員に対して金銭等の供与等を行うことについて、個別の対処方針を定めていますか。（n=112）

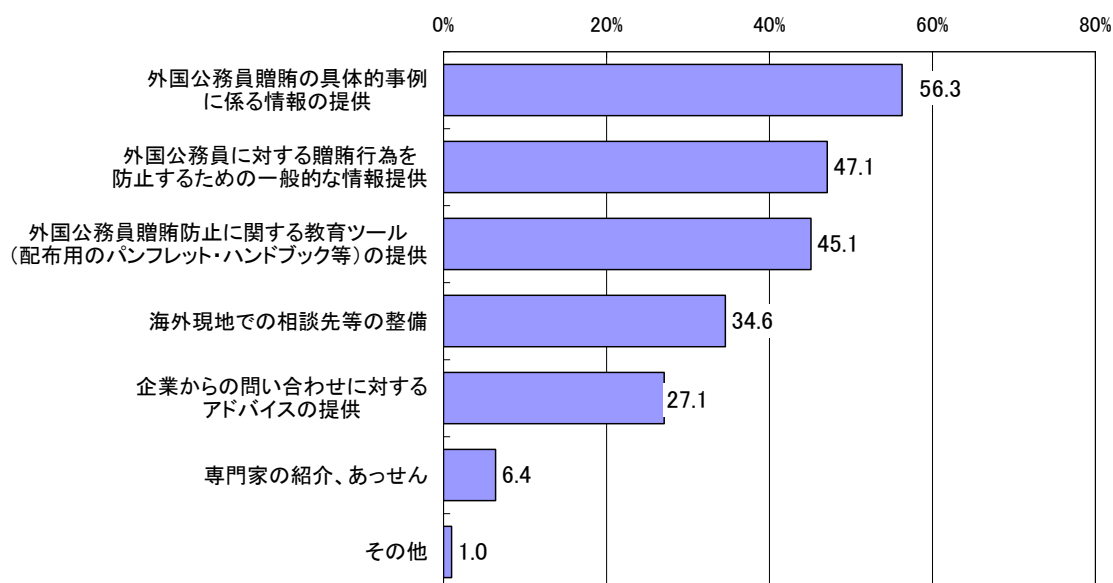


●業界団体、行政に望むこと

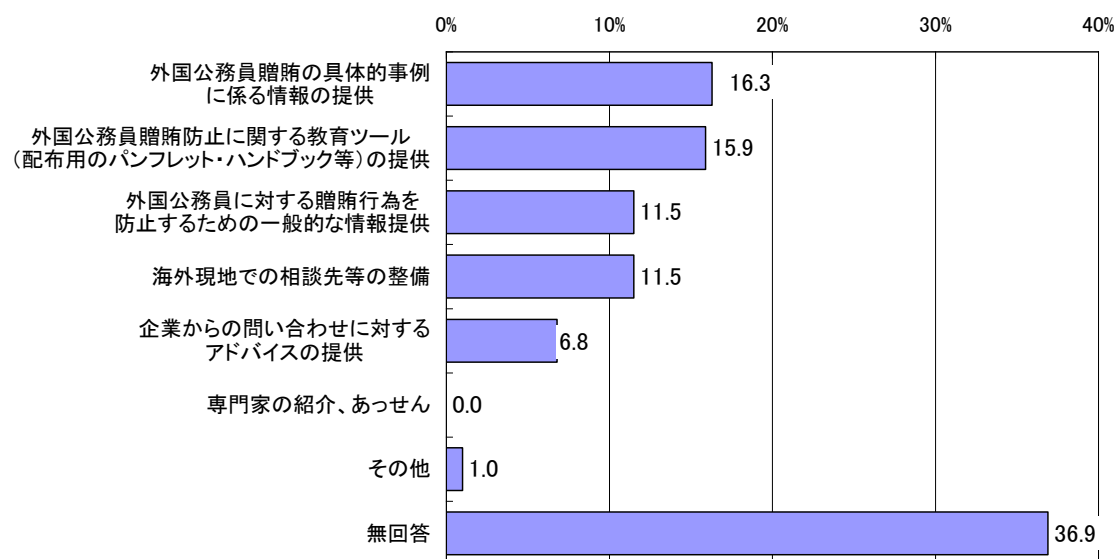
・不正競争行為等、特に外国公務員贈賄に関し、業界団体や行政に望むことはどのようなことですか。(あてはまるものをすべて選択、特に重視するものは一つだけ選択)

「具体的事例に係る情報提供」が最も多く 56.3%を占め、次いで「一般的な情報提供」(47.1%)、「教育ツールの提供」(45.1%)と続く全体的に情報提供を重視していることがうかがえる。特に重視している点においても、情報提供関連を重視していることがうかがえる。

不正競争行為等、特に外国公務員贈賄に関し、業界団体や行政に望むことはどのようなことですか。(n=295)



不正競争行為等、特に外国公務員贈賄に関し、業界団体や行政に望むことはどのようなことですか。(特に重視するもの)(n=295)



・中小企業が、海外への事業展開にあたって必要な情報を得るために、業界団体や支援機関、行政に望むことをご自由にご記入ください。

自由記入を整理すると以下のとおり。全体的に、防止指針等の周知や相談体制に対する意見が多くみられた。

自由記入の分類	件数	割合
防止指針等の周知、情報提供	13	38.2%
現地含む相談体制の充実について	11	32.4%
海外進出状況について	3	8.8%
相手国への働きかけについて	2	5.9%
その他	5	14.7%
合 計	34	100.0%

（個別意見 抜粋）

- ・「外国公務員贈賄防止指針」「海外展開戦略大綱」どちらも知りませんでした。告知を十分になされることを望みます。
- ・近年、進出が活発になっている新興諸国の情報を得る為の情報窓口の増加、相談員の増員を望む。また行政、国をあげての最新情報の収集、企業への支援（現地の行政との積極的な交流を含む）を望む。
- ・JETRO の情報をもっと入手しやすくして欲しい。最近、以前より情報が取りにくくなったと感じている。一般的な情報は銀行がよく整理している。
- ・既に進出している企業からの情報収集及び公開。成功例、失敗例（リスク）等を示した情報がほしい。実際に現地法人を立ち上げた経験のある方が、相談役として対応してくれる方がよい。
- ・海外に事業展開している企業に対して、関係法令が制定された時に、通知されるようなシステムを構築していただきたい。
- ・海外に展開する場合、国ごとに対応が異なるため、各国ごとにまとめた情報があると良い。
- ・個別会社毎の調査や弁護士などへの相談は、費用の負担が大きく、十分に活用できない。このため、各国法令等、諸規則類についてデータベースを利用できたり、無償・安価で相談ができるサービスがあると大変ありがたい。
- ・情報収集から設立準備までワンストップで出来る窓口を設置してほしい（必要部分は有料で構わない）。具体的には、JETRO の業務範囲の拡大が良いと思う。
- ・容易に相談できる仕組みづくり。まず、どこに何を聞いたら良いのかが分かりません。また、内容によって問合せる機関が異なる事も不都合を感じます。HP に開示される情報の充実をお願いします。
- ・海外への事業展開にあたってのセミナー等随時開催してもらいたい。
- ・コンプライアンスの教育ツールがあるとよい。
- ・現地での即時サポート。時間で動いているので、少額で済めば、と安易な判断で支払う事が多いと思われる。それが習慣して、常態化する。発生時点で専門家が即時対応できれば減少すると思う。
- ・信頼できる現地組織を紹介するシステムが必要。日系現地法人よりもローカル法人の方が生の情報を得ることができるため。

3.2 国内関連団体ヒアリング結果

(1) 調査概要

①調査目的

中小企業等を支援の立場にある国内団体に対して、外国人贈賄防止に関する認識、海外展開する企業等への支援状況等の現状を把握するため、聞き取り調査を行った。

②調査内容

- 海外展開する企業等に対する支援事項、方法
- 外国公務員贈賄防止についてのご認識
- 企業からの外国公務員贈賄、不正競争等に関する相談の有無
- 実際に支援先の企業が巻き込まれた場合の対応方針 など

③調査内容

海外展開を志向する中小企業の企業活動、法令遵守体制等について知見を有している団体として、以下の団体に聞き取り調査への問い合わせ・依頼を行った。

- 全国中小企業団体中央会
- 中小企業診断士協会
- 日本商工会議所、東京商工会議所
- 行政書士会
- (独) 中小機構基盤整備機構
- JETRO
- (社) 日本商事仲裁協会

結果、外国人贈賄防止等に関する取組みを行っている団体は少なく、最終的に、東京商工会議所、(独) 中小企業基盤整備機構、JETRO の 3 団体について聞き取り調査を行うことができた。

当該 3 団体の概要は以下のとおり。

団体名	担当部門	中小企業への支援内容	備考
東京商工会議所	中小企業部	• 海外ビジネス相談窓口 • 海外ビジネスセミナー • 現地視察会 • アドバイザー制度	東京都内の会員企業に対する支援 海外に拠点なし
中小企業基盤整備機構	海外展開支援部	• 海外展開セミナー • 展示会出展支援 • 国際化支援アドバイス	海外に拠点なし
日本貿易振興機構 (JETRO)	進出企業支援課	• 海外進出企業の支援サービス • 海外ビジネスサポートセンター	海外事務所における相談・サポート体制

(2) 調査結果

①聞き取り調査結果のまとめ

- 各団体とも、企業からの相談対応を実施しているが、これまでの実績では、外国公務員贈賄、またその防止に関する相談はなかった。また各団体における企業に対するセミナー、情報提供の中で外国公務員贈賄防止に関する発信が実施された例はなかった。(各団体の開催するセミナーにおいては、海外展開に資する経済情勢等の発信が中心である。)
- 各団体とも、具体の相談支援を目的として、専門家等をアドバイザーとして派遣する仕組みを持っているが、これまでの実績では、外国公務員贈賄、またその防止に関する相談はなかった。(実際のところ、貿易上の契約トラブル、労働問題、知的財産問題については相談事例等があり、弁護士等専門家を関与させる体制がとられている。)
- 外国公務員贈賄はあるとしても、企業にとっては公然の問題として扱いにくく、したがって企業が各団体へ相談をしてくるとは考えにくい、と聞き取りをした担当者は考えている。
- アドバイザーの多くは、海外駐在経験者等であり、業界知識や各国産業界での人脈等を基礎に支援を行っている。各団体がアドバイザーに共通の認識を徹底する機会等はあまりないと考えられ、アドバイザーがコンプライアンスや外国公務員贈賄防止に対する認識を有しているかは未知数である。

各団体の相談体制・対応状況

	東京商工会議所	中小企業基盤整備機構	日本貿易振興機構 (JETRO)
相談対応アドバイザー	4 名	数名 (本部)	17 名 (海外事務所)
年間の海外展開関連相談件数	約 300 件	約 2,000 件	-
相談に占める国別の傾向	中国 3～4 割 東南アジア 2 割 その他 欧米等	中国 4 割 東南アジア 3 割 その他	相談体制がある海外事務所は中国、東南アジア中心
その他、企業派遣するアドバイザー	100 社登録 ※法律事務所等も含まれる	300 名 (海外含む) ※メーカーや商社の駐在経験者が多い	なし
外国公務員贈賄防止に関する相談・ニーズ	現在のところない	現在のところない	現在のところない

②聞き取り調査詳細

ア. 東京商工会議所

●団体概要

東京23区内の約8万の会員（商工業者）で構成される民間の総合経済団体であり、商工業の発展のため、経営支援、政策提言、地域振興の3つを柱として活動している。

商工会議所の組織としては、海外展開に関する国等への要望を“海外委員会”が行っており、“中小企業部”が中小企業からの相談対応など実務的な支援を行っている。

●中小企業支援内容

【相談機能】

中小企業相談センターでは、小規模事業者（従業員20名以下の規模）からの無料相談を受け付けている。その一環として2年前から、海外展開支援相談窓口を設置し、コーディネーター4名が常駐している。

年間300件の相談がこの窓口に寄せられている。製造業からの相談が多いが、海外展開先として中国や東南アジアについての相談が5～6割を占め、その他北米、欧州についての相談となっている。

相談内容としては、これから海外展開をしたいという“入口”段階の相談が、進出後の相談よりも多くなっている。実際のところ、海外展開を具体化する段階では、本相談窓口の機能を超える内容となってくるため、連携する機関（注）にその先の対応を依頼することも少なくない。（注：JETRO、中小企業基盤整備機構、東京都中小企業振興公社、日本商事仲裁協会など）

なお、多く寄せられる相談内容を同会議所では「海外ビジネスハンドブック」にまとめて会員等へ配布している。

【ビジネス支援】

中小企業が海外展開を具体化するための支援として、視察会の開催やアドバイザーの派遣を行っている。

中小企業国際展開アドバイザー制度は、商工会議所が国際展開に実績を持つ法人・団体をアドバイザー登録・管理し、希望する中小企業への支援を行うものである。アドバイザーとなる法人・団体は約100社であり、業種は多種あるが、トラブル対応に強い法律事務所やコンサルタント、海外に拠点を待つ法人もある。

中小企業とアドバイザーは直接契約をする関係となるが、支援の実績などについて、アドバイザーから商工会議所への報告が行われることとなっている。

●法令遵守、外国公務員贈賄について

商工会議所の担当者によると、外国公務員とのトラブル等について、表立って相談が寄せられたことはない。法令関係でのトラブルは、労働問題や輸出入手続きが多い。

「海外ビジネスハンドブック」ではリスクマネジメントの章を設け、海外展開にあたってのトラブル防止を呼び掛けている。

イ. 中小企業基盤整備機構

●団体概要

同機構は経済産業省所管の独立行政法人で、中小企業施策の総合的な実施機関である。

事業内容は、中小企業者等の経営課題の解決に向けたアドバイス、研修、ファンド出資、債務保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等である。

海外展開支援部では、中小企業国際化のために、相談事業、セミナーの開催、展示会参加支援等を実施している。

●中小企業支援内容

【相談事業】

中小企業の海外投資、輸出入や委託生産など、海外展開についての相談、アドバイス事業を行っている。機構の相談窓口数名の海外展開に実績のある専門家が常駐しており、年間約 2000 件の相談に対応している。

海外展開先として中国や東南アジアについての相談が 8 割を占め、なかでも中国が 5 割程度を占めている。

また、常駐していないアドバイザーとして、商社、メーカー等の企業OBを中心に専門家人材が 300 名強登録されており、国内での準備、市場開拓、海外拠点の設立、トラブル対応等に際して活用されている。

【販路開拓支援】

日本貿易振興機構（JETRO）の主催する展示会等に中小企業が出展する際、事前準備や現地でのサポートを実施している。

事前準備として出展時の資料の翻訳や現地情報等の提供、現地では、上記のアドバイザーや通訳が同行して、ブースの運営等を支援する例がある。

●法令遵守、外国公務員贈賄について

機構の担当者によると、贈賄や外国公務員とのトラブル等について、相談が寄せられたことはないとの回答が置き得られている。アドバイザーには弁護士資格等を有する専門家もあり、個別相談・対応が行われているケースもある可能性がある。

ウ. 日本貿易振興機構(JETRO)

●団体概要

同機構は貿易、投資促進により日本の産業発展を目指す団体であり、日本企業の海外展開支援、海外経済情報の調査・分析、貿易投資相談、外国企業誘致等を実施している。

進出企業支援課では、このうち、特に海外展開支援に資する相談対応や情報提供のためのセミナーを実施している。

●中小企業支援内容

【海外進出企業の支援サービス(相談事業)】

海外経済事情、現地ニーズ、輸出入手続き、現地の法規制、会社設立手続きなど企業からの質問、相談に対するアドバイス事業を行っている。アジアの主要国の海外事務所に 17 名のアドバイザーが常駐している。アドバイザーは、メーカーや商社出身の任期付職員であり、シニア層が多い。

現地の情勢や市場動向についての質問が最も多く、法的テーマについては少ないものの相談はある。専門的な質問・相談については、法律、会計事務所と協力して支援することとしている。

【海外ビジネスサポートセンター】

現地法人設立の準備の際、事務所や連絡先がないと不便である等のニーズにこたえ、レンタルオフィスを 4 カ所（タイ、フィリピン、インド、ハノイ）に整備して、同時に各種相談に応じることができる体制をとっている。

【セミナー、情報提供】

国別の経済セミナーを中心とする経済事情、進出企業の事例などの情報発信、海外情報ファイル（WEB サイト）にて現地情報、制度情報、統計データの情報サービスを行っている。

【その他】

海外の JETRO 事務所では、現地進出企業を対象として、時々法改正等についての勉強会を実施することがある。

●法令遵守、外国公務員贈賄について

担当者によると、例えば、現地政府や公務員についての問題情報を収集、察知することはできたとしても、公式情報として発信することは難しいとのことであった。

4 国営企業の存在状況に関する調査

現行の不正競争防止法では、賄賂の贈与を禁ずる対象である外国公務員等を政令において定義している。ここでは、EUにおける会社関連法制度の改訂等を踏まえ、条約にいう「外国のために公的な任務を遂行する」企業の範囲について、英国、米国、フランス、イタリアを対象に調査を行った。

各国が公表する統計データや法の規定等による「いわゆる国営企業」の範囲についてその数や具体名を掲げることとする。

4.1 英国

英国財務省の「Public Expenditure Statistical Analyses 2011」の中に、Public corporations の定義としては、次のような記述がある。

http://www.hm-treasury.gov.uk/pespub_pesall.htm

Public corporations は、国民経済計算の用語の一つで、ESA95 に基づいている。したがって、国家統計局（ONS）が、どの団体（組織）が Public corporations であるかを決定する。次のような組織・団体は public corporations として分類される。

- ・商品やサービスを非常に低価格で提供し、その売上から生産コストの 50%以上を導出する市場組織。品質検査などの規制業務については多少の料金がかかる一方、料金を払った人へは多大な利益を提供する。
- ・中央政府や地方政府および他の公的機関が管理する組織。
- ・親機関から分離した制度上の組織と位置づけるため、実質的には独自の日常業務が行われている組織。

これらの Public corporations は、全部で 51 機関あるが、この中には次ページ以降にそのリストを掲載した。

さらに、国家統計局（the Office for National Statistics）の「Public Sector Classification Guide - February 2012」には、353 の public corporations が掲載されており、これは、子会社まで含めた企業数となっている。これについては、巻末に掲載した。

<http://www.ons.gov.uk/ons/rel/na-classification/national-accounts-sector-classification/classification-update---february-2012/index.html>

財務省「Public Expenditure Statistical Analyses 2011」による Public corporations

分野	国営企業	
Health（健康）	1	Medicines and Healthcare Products Regulatory Agency
	2	NHS Estates
	3	NHS Blood and Transplant
Transport（運輸）	4	Civil Aviation Authority
	5	Driving Standards Agency
	6	Vehicle and Operator Services Agency
	7	London and Continental Railways
	8	GNER
Communities and Local Government（コミュニティ・地方自治）	9	Fire Service College
	10	Housing Action Trusts
	11	Housing Revenue Account
	12	Ordnance Survey
	13	QEII Conference Centre
Business, Innovation and Skills（ビジネス・イノベーション・技能）	14	UK Intellectual Property Office
	15	British Nuclear Fuels Limited
	16	Companies House
	17	Royal Mail Holdings
Home Office（内務）	18	Forensic Science Service
Justice（司法）	19	Land Registry
Defence（防衛）	20	Army Base Repair Organisation
	21	Defence Aviation Repair Agency
	22	Defence Science and Technology Laboratory
	23	Hydrographic Office
	24	Meteorological Office
	25	Navy, Army and Air Force Institute
	26	QinetiQ
Foreign and Commonwealth Office（外務および英連邦）	27	BBC World Service
	28	British Council
International Development（国際開発）	29	CDC Group
	30	Actis
Energy and Climate Change（エネルギー・気候変動）	31	British Energy
Environment Food and Rural Affairs（環境・食料・農村地域）	32	British Waterways
	33	Forest Enterprise
Culture Media and Sport（文化・メディア・スポーツ）	34	Channel Four Television Corporation
	35	Historic Royal Palaces Trust
	36	Tote
Work and Pensions（労働および年金）	37	Remploy
	38	Pension Protection Fund
Scotland（スコットランド）	39	Caledonian MacBrayne
	40	Forest Enterprise
	41	Highlands and Islands Airports
	42	Housing Revenue Account
	43	Scottish Water

分野	国営企業	
Wales（ウェールズ）	44	Housing Revenue Account
Northern Ireland Executive （北アイルランド執行部）	45	Northern Ireland Driver and Vehicle Testing Agency
	46	Northern Ireland Housing Executive
	47	Northern Ireland Public Trust Port Authority
	48	Northern Ireland Transport Holding Company
Chancellor's Departments （大法官）	49	Crown Estate
	50	Royal Mint
Local Government（地方自治）	51	London Underground Limited

4.2 米国

合衆国法典によると、政府企業(government corporation)の定義として、以下の 2 つが定義されている。

①米国法典第 5(5 USC 103):「米国政府が所有または管理する法人」

§ 103. Government corporation

For the purpose of this title—

- (1) “Government corporation” means a corporation owned or controlled by the Government of the United States; and
- (2) “Government controlled corporation” does not include a corporation owned by the Government of the United States.

(Pub. L. 89-554, Sept. 6, 1966, 80 Stat. 378.)

②米国法典第 31((GCCA)31 USC 9101~10):「政府法人」が「所有権が混在する政府の法人と全額出資の政府法人」

Government corporation means a mixed-ownership Government corporation and a wholly owned Government corporation.

以上のうち、②の国営企業リスト 28 企業が、合衆国法典に掲載されている(以下リスト参照)。

【米国法典第(31United States Code 9101)による Government corporation】

●“mixed-ownership Government corporation”(所有権が混在する政府会社)

- (A) the Central Bank for Cooperatives. (商工組合中央金庫)
- (B) the Federal Deposit Insurance Corporation. (連邦預金保険公社)
- (C) the Federal Home Loan Banks. (連邦住宅貸付銀行)
- (D) the Federal Intermediate Credit Banks. (連邦中期信用銀行)
- (E) the Federal Land Banks. (連邦土地銀行)
- (F) the National Credit Union Administration Central Liquidity Facility.
(全米信用組合管理機構中央流動性基金)
- (G) the Regional Banks for Cooperatives. (地方協同組合銀行)
- (H) the Rural Telephone Bank when the ownership, control, and operation of the Bank are converted under section 410(a) of the Rural Electrification Act of 1936 (7 U.S.C. 950(a)). (農事電話バンク)
- (I) the Financing Corporation. (政策金融公庫)
- (J) the Resolution Trust Corporation. (整理信託公社)
- (K) the Resolution Funding Corporation. (整理資金調達公社)

●“wholly owned Government corporation”(全額出資の政府会社)

- (A) the Commodity Credit Corporation. (商品金融公社)
- (B) the Community Development Financial Institutions Fund. (コミュニティ開発金融機関基金)
- (C) the Export-Import Bank of the United States. (合衆国輸出入銀行)
- (D) the Federal Crop Insurance Corporation. (連邦作物保険公社)
- (E) Federal Prison Industries, Incorporated. (連邦刑務所産業公社)
- (F) the Corporation for National and Community Service. (国家及びコミュニティ・サービス協会)
- (G) the Government National Mortgage Association. (連邦政府抵当金庫)
- (H) the Overseas Private Investment Corporation. (米国海外民間投資公社)
- (I) the Pennsylvania Avenue Development Corporation. (ペンシルバニア街開発公社)
- (J) the Pension Benefit Guaranty Corporation. (年金給付保障公社)
- (K) the Rural Telephone Bank until the ownership, control, and operation of the Bank are converted under section 410(a) of the Rural Electrification Act of 1936 (7 U.S.C. 950(a)). (農事電話バンク)
- (L) the Saint Lawrence Seaway Development Corporation. (セイントローレンス航路開発会社)
- (M) the Secretary of Housing and Urban Development when carrying out duties and powers related to the Federal Housing Administration Fund. (連邦住宅管理基金に関連する職務と権限を遂行する住宅都市開発省長官)
- (N) the Tennessee Valley Authority. (テネシー峡谷開発公社)
- (O) (削除)
- (P) the Panama Canal Commission. (パナマ運河委員会)
- (Q) the Millennium Challenge Corporation. (ミレニアム・チャレンジ公社)
- (R) the International Clean Energy Foundation. (国際クリーンエネルギー基金)

4.3 フランス

フランスにおける国営企業（*Entreprise publique*）の定義として、フランス国立統計経済研究所（INSEE）のホームページに以下のような記述がある。

「国が会社の資本金の過半数または株式に同調する過半数の投票の過半数を保持しているため、直接・間接的に、所有権や株式保有に関し支配的影響を行使できる企業。国が会社の資本金の過半数または株式に同調する過半数の投票の過半数を保持しているため行使が可能になっている。」

2010 年末時点で、政府が資本の半分以上を保有している企業は 1,217 企業ある。2009 年から 2010 年にかけて、この企業数は、270 増えているが、それは、主に SNCF（フランス国有鉄道）グループの子会社である。

また、国は、資本の過半数を所有する企業のうち、93 の企業を「主要な会社」（*dites de premier rang*）として、直接管理している。

フランスの国営企業数の推移

French companies controlled by the State (in number)		French companies controlled by the State (in number)	
1985	3,275	1998	1,785
1986	3,518	1999	1,657
1987	2,201	2000	1,594
1988	2,184	2001	1,570
1989	2,481	2002	1,623
1990	2,779	2003	1,491
1991	2,876	2004	1,307
1992	2,974	2005	1,144
1993	2,986	2006	853
1994	2,816	2007	850
1995	2,636	2008	889
1996	2,506	2009 (r)	946
1997	2,510	2010 (p)	1,217

r: revised data. p: provisional data.

Scope: France.

Source: Insee, directory of companies in which the State has a controlling interest (RECME).

国が資本の過半数を所有する 93 の企業リストは、次ページのとおりである。

また、1,217 の企業リストは、巻末に掲載した。

主要な公開企業、国家の直接子会社のリスト

	企業名	主な活動
従業員 100,000 人以上		
1	LA POSTE	Transports et entreposage
2	SOC NAT DES CHEMINS DE FER FRANCAIS	Transports et entreposage
3	ELECTRICITE DE FRANCE	Prdn & distr. élec. gaz vap. & air cond.
従業員数 20,000 人以上 50,000 人未満		
4	REGIE AUTONOME DES TRANSPORTS PARISIEN	Transports et entreposage
5	COMMISSARIAT A ENERGIE ATOMIQUE	Recherche-développement scientifique
従業員数 10,000 人以上 20,000 人未満		
6	BANQUE DE FRANCE	Activités financières et d'assurance
7	DCNS	Fabrication de matériels de transport
8	AEROPORTS DE PARIS	Transports et entreposage
9	FRANCE TELEVISIONS	Edition, audiovisuel et diffusion
従業員数 10,000 人未満		
10	OFFICE NATIONAL DES FORETS	Agriculture, sylviculture et pêche
11	ETABLISSEMENT FRANCAIS DU SANG	Activités pour la santé humaine
12	SOC NAL DE RADIODIFFUSION RADIO FRANCE	Edition, audiovisuel et diffusion
13	IFP ENERGIES NOUVELLES	Recherche-développement scientifique
14	GIAT INDUSTRIES	Fabrication de matériels de transport
15	CENTRE NATIONAL D'ETUDES SPATIALES	Recherche-développement scientifique
16	ADOMA	Hébergement et restauration
17	OFF NAT ETUDES RECHERCHES AEROSPATIALE	Recherche-développement scientifique
18	SNPE	Industrie chimique
19	CTRE COOP INTERNAT RECHERCHE AGRO DEV	Recherche-développement scientifique
20	INST FR RECHERCHE POUR L EXPLOIT MER	Recherche-développement scientifique
21	OSEO	Activités financières et d'assurance
22	INSTIT RADIOPROTECTION SURETE NUCLEAIRE	Recherche-développement scientifique
23	OPERA NATIONAL DE PARIS	Arts, spectacles et activités récréatives
24	LABORATOIRE FR FRACTION BIOTECHNOLOGIE	Commerce ; répar. automobile & motocycle
25	GRAND PORT MARITIME DE MARSEILLE	Transports et entreposage
26	GRAND PORT MARITIME DU HAVRE	Transports et entreposage
27	AUDIOVISUEL EXTERIEUR DE LA FRANCE	Edition, audiovisuel et diffusion
28	LA FRANCAISE DES JEUX	Arts, spectacles et activités récréatives
29	RESEAU FERRE DE FRANCE	Transports et entreposage
30	AGENCE FRANCAISE DE DEVELOPPEMENT	Activités financières et d'assurance
31	CITE DES SCIENCES ET DE L'INDUSTRIE	Arts, spectacles et activités récréatives
32	ECONOMAT DE L'ARMEE	Commerce ; répar. automobile & motocycle
33	INSTITUT NATIONAL DE L'AUDIOVISUEL	Arts, spectacles et activités récréatives
34	UNION DES GROUPEMENTS D'ACHATS PUBLICS	Commerce ; répar. automobile & motocycle
35	REUNION DES MUSEES NATIONAUX	Arts, spectacles et activités récréatives
36	BRGM	Recherche-développement scientifique

	企業名	主な活動
37	AGCE L ENVIRON MAITRISE L ENERGIE	Administration publique
38	CENTRE SCIENTIFIQUE & TECHN DU BATIMEN	Recherche-développement scientifique
39	LABO NAL DE METROLOGIE ET D'ESSAIS	Act. juri., compta., gest., arch., ingé.
40	GD PORT MARITIME NANTES	Transports et entreposage
41	UBIFRANCE	Administration publique
42	INST NATIONAL ENVIR INDUS ET DES RISQU	Act. juri., compta., gest., arch., ingé.
43	AEROPORTS DE LA COTE D'AZUR	Transports et entreposage
44	IMPRIMERIE NATIONALE	Travail bois, ind. papier & imprimerie
45	GRAND PORT MARITIME DE ROUEN	Transports et entreposage
46	DIRECTION DES MONNAIES ET MEDAILLES	Aut. ind. manuf.; répa. & inst. de mach.
47	THEATRE DE LA COMEDIE FRANCAISE	Arts, spectacles et activités récréatives
48	AEROPORTS DE LYON	Transports et entreposage
49	AGENCE NAT GESTION DECHETS RADIOACTIFS	Gestion eau, déchets & dépollution
50	CONCES FRANC CONST EXPL TUN MONT BLANC	Transports et entreposage
51	GRAND PORT MARITIME DE DUNKERQUE	Transports et entreposage
52	GRAND PORT MARITIME DE BORDEAUX	Transports et entreposage
53	VOIES NAVIGABLES DE FRANCE	Administration publique
54	INSTITUT EMISSION DEPARTEMENTS OUTRE MER	Activités financières et d'assurance
55	SOC FRANCAISE TUNNEL ROUTIER DE FREJUS	Transports et entreposage
56	AEROPORT TOULOUSE-BLAGNAC	Transports et entreposage
57	THERMES NATIONAUX D'AIX LES BAINS	Autres activités de services
58	ETS PUBLIC PARC GRANDE HALLE VILLETTE	Arts, spectacles et activités récréatives
59	LA CITE DE LA MUSIQUE	Arts, spectacles et activités récréatives
60	CAISSE CENTRALE DE REASSURANCE	Activités financières et d'assurance
61	AGENCE NATIONALE CHEQUES VACANCES	Activités financières et d'assurance
62	PORT AUTONOME DE STRASBOURG	Transports et entreposage
63	PORT AUTONOME DE PARIS	Transports et entreposage
64	AEROPORT DE BORDEAUX MERIGNAC	Transports et entreposage
65	THEATRE NATIONAL DE CHAILLOT	Arts, spectacles et activités récréatives
66	THEATRE NATIONAL DE L'ODEON	Arts, spectacles et activités récréatives
67	AGENCE FONCIERE TECHNIQUE REGION PARIS	Construction
68	SOC IMMOBILIERE DE LA GUADELOUPE	Activités immobilières
69	PORT AUTONOME GUADELOUPE	Transports et entreposage
70	GRAND PORT MARITIME DE LA ROCHELLE	Transports et entreposage
71	AGCE INSERT PROMOT TRAVAILLEUR OUTRE MER	Administration publique
72	THEATRE NATIONAL DE LA COLLINE	Arts, spectacles et activités récréatives
73	THEATRE NATIONAL DE STRASBOURG	Arts, spectacles et activités récréatives
74	SOC IMMOBILIERE DE LA GUYANE	Activités immobilières
75	INSTITUT D'EMISSION D'OUTRE-MER	Activités financières et d'assurance
76	ETABLISSEMENT PUBLIC AMENAGEMENT DEFENSE	Activités immobilières
77	INSTITUT NATIONAL DE LA CONSOMMATION	Administration publique
78	AEROPORT DE MONTPELLIER MEDITERRANEE	Transports et entreposage
79	AGCE NAT PARTIC EMPLOYEURS EFFORT CONSTR	Administration publique
80	ENTREPRISE MINIERE ET CHIMIQUE	Commerce ; répar. automobile & motocycle
81	MINES DE POTASSE D'ALSACE	Gestion eau, déchets & dépollution
82	SOCIETE FINANCIERE DE RADIODIFFUSION	Edition, audiovisuel et diffusion
83	SOC VALORISATION FONCIERE IMMOBILIERE	Activités immobilières

	企業名	主な活動
84	SOC FINANCEM INVEST REFORME DEVELOPP	Act. juri., compta., gest., arch., ingé.
85	SOC GESTION PARTICIPATION AERONAUTIQUE	Activités financières et d'assurance
86	CHARBONNAGES DE FRANCE	Industries extractives
87	CIE GENERALE MARITIME FINANCIERE	Activités financières et d'assurance
88	NOUVELLE SOCIETE REALISATION DEFAISANC	Activités financières et d'assurance
89	SOC GESTION GARANTIES ET PARTICIPATION	Activités financières et d'assurance
90	CAISSE NATIONALE DES AUTOROUTES	Activités financières et d'assurance
91	ERAP	Activités financières et d'assurance
92	SOC PRISE PARTICIPATION ETAT	Activités financières et d'assurance
93	TSA	Activités financières et d'assurance

フランス国立統計経済研究所(Insee):「Liste des sociétés publiques, filiales directes de l'État - Fin 2010」
http://www.insee.fr/fr/themes/detail.asp?ref_id=ir-recme2010&page=irweb/recme2010/dd/recme2010_liste.htm

4.4 イタリア

イタリア国立統計研究所によると、2009年のイタリアの公営企業数は、4,186企業。

うち、経済財務省所管の企業は、全体の57.4%を占める。

活動分野ごとの企業数は以下のとおり。

活動分野	企業数
B - Attività estrattiva (鉱業及び採石業)	9
C - Attività manifatturiere (b) (製造活動)	83
D - Fornitura di energia elettrica, gas, vapore e aria condizionata (電気、ガス、蒸気、エアコン)	415
E - Fornitura di acqua; reti fognarie, attività di trattamento dei rifiuti e risanamento (上水道、下水道、廃棄物管理と修復)	731
F - Costruzioni (建設)	192
G - Commercio all'ingrosso e al dettaglio, riparazione di autoveicoli e motocicli (卸売・小売業、自動車やオートバイの修理)	348
H - Trasporto e magazzinaggio (輸送と保管)	489
I - Servizi di alloggio e ristorazione (宿泊施設や食事サービス)	74
J - Servizi di informazione e comunicazione (情報・通信)	173
K - Attività finanziarie e assicurative (金融・保険活動)	71
L - Attività immobiliari (不動産活動)	237
M - Attività professionali, scientifiche e tecniche(職業、科学的、技術)	416
N - Attività amministrative e di servizi di supporto (管理とサポートサービス)	460
P - Istruzione (教育)	78
Q - Sanità e assistenza sociale (健康と福祉)	80
R, S - Altre attività di servizi i (他のサービス活動)	330
TOTALE	4,186

資料：イタリア国立統計研究所 (<http://www.istat.it/it/archivio/57764>)

参考資料

国営企業リスト

(1) 英国

国家統計局による国営企業リスト(353 企業)

Organisation	Which is a subsidiary of:	Which is a subsidiary of:	Sponsoring Department
124 Facilities Ltd - (s C4)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
2010 Rotherham Ltd	Rotherham Metropolitan Borough Council		LA
A1 Housing Bassetlaw Ltd	Bassetlaw District Council		LA
Aberdeen Harbour Board			
Actis			DfID/Shareholders Executive
Air Travel Trust			DfT
Aire Valley Homes Leeds	Leeds City Council		LA
Airport Advertising Ltd	Manchester Airport plc		LA
Airport Management Consultants Ltd	Manchester Airport plc		LA
Airport Management Services Limited (s H&IE)	Highlands And Islands Airports		SE
Airport Petroleum Ltd	Manchester Airport plc		LA
Airport Trading Ltd	Manchester Airport plc		LA
Animal Planet (Latin Am) (50%) (sBBCW) (Associate)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
Architects Registration Board			
Arms Length Management Organisations			LA
Ascension Island Personnel Ltd (50%) (sWS) (Associate)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
Ascham Homes Ltd	London Borough of Walthamstow		LA
Ashfield Homes Ltd	Ashfield District Council		LA
Audit Commission			DCLG
Audit Scotland			SE
AWE [Atomic Weapons Establishment] Management Ltd	British Nuclear Fuels plc (BNFL)		MoD
AWE [Atomic Weapons Establishment] Plc	British Nuclear Fuels plc (BNFL)		MoD
Bainsdown Ltd	Manchester Airport plc		LA
Barnet Homes Ltd	London Borough of Barnet		LA
BBC do Brazil Limitada (Brazil) (sWS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC East Asia Relay Company Ltd [Hong Kong] (s WS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Haymarket Exhibitions Ltd (50%) (sBBCW) (Associate)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Magazines Inc. [USA] (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Polska SP Zoo [Poland] (s WS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Radiocom (Bulgaria) OLLC [Bulgaria] (s WS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Radiocom (Hungary) Ltd [Hungary] (s WS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Radiocom (Praha) Sro [Czech Republic] (s WS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Radiocom (Romania) SRL [Romania] (s WS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Radiocom (Slovakia) Ltd [Slovakia] (s WS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS

Organisation	Which is a subsidiary of:	Which is a subsidiary of:	Sponsoring Department
BBC Radiocom Deutschland GmbH [Germany] (sWS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC World Service Television Ltd (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC World Service Training Trust (s WS)	World Service (WS) - (s BBC)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Worldwide (France) SARL [France] (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Worldwide (Germany) GMBH [Germany] (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Worldwide (Investments) Ltd (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Worldwide Americas Inc.[USA] (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Worldwide Channel Investment Ltd (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)		British Corporation Broadcasting	DCMS
BBC Worldwide Music Ltd (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
Belfast Harbour Commissioners			Northern Ireland: Department of Economic Development
Berneslai Homes Ltd	Barnsley Metropolitan Borough Council		LA
BIL Solutions Ltd - (s BNG / BNFL)	British Nuclear Group Project Services Ltd	British Nuclear Fuels Plc	DTI
Blackpool Airport Ltd			LA
Blackpool Coastal Housing Ltd	Blackpool Borough Council		LA
Blackpool Transport Services Ltd	Blackpool Borough Council		LA
Blyth Harbour Commissioners			
BNFL (IP) Ltd (s. BNFL)	British Nuclear Fuels Plc		DTI
BNFL Enrichment Ltd - (BNFL)	British Nuclear Fuels Plc		DTI
BNFL Enterprise - (s BNG / BNFL)	British Nuclear Group Ltd.	British Nuclear Fuels Plc	DTI
BNFL Properties Limited - (s BNG / BNFL)	British Nuclear Group Ltd.	British Nuclear Fuels Plc	BIS
Bolton at Home Ltd	Bolton Metropolitan Borough Council		LA
Booth & Fisher (Motor Services) Ltd - (s SYPTE)			LA
Botanics Trading Company Ltd	Royal Botanic Garden, Edinburgh		SE
Bournemouth Airport	Manchester Airport plc		LA
BRB (Residuary) Ltd.			DfT
Brent Housing Partnership Ltd	London Borough of Brent		LA
Bridlington Pier and Harbour Commissioners			
British Council			FCO
British Museum Company Ltd	British Museum		
British Nuclear Fuels plc (BNFL)			DTI
British Nuclear Group Ltd. (s. BNFL)	British Nuclear Fuels Plc		DTI
British Nuclear Services Ltd. (s. BNG / BNFL)	British Nuclear Group Project Services Ltd	British Nuclear Fuels Plc	DTI
British Screen Finance Limited			DCMS
British Waterways Board - (BWB)			DEFRA
British Waterways Pension Trustees Ltd - (s BWB)	British Waterways Board		DEFRA
British Wool Marketing Board			DEFRA
Broadcasters Audience Research Board Ltd (50%) (sBBCW) (Associate)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
Caernarvon Harbour Trustees			
Caledonian Maritime Assets Ltd			SE
CalMac Ferries Ltd	David MacBrayne Ltd		SE
Cardiff City Transport Services Ltd	Cardiff Council		LA

Organisation	Which is a subsidiary of:	Which is a subsidiary of:	Sponsoring Department
Carrick Housing Ltd	Cornwall Council		LA
Central Office of Information			COI
Centre for Environment Fisheries and Aquaculture Science Technology Ltd			DEFRA
Centre House Productions Ltd (CHP) - (s BBC)		British Corporation Broadcasting	DCMS
Channel Four International Ltd - (s C4)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
Channel Four Learning Ltd - (s C4)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
Channel Four Racing Ltd - (s C4)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
Channel Four Television Company Ltd - (s C4)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
Channel Four Television Corporation Ltd (C4)			DCMS
Channel Tunnel Rail Link Limited	London & Continental Railways Limited		DfT
Charnwood Neighbourhood Housing Ltd	Charnwood Borough Council		LA
Cheltenham Borough Homes Ltd	Cheltenham Borough Council		LA
Chichester Harbour Conservancy Board			
Citybus Ltd	Northern Transport Company	Ireland Holding	NIA: DRD
CityWest Homes Ltd	Westminster City Council		LA
Civil Aviation Authority (CAA)			DfT
CNC Building Control Consultancy Joint Committee			LA
Colchester Borough Homes Ltd	Colchester Borough Council		LA
Coleraine Harbour Commissioners			Northern Ireland: Department of Economic Development
Commonwealth Development Corporation			DFID
Companies House			BIS
Consignia (Customer Management) Limited	Royal Mail Group plc		DTI
Covent Garden Market Authority			DEFRA
Crown Estate			
CTRL (UK) Limited	London & Continental Railways Limited		DfT
CTRL Section1 Finance plc	London & Continental Railways Limited		DfT
Dales and Valley Homes Ltd	Durham County Council		LA
Defence Science and Technology Laboratories (The) (DSTL)			MoD
Defence Support Group			MoD
Derby Homes Ltd	Derby City Council		LA
Deva Manufacturing Services Ltd - (s BNG / BNFL)	British Nuclear Group Project Services Ltd	British Nuclear Fuels Plc	DTI
Devon Waste Management Ltd			LA
Digital 3 - (s C4) (50%)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
Digital 4 - (s C4) (50%)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
Direct Rail Services Ltd	Nuclear Decommissioning Authority		DTI
Docklands Light Railway Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
Dover Harbour Board			
Driver & Vehicle Agency (Northern Ireland)			NI: DoE
Driving Standards Agency			DfT
Ealing Homes Ltd	Ealing Council		LA

Organisation	Which is a subsidiary of:	Which is a subsidiary of:	Sponsoring Department
East Coast Mainline Company Ltd	Directly Operated Railways		DfT
East Durham Homes Ltd	Durham County Council		LA
East Midlands International Airport	Manchester Airport plc		LA
East North East Homes Leeds	Leeds City Council		LA
Eastbourne Homes Ltd	Easbourne Borough Council		LA
Eastern Shires Purchasing Organisation			LA
Edinburgh Tours Ltd	Lothian Buses plc		LA
Enfield Homes Ltd	Enfield Council		LA
European Channel Broadcasting Ltd (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
European Channel Management Ltd (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
European Night Services Limited - (s LCR) (61.5%)	London & Continental Railways Limited		DfT
Eurostar (UK) Limited	London & Continental Railways Limited		DfT
Export Credits Guarantee Department			BIS
Falmouth Harbour Commissioners			
Fellside Heat and Power Ltd (s. BNG / BNFL)	British Nuclear Group Sellafield Ltd.	British Nuclear Fuels Plc	DTI
Film on Four Ltd - (s C4)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
FilmFour Ltd - (s C4)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
Fire Service College			HO
First Choice Homes Oldham Ltd	Oldham Metropolitan Borough Council		LA
Flamborough (North Sea Landing) Harbour Commissioners			
Fleet Air Arm Museum			MoD
Forensic Science Service			HO
Forest Enterprise England			Forestry Commission
Forest Enterprise Scotland			Forestry Commission
Forest Enterprise Wales			Forestry Commission
Galleon Ltd (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
Gateshead Housing Company	Gateshead Metroplitan Borough Council		LA
Gloucestershire Airport Ltd			LA
Gloucester City Homes Ltd	Gloucester City Council		LA
Golden Gates Housing Ltd	Warrington Borough Council		LA
Greenwich Hospital			MoD
H&F Homes Ltd	London Borough of Hamersmith and Fulham		LA
Hackney Homes Ltd	London Borough of Hackney		LA
Halton Borough Transport	Halton Borough Council		LA
Harwich Haven Authority			
High Peak Community Housing Ltd	High Peak Borough Council		LA
Hillingdon Homes Ltd			LA
Historic Royal Palaces Enterprises Ltd	Historic Royal Palaces Trust		DCMS
Historic Royal Palaces Trust			DCMS
Home Service Group (HS) - (s BBC)		British Corporation Broadcasting	DCMS
Homes for Haringey Ltd	London Borough of Haringey		LA
Homes for Islington Ltd	London Borough of Islington		LA
Homes for Northumberland Ltd	Northumberland County Council		LA

Organisation	Which is a subsidiary of:	Which is a subsidiary of:	Sponsoring Department
Homes in Havering Ltd	London Borough of Havering		LA
Homes in Sedgemoor Ltd	Sedgemoor District Council		LA
Hope Cove Harbour Commissioners			
Hopetoun Quay Ltd - (a BWB)	British Waterways Board		DEFRA
Hounslow Homes Ltd	London Borough of Hounslow		LA
Housing Revenue Account			LA
Humber Bridge Board			LA
Humberside International Airport Ltd	Manchester Airport plc		LA
Hydrographic Office			MoD
Intack Services Limited (previously known as Blackburn Borough Transport Ltd)	Blackburn with Darwen Borough Council		LA
International Nuclear Services Ltd. - (s BNG / BNFL)	British Nuclear Group Sellafield Ltd.	British Nuclear Fuels Plc	DTI
Ipswich Buses Ltd	Ipswich Borough Council		LA
ITSO Ltd			DfT
ITSEO Services Ltd			DfT
JV Network LLC [USA] (50%) (sBBCW) (Associate)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
ju. JV Programmes LLC [USA] (50%) (sBBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
ju. UKTV1 - UK Channel Management Ltd (50%) (sBBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
ju. UKTV2 - UK Gold Holdings Ltd (50%) (sBBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Corporation Broadcasting	DCMS
Kensington and Chelsea Tenant Management Organisation Ltd	London Borough of Kensington and Chelsea		LA
Kielder Property Management Ltd	Northern Rock Plc		
Kirklees Neighbourhood Housing Ltd	Kirklees Metropolitan Borough Council		LA
KXC Landowners Limited - (s LCR) (73%)	London & Continental Railways Limited		DfT
Lambeth Living Ltd	London Borough of Lambeth		LA
Land Registry, Her Majesty's			BIS
Langstone Harbour Board			
LCR Finance plc	London & Continental Railways Limited		DfT
LCR Treasury Management Limited	London & Continental Railways Limited		DfT
Learning and Skills Development Agency			
Lease Conferences Ltd	Leasehold Advisory Service (LEASE)		DCLG
Leeds Port - (s BWB)	British Waterways Board		DEFRA
Lewisham Homes Ltd	London Borough of Lewisham		LA
Limehouse Developments Ltd (dormant) - (s BWB)	British Waterways Board		DEFRA
Littlehampton Harbour Board			
Lloyds Banking Group plc subsidiaries	Lloyds Banking Group plc		
Local Authority Airports			LA
Local Authority Bus and Tram Companies			LA
Local Partnerships LLP	HM Treasury / Local Government Association		
London & Continental Stations & Property Limited	London & Continental Railways Limited		DfT
London Bus Services Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
London Buses Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
London Organising Committee of the Olympic Games (LOCOG)			DCMS

Organisation	Which is a subsidiary of:	Which is a subsidiary of:	Sponsoring Department
London Pensions Fund Authority (operations)			Greater London Authority
London River Services Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
London Transport Museum	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
London Transport Museum (Trading) Ltd	London Transport Museum Ltd	Transport for London	Greater London Authority
London Underground Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
Londonderry Port and Harbour Commissioners			Northern Ireland Assembly
Lothian Buses plc	City of Edinburgh Council		LA
LUL Nominee BCV Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	
LUL Nominee SSL Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	
Macaulay Research and Consultancy Services	Macaulay Land Use Research Institute		SE
Manchester Airport Building Ltd	Manchester Airport plc		LA
Manchester Airport Employment Services Ltd	Manchester Airport plc		LA
Manchester Airport Finance Ltd	Manchester Airport plc		LA
Manchester Airport plc			LA
Medicines and Healthcare products Regulatory Agency			DH
Meteorological Office			BIS
Metronet Rail BCV Holdings Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
Metronet Rail SSL Holdings Ltd	Transport Trading Ltd		Greater London Authority
Milford Haven Port Authority			
MNE Ltd.	S.M.N.E Ltd.	Northern Rock Plc	
Multimedia Ventures Ltd (50%) (sWS) (Associate)	World Service (WS) - (s BBC)	British Broadcasting Corporation	DCMS
N.I.R Leasing Limited	Northern Transport Company	Ireland Holding	NIA: DRD
N.I.R Travel Limited	Northern Transport Company	Ireland Holding	NIA: DRD
National Nuclear Laboratories Ltd			
Navy, Army and Air Force Institute			MoD
New Video Channel America LLC [USA] (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Broadcasting Corporation	DCMS
Newark and Sherwood Homes	Newark and Sherwood District Council		LA
Newcastle International Airport Ltd			LA
Newham Homes Ltd	London Borough of Newham		LA
Newlyn Pier and Harbour Commissioners			
Newport Transport Ltd	Newport City Council		LA
NHS Blood and Transplant			DH
NHS Professionals Limited			DH
North East Business & Innovation Centre			GONE
Northern Ireland Housing Executive (NIHE)			NIA:DSD
Northern Ireland Public Sector Enterprise	Invest Northern Ireland		DETI (Northern Ireland)
Northern Ireland Railways Company Ltd	Northern Transport Company	Ireland Holding	NIA: DRD
Northern Ireland Transport Holding Company (NITHC)			NIA: DRD
Northern Ireland Trust Ports			Northern Ireland: Department of Economic Development
Northern Rock Estates Ltd.	Northern Rock Plc		
Northern Rock Homes Ltd.	Northern Rock Plc		
Northern Rock Properties Ltd.	Northern Rock Plc		
Northern Rock Traffic Management Ltd.	Northern Rock Plc		

Organisation	Which is a subsidiary of:		Which is a subsidiary of:		Sponsoring Department
Northwards Housing Ltd	Manchester City Council				LA
Nottingham City Homes Ltd	Nottingham City Council				LA
Nottingham City Transport Co Ltd	Nottingham City Council				LA
Nuclear Flask Hire Limited (s. BNG / BNFL)	International Services Ltd	Nuclear	British Nuclear Fuels Plc		DTI
Nuclear Transport Limited (s. BNG / BNFL)	International Services Ltd	Nuclear	British Nuclear Fuels Plc		DTI
Oil and Pipelines Agency					MoD
Ordnance Survey					BIS
Orford Town Trustees					
Pacific Nuclear Transport Limited (s. BNG / BNFL)	International Services Ltd	Nuclear	British Nuclear Fuels Plc		DTI
Parcelforce Worldwide - (s C)	Consignia plc				DTI
Partnerships UK					
Patent Office					BIS
People and Arts (Latin Am) LLC [USA] (50%) (sBBCW) (Associate)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)		British Corporation	Broadcasting	DCMS
Plasma Resources UK Ltd	Life Resources Ltd				DH
Poole Harbour Commissioners					
Poole Housing Partnership Ltd	Borough of Poole				LA
Port Isaac					
Port of London Authority					DfT
Port of Tyne Authority					
Post Office Counters Ltd - (s C)	Consignia plc				DTI
PostCap (Guernsey) Ltd. (Guernsey) - (s C)	Consignia plc				DTI
Queen Elizabeth II Conference Centre					DCLG
RAJAR (Radio Joint Audience Research) Ltd (50%) (sBBCW) (Associate)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)		British Corporation	Broadcasting	DCMS
Reading Transport Ltd	Reading Council	Borough			LA
Redbridge Homes Ltd	London Borough of Redbridge				LA
Registers of Scotland					SE
Remploy Ltd					DWP
Ringway Handling Limited	Manchester Airport plc				LA
Ringway Handling Services Ltd	Manchester Airport plc				LA
River Yealm Harbour Authority					
RM Museum Ltd	Royal Marines Museum				MoD
RNM Functions Ltd	Royal Naval Museum				MoD
Rochdale Boroughwide Housing Ltd	Rochdale Metropolitan Borough Council				LA
Rossendale Transport Ltd	Rossendale Borough Council				LA
Royal Bank of Scotland Group plc subsidiaries	Royal Bank of Scotland Group plc				
Royal Collection Enterprises Ltd					
Royal Collection Trust					Royal Household
Royal Docks Management Authority	London Development Agency				GLA
Royal Mail Group plc					DTI
Royal Mail Investments Limited	Royal Mail Group plc				DTI
Royal Mail US Inc (USA) - (s C)	Consignia plc				DTI
Royal Mint					HMT
Royal Naval Museum Trading Company Ltd.	Royal Naval Museum				MoD
Rye Harbour Commissioners					
Rykneld Homes Ltd	North East Derbyshire District Council				LA
S.M.N.E Ltd.	Northern Rock Plc				
S4C Masnachol Cyf - (s S4C)	S4C				DCMS
S4C Rhyngwladol Cyf. - (s S4C)	S4C Masnachol Cyf	S4C			DCMS

Organisation	Which is a subsidiary of:	Which is a subsidiary of:	Sponsoring Department
S4C2 Cyf. - (s S4C)	S4C		DCMS
Salix Homes Ltd	Salford City Council		LA
Sandwich Port and Haven Commissioners			
Sandwell Homes Ltd	Sandwell MBC		LA
Saundersfoot Port & Haven Commissioners			
Scottish Water			SE
Scottish Water Solutions	Scottish Water		
Sharpness (Gloucester) - (s BWB)	British Waterways Board		DEFRA
Sheffield Homes Ltd	Sheffield City Council		LA
Shetland Heat Energy and Power Ltd	Shetland Charitable Trust		LA
Shetland Leasing and Property Developments Ltd	Shetland Charitable Trust		LA
Shoreham Port Authority			
Six Town Housing Ltd	Bury MBC		LA
Solihull Community Housing Ltd	Solihull Council		LA
South Essex Homes Ltd	Southend-on-Sea Borough Council		LA
South Lakes Housing	South Lakeland District Council		LA
South Tyneside Homes Ltd	South Metropolitan Council	Tyneside Borough	LA
South Yorkshire Light Rail Ltd	South Passenger Executive	Yorkshire Transport	LA
South Yorkshire Metro Ltd	South Passenger Executive	Yorkshire Transport	LA
South Yorkshire Transportation Systems Ltd	South Passenger Executive	Yorkshire Transport	LA
Sport on Four Ltd - (s C4)	Channel Four Television Corp Ltd		DCMS
Springfields Fuels Limited			
St George's Community Housing Ltd	Basildon Council		LA
St Leger Homes of Doncaster Ltd	Doncaster Metropolitan Borough Council		LA
Stevenage Homes Ltd	Stevenage Borough Council		LA
Stockport Homes Ltd	Stockport Metropolitan Borough Council		LA
Submarine Gift Shop Ltd.	Royal Naval Submarine Museum		MoD
Sutton Housing Partnership Ltd	London Borough of Sutton		LA
Sypta Ltd	South Passenger Authority	Yorkshire Transport	LA
Sypta Properties Ltd	South Passenger Authority	Yorkshire Transport	LA
Tamar Bridge and Torpoint Ferry Joint Committee	Plymouth City Council and Cornwall County Council		LA
Thamesdown Transport Ltd	Swindon Borough Council		LA
The Learning Trust			
Tower Hamlets Homes Ltd	London Borough of Tower Hamlets		LA
Tramtrack Croydon Ltd	Transport Trading Ltd		
Transport Trading Ltd	Transport for London		Greater London Authority
Tristar Homes Ltd	Stockton Council		LA

Organisation	Which is a subsidiary of:	Which is a subsidiary of:	Sponsoring Department
Tube Lines (Holdings) Ltd (including Tube Lines Ltd and Tube Lines Finance Plc)	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
UIC Transport (JNP) Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
UK Programme Distribution Ltd (95%) (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Broadcasting Corporation	DCMS
Ulsterbus Ltd	Northern Ireland Transport Holding Company		NIA: DRD
Union Railways (North) Limited	London & Continental Railways Limited		DfT
Union Railways (South) Limited	London & Continental Railways Limited		DfT
United Residents Housing Ltd	London Borough of Lambeth		LA
Vehicle and Operator Services Agency (VOSA)			DfT
Victoria Coach Station Ltd	Transport Trading Ltd	Transport for London	Greater London Authority
Wales Audit Office			Welsh Assembly
Warren Point Harbour Authority			Northern Ireland Assembly
Warrington Borough Transport Ltd	Warrington Borough Council		LA
WeatherXchange			
Welwyn Hatfield Community Housing trust Ltd	Welwyn Hatfield Borough Council		LA
West North West Homes Leeds	Leeds City Council		LA
Wigan and Leigh Housing Company Ltd	Wigan Metropolitan Borough Council		LA
WJEC CBAC Ltd (Welsh Joint Education Committee)			LA
Wolverhampton Homes Ltd	Wolverhampton City Council		LA
Worknorth 11 Ltd	Manchester Airport plc		LA
Worknorth Ltd	Manchester Airport plc		LA
World Service (WS) - (s BBC)		British Broadcasting Corporation	FCO
Worldwide Americas Investments Inc [USA] (s BBCW)	BBC Worldwide Ltd (BBCW)- (s HS)	British Broadcasting Corporation	DCMS
Yorkshire Metro Ltd	South Yorkshire Passenger Transport Executive		LA
Yorkshire Purchasing Organisation			LA
Your Homes Newcastle Ltd	Newcastle City Council		LA

(2) フランス

1,217 の企業リスト

企業名	
1	TRANSPORTS DE LA BRIERE
2	KEOLIS BOURGOGNE
3	KEOLIS DIJON - STRD
4	DUSOLIER-CALBERSON
5	SOC CARS ET AUTOBUS DE CASSIS - SCAC
6	AUTOCARS LE TRAIN BLEU DE ST MARCELLIN
7	COMPAGNIE EUROPEENNE DU ZIRCONIUM CEZU
8	VOYAGES MONNET
9	BOUCHES DU RHONE EXPRESS
10	G. FERON E. DE CLEBSATTEL
11	COQUELLE GOURDIN
12	TRANSPORTS PALOIS REUNIS - TPR
13	BOURGEY MONTREUIL AQUITAINE - BM AQUITAINE
14	DIRECTION DES MONNAIES ET MEDAILLES
15	CAISSE NATIONALE DES AUTOROUTES
16	LABORATOIRE FR FRACTION BIOTECHNOLOGIE - LFB
17	FLANDRE EXPRESS
18	SOC FRANCO BELGE FABRICATION COMBUSTIB - FBFC
19	CIE FRANCAISE DE MINES ET METAUX - CFMM
20	AQUITAINE AUTO TRANSPORT AAT - AAT
21	BOURGEY MONTREUIL FRANCILIENNE
22	SARL TRANSETUDE
23	DROME EXPRESS
24	CIE GENERALE MARITIME FINANCIERE - CGMF
25	VAL EXPRESS
26	KEOLIS ATLANTIQUE
27	SOC GESTION GARANTIES ET PARTICIPATION
28	BOURGEY MONTREUIL LORRAINE - BM LORRAINE
29	INSTITUT NATIONAL DE L'AUDIOVISUEL - INA
30	KEOLIS MONTLUCON - STAR
31	LES CARS ROANNAIS TRANSPORT MANIGAUD
32	SOCIETE TRANSINFORMATIQUE
33	SOCIETE AUXILIAIRE DU TRICASTIN - SOCATRI
34	THEATRE DE LA COMEDIE FRANCAISE
35	SOC IMMOBILIERE DE LA GUADELOUPE - SIG
36	SOC DEVELOPPEMENT REGION ANTILLES GUYA - SODERAG
37	SOCIETE TRANSPORT AFFRETEMENT - SOTRAF
38	SOC EXPLOIT TRANSPORT VOYAGEURS EVRY-R - SETVER
39	SOC FR IRAN ENRICHIS URANIUM DIFFUS GA - SOFIDIF
40	SOCIETE DES MINES DE JOUAC
41	FERRUS IMMO
42	ERMEWA FERROVIAIRE
43	CALBERSON ARMORIQUE
44	KEOLIS EMERAUDE
45	CALBERSON LORRAINE
46	ICF NORD-EST SA D'HLM
47	MECACHIMIE
48	KEOLIS GARONNE

企業名	
49	KEOLIS PAYS DE MONTBELIARD - CTPM
50	SOC IMMOBILIERE DE LA GUYANE - SIGUY
51	TRANSPORTS URBAINS DE REIMS - TUR
52	BOURGEY MONTREUIL PRESSE
53	AREVA NC
54	INTERCONTROLE
55	ENTREPRISE MARRE PERE ET FILS
56	COFIP - COFIP
57	SOCIETE IMMOBILIERE DE KOUROU - SIMKO
58	CALBERSON MEDITERRANEE
59	GROUPEMENT GESTION NAVIRES OCEANOLOGIQ - GENAVIR
60	EURODIF PRODUCTION
61	AREVA RENOUVELABLES
62	KEOLIS LYON
63	CALBERSON MOSELLE
64	AUTOCARS CHARRIERE ET FILS
65	TRANSTELE - CANAL FRANCE INTERNATIONAL
66	GIE PORLOURD CHALON
67	AGCE DE GESTION DE SCE MARITIMES - AGSM
68	SOCIETE ALPES MARITIMES EXPRESS
69	SOC ETUDES PROCEDES INDUSTRIELSSPECIAL - SEPIS
70	SOC.PROMOT PARTICIPAT COOPERAT ECON - PROPARCO
71	AVEYRON EXPRESS
72	GEODIS CIBLEX
73	SCI ROYNEAU LE COUDRAY
74	GEODIS WILSON REUNION - TFB
75	KEOLIS TOURS
76	VAR EXPRESS
77	SOC FR INGENIER ELECTR NUCLE ASSIS EXP - SOFINEL
78	STCUA
79	LABO NAL DE METROLOGIE ET D'ESSAIS
80	PORT AUTONOME GUADELOUPE - PAG
81	GIE ORSET
82	SCPA SIVEX INTERNATIONAL
83	COMPAGNIE FRANCAISE DES MINES
84	KEOLIS-CALVADOS
85	PROVENCE EXPRESS
86	SCI CHARVAL
87	KEOLIS BREST - CTCUB
88	ASPHERIA
89	KEOLIS BLOIS - TUB
90	SOCIETE DE TRANSPORTS PAR AUTOCARS - STA
91	GEODIS LOGISTICS ILE DE FRANCE
92	LA FRANCAISE DES JEUX
93	ATELIERS D'ORVAL
94	SOC D ETUDES REALISATIONS EN GEOLOGIE - SERG
95	PROSERMAT
96	SCI BOURGEY MONTREUIL CHELLES
97	CTRE RECH GEOLO MATIE PREMIE MINER ENE - CREGU
98	CIVAD
99	SOC GEST TUNNEL MONT BLANC - SGTMB

企業名	
100	TECHNIQUE ET ASSISTANCE
101	SCI DU HERON VERDIER
102	KEOLIS ANGERS
103	GEODIS LOGISTICS - GL
104	SOFIGEXI
105	CIE INTERNATIONALE RADIO TELEVISION - CIRT
106	SOC GESTION PARTICIPATION AERONAUTIQUE - SOGEPA
107	RSI - RSI
108	SOC TRANSPORTS AGGLO CHARTRAINE - STAC
109	SOPTRANS
110	STESIMAF PARTICIPATIONS
111	SCI HORIZONS
112	OSEO GARANTIE REGIONS
113	EXTELIA
114	OSEO FINANCEMENT
115	SOC IMMOBILIERE DE LA POINTE DU DIABLE
116	EURIWARE
117	FRANCE 2 CINEMA
118	KEOLIS ARMOR - TAE
119	DE L'ENTREPOT NEY
120	KEOLIS GIRONDE
121	KEOLIS SAINTES
122	EXTELIA FRANCE COURTAGE - EFC
123	ECOTRAL
124	ORSID PROVENCE
125	SOCIETE DES MINES DU BOURNEIX
126	KEOLIS YVELINES - CSTA
127	CALBERSON GE
128	VOYAGES AUTOCARS SERVICES
129	C-FER-J - SEFERGIE
130	SETRADA
131	KEOLIS MONTARGIS
132	SOC INDUSTRIELLE COMBUSTIBLE NUCLEAIRE - SICN
133	SOC NAL DE RADIODIFFUSION RADIO FRANCE
134	TRANSPORTS CHAVENEAU BERNIS
135	CALBERSON
136	FRANCE EUROPE FM FESTIVAL
137	AGENCE NATIONALE CHEQUES VACANCES - ANCV
138	RADIO FRANCE INTERNATIONALE - RFI
139	ATELIERS SUD MECANIQUE CAD - ASMC
140	MILLAU CARS
141	SOC VALORIS GESTION INFRASTRUCT COMMUN - SOVAGIC
142	MSIS ASSISTANCE - M6
143	KEOLIS EN CEVENNES
144	CFD INDUSTRIE
145	COGERAP
146	BATRANS
147	DATAVISION INTERNATIONAL
148	SOCIETE DE MAINTENANCE NUCLEAIRE - SOMANU
149	SOC REGIE INTER OCEANS R.3.0
150	SOCIETE DES TRANSPORTS ROBERT

企業名	
151	FRANCE 3 CINEMA
152	SOC ECONOMIE MIXTE PRODUCTIONS LA GEOD - LA GEODE
153	TRANSPORTS EXPRESS DE SEINE ET MARNE
154	G L CHAUFFAGE
155	SOCIETE DES TRANSPORTS D'ARLES - STAR
156	VIA AUTOROUTE
157	INST FR RECHERCHE POUR L EXPLOIT MER - IFREMER
158	ORSID DOCUMENT MANAGEMENT
159	CALBERSON HAINAUT
160	KEOLIS VICHY
161	CIE ETUDE ET RECHERCHE POUR L'ENERGIE - CERE
162	BOURGEY MONTREUIL NORMANDIE
163	VALFERRUS
164	INEXIA MENIGHETTI PROGRAMMATION
165	COBATRANS
166	NORMANCHE
167	CTRE COOP INTERNAT RECHERCHE AGRO DEV - CIRAD
168	STRUCTIL
169	MEDIAPOST
170	FRANCE TELEVISIONS PUBLICITE REGION
171	SOC CIV DE PARTIC IMMOB MANCHE - SOPARIM
172	FRANCE TELEVISIONS PUBLICITE
173	SOC PROMO COMMERC TECHNOLOGIES AVANCEE - SPECTA
174	SOC AIDE FINANCEMENT DEVELOPPEMENT IND - SAFIDI
175	KEOLIS CENTRE
176	KEOLIS VOYAGES
177	CITE DES SCIENCES ET DE L'INDUSTRIE - CSI
178	DUNOIS VOYAGES
179	SOC TRANSPORTS SERVICES AEROPORTUAIRES - STSA
180	SOFIVISION
181	NNS STE DE SERVICE POUR REACTEUR RAPID
182	VALTRANS
183	SOC DES TRANSPORTS EN COMMUN NIMOIS - STCN
184	KEOLIS QUIMPER
185	CTRE EXPR VALID TECHN INTER CHAUD NUC - CETIC
186	TRAITEMENT INDUSTRIEL RESIDUS URBAINS - TIRU
187	GEODIS CALBERSON AQUITAINE
188	WESTEEL VOYAGES
189	ARTE FRANCE
190	SOC THEATRE DU VIEUX COLOMBIER
191	M.F.P MULTIMEDIA FRANCE PRODUCTIONS
192	WALBAUM
193	SOC INGENIERIE RECHER HYDRO NAVAL - SIREHNA
194	COLLECTE LOCALISATION SATELLITES - CLS
195	TECHNOPLUS INDUSTRIES - TECHNO +
196	NOVESPACE
197	FRANCE LOCATION DISTRIBUTION - FLD
198	VITROPIC
199	CYCLERGIE
200	KEOLIS LITTORAL
201	AUTOCARS DELION SAS - ADSAS

企業名	
202	INA ENTREPRISE
203	CARIANE LITTORAL
204	KEOLIS VAL D'OISE
205	CARS PLANCHE
206	KEOLIS MONTELIMAR - TCM
207	NEXTER MUNITIONS
208	GEOPOST
209	KEOLIS RENNES - KEOLIS RENNES
210	SCI TOPOR MONTAUBAN
211	TRANSPORTS FONDIMARE
212	CIE NOUV TRAITEMENT PAIEMENTS- EXTELIA - CNTP-EXTELIA
213	TRANSQUERCY
214	SA TIRU INGENIERIE
215	KEOLIS NARBONNE - STL
216	JSPM JEUMONT - SYSTEMES POMPES MECAN
217	SOC AMENAGEMENT COMMERCE CONCESSIONS - A2C
218	EFFIA
219	SCI LE POLYGONE
220	POLINORSUD
221	KEOLIS LANGUEDOC
222	KEOLIS PMR RHONE
223	SOMEPOST
224	KEOLIS SUD LORRAINE
225	DIAGAST
226	BOURGEY MONTREUIL PROVENCE - BMP
227	BOURGEY MONTREUIL SAVOIE - BM SAVOIE
228	BOURGEY MONTREUIL AUVERGNE - BM
229	SERES
230	MONT JURA AUTOCARS - MJA
231	RETIRO PARTICIPATIONS
232	ORSID PRODUCTION
233	MANURHIN DEFENSE
234	TRAITEMENT INDUSTR. RESIDUS FERRAILLES - TIRFER
235	PRO GIAT PROMO GROUP INDUST ARMEM TERR
236	LA BANQUE POSTALE ASSET MANAGEMENT - LBPAM
237	ENERGIES ASCO
238	NORFERRUS
239	KEOLIS SEINE MARITIME
240	GPE INTERVENTION ROBOTIQUE SUR ACCIDEN - GROUPE INTRA
241	IMPRIMERIE NATIONALE PARTICIPATIONS
242	DOCAPOST DPS
243	CHALLENGE INTERNATIONAL
244	FINANCIERE SOGEC MARKETING
245	KEOLIS CHATELLERAULT - CTUAC
246	SAPAR
247	KEOLIS AUDE
248	FIPARES
249	PRESTELC
250	AGCE NAT PARTIC EMPLOYEURS EFFORT CONSTR - ANPEEC
251	SCI PIMIAN
252	TRANSPLUS

企業名	
253	INTRABUS ONLY
254	SOC CONSTRUC D'EXPLOIT D'ENTRETIEN A 1 - SCE A14
255	EXPERTISES IMMOBILIERES & ASSOCIES - EIA
256	MIRABEAU
257	MAINCO
258	MECAGEST SA
259	J.C.C.
260	SOPYRIM
261	SOGEFIBRE
262	KTA
263	SCI DE VAUX 77 EXPRESS
264	EXTELIA-ON-LINE
265	HAUTE PROVENCE EXPRESS
266	GEODIS LOGISTICS NORD OUEST
267	SCI BOURGEY MONTREUIL MERY
268	GIAT INDUSTRIES
269	SOC AUXILIAIRE DE FINANCES
270	SOC AUXILIAIRE DE CONSEIL AUXI CONSEIL
271	IMPRIMERIE NATIONALE
272	SOS GAZ
273	E.D.I. FRET
274	BOURGEY MONTREUIL SERVICES
275	CIE INGENIERIE METIERS ENVIRONNEMENT - CIDEME
276	PICARDIE LAVAGE CITERNES - PLC
277	KEOLIS AUCH
278	GESCOMAIL
279	LA POSTE
280	KEOLIS CAMARGUE - CTM
281	SEAFRANCE
282	SCI BORNAY
283	INTERNATIONALE DES JEUX
284	SOMEDAT
285	KEOLIS SAINT BRIEUC
286	GROUPE EURIWARE
287	MIDI COURSE
288	TRIHOM
289	FRANCE WAGONS
290	MELOX
291	SOC FR POUR LE COMBUSTIBLE VVER-SFVC
292	RHONE FERRUS
293	FRANCE TELEVISIONS DISTRIBUTION
294	EDF ENERGIES NOUVELLES - SIIF
295	NEXTER SYSTEMS
296	DCN INTERNATIONAL
297	PERFECTTRANS
298	SOC D'ETUDES DEVELOP PATRIMONIAL RATP - SEDP
299	ORLYVAL SERVICE - OVS
300	AREVA RISK MANAGEMENT CONSULTING
301	KEOLIS ALENCON - COBAL
302	IRIS INSTRUMENTS
303	SOC CONDITION DECHETS ET EFFLUENTS IND - SOCODEI

企業名	
304	AEROPORTS DE PARIS MANAGEMENT - ADPM
305	KEOLIS MORLAIX - TIM
306	GEODIS DIV MESSAGERIE SCE G.D.M.S.
307	EDF DEVELOPPEMENT ENVIRONNEMENT SA - EDEV
308	CIE FINANCIERE VALORISATION INGENIERIE - COFIVA
309	EDF INTERNATIONAL - EDFI SA
310	INEXIA-AFACOR - INEXIA-AFACOR
311	AUTOCARS GARREL ET NAVARRE - AGN
312	SOC NATIONALE D'ESPACES FERROVIAIRES
313	SOC D'AMENAGEMENT DENFERT MONTsouris - SADM
314	SCI DU CREDIT D EQUIPEMENT
315	SOC STOCKAGE DECHETS INDUSTRIELS EN MI
316	AREVA INSURANCE & REINSURANCE
317	MGL
318	LA FRANCAISE DE MOTIVATION
319	TOCQUEVILLE FINANCE SA
320	XP LOG
321	INSTITUT NATIONAL DE LA CONSOMMATION - INC
322	BOURGEY MONTREUIL ATLANTIQUE - BM ATLANTIQUE
323	TV 5 MONDE
324	INST NATIONAL ENVIR INDUS ET DES RISQU - INERIS
325	FDJ DEVELOPPEMENT
326	LA FRANCAISE D IMAGES
327	FRANCAISE DE PATRIMOINE
328	ORTRANS
329	FRANCE TELEVISION PUBLICITE CONSEIL
330	KEOLIS URBEST
331	IFOPSE
332	KEOLIS LA ROCHE SUR YON - STY
333	LE BOIS CHALAND
334	66CENTELEC
335	ESPACES FERROVIAIRES TRANSACTIONS
336	HYDROELECTRIQUE CARBET AMONT
337	SNC 66 RUE MONCEAU A PARIS
338	CALBERSON LOCATION
339	EMC SA
340	KEOLIS MARITIME BREST
341	KEOLIS LAVAL
342	CHRONOPOST
343	ARTE FRANCE CINEMA
344	FINANCIERE SYSTRA
345	AIRELLE
346	PACAGEST
347	CANBERRA FRANCE
348	TRANSENERGIE SA
349	SOGEWAG
350	COGEWIP
351	SCI BM SALAISE
352	FT1CI
353	AGCE L ENVIRON MAITRISE L ENERGIE - ADEME
354	TRANSROISSY

企業名	
355	EDF EN SERVICES
356	COFITAL
357	SCI BOURGEY MONTREUIL LE FONTANIL - SCI BM LE FONTANIL
358	HUB TELECOM REGION - BGI
359	EFFIA CONCESSIONS
360	SYSTRA
361	SA DES TRANSPORTS ST-QUENTIN-EN-YVELIN
362	CAISSE CENTRALE DE REASSURANCE - CCR
363	ARTE FRANCE DEVELOPPEMENT
364	ELTA
365	INTERHONE-ALPES
366	KEOLIS CAHORS
367	EDF EN OUTRE MER
368	CO COURTAGE NUCLEAIRE
369	RATP DEVELOPPEMENT
370	AGENCE NAT GESTION DECHETS RADIOACTIFS - ANDRA
371	SCI LA CHAPELLE
372	DYNAPOST
373	NEOPRESS DIRECT
374	SARE
375	NOVAPARC 2
376	ETS PUBLIC PARC GRANDE HALLE VILLETTE
377	KEOLIS CONCARNEAU
378	SOPRIM
379	CHALLENGE INTERNATIONAL MEDITERRANEE
380	LA CITE DE LA MUSIQUE
381	SOC FINANCEM INVEST REFORME DEVELOPP - SOFIRED
382	LES BUS BOIENS
383	SOCIETE DE FINANCEMENT DES TRANSPORTS
384	VOYAGES DOURLENS
385	SOC ELECTRIQUE DE BELLIGNAT
386	BOURGEY MONTREUIL - BM
387	SNCF VOYAGES DEVELOPPEMENT - VFE PARTENAIRES
388	GEODIS WILSON FRANCE
389	CALBERSON ALSACE
390	CALBERSON NORMANDIE
391	CALBERSON BRETAGNE
392	TIRVED
393	GEODIS INTERNATIONAL - GEINT
394	CALBERSON RHONE ALPES
395	CALBERSON ILE DE FRANCE
396	CALBERSON SEINE ET MARNE
397	CALBERSON SUD OUEST
398	CALBERSON PARIS
399	MESSAGERIES PARISIENNES DU LIVRE - MPL
400	GEODIS GESTION IMMOBILIERE
401	SAGEOS
402	KEOLIS GRAND TARBES
403	KEOLIS BASSIN DE THAU - STUS
404	CEDEC
405	ALPHACARS

企業名	
406	NATIXIS ENVIRON & INFRASTRUCTURES
407	SOC PARTICIPATION FINANCIERE RD - SPFRD
408	BET HUGUET
409	S.F.D
410	BOURGEY MONTREUIL EQUIPEMENT 1
411	BOURGEY MONTREUIL EQUIPEMENT 2
412	VOLNEY INVEST
413	SNC ALFORTVILLE LES PONTONS
414	GEODIS AUTOMOTIVE EST - BM AUTOMATIVE EST
415	T N F
416	SCI EXAMURS PARIS
417	SCI DE CERCLE
418	EURO SHELTER
419	SOC GESTION FOND GARANTIE OUTRE MER - SOGEFOM
420	SNC BERCY
421	SCI FRANCE TELEVISIONS
422	VALESPACE
423	AREVACOM
424	PROTIRES
425	FINAC
426	EURO SERVICES INDUSTRIE - ESI
427	ORSID RHONE ALPES
428	DRECQ DANIEL TECHNOLOGIES D2T - D2T
429	SNC PLEYEL LIBERATION
430	TRANSPORTS VOYAGEURS DU MANTOIS - TVM
431	BRGM SA.
432	GEOOTHERMIE BOUILLANTE
433	D E C O R DEPOT CONTENEUR REPARATION
434	BOURGEY MONTREUIL CHAMPAGNE BOURGOGNE
435	SYSRAILDATA
436	COMPAGNIE NUCLEAIRE DE SERVICES - CNS
437	KEOLIS CHATEAUX
438	ITIREMIA
439	SOTEC INGENIERIE
440	SOC GESTION AERONAUTIQUE DEFENSE ESPAC
441	GEODIS INTERSERVICES - GEINTERS
442	ISIS DEVELOPPEMENT
443	SCI ACTIVITES COURRIER INDUSTRIEL
444	AUTOCARS PLANCHE
445	SCI DE L'EUZE
446	BDF GESTION
447	FONCIERE DU COQ
448	TRANSPORT GESTION ET PARTICIPATION TGP
449	INFO TEC
450	TELINTRANS
451	SIIF ENERGIES BULGARIE
452	SOCIETE ELECTRIQUE DE L ATLANTIQUE
453	TRANSPORTS ET SERVICES AEROLIGNES - TSA
454	SCI REGION CENTRE
455	REGION OUEST
456	SCI REGION SUD EST

企業名	
457	SCI REGION NORD
458	REGION CHAMPAGNE ARDENNES
459	PARIS 8
460	REGION RHONE ALPES
461	REGION ILE DE FRANCE
462	SCI REGION BRETAGNE
463	REGION NORMANDIE
464	REGION ALSACE
465	SCI REGION SUD OUEST
466	SCI DE LA PLACE DU CANAL
467	CALBERSON EUROPE NORD
468	CALBERSON EUROPE ILE DE FRANCE
469	CALBERSON EUROPE RHONE-ALPES
470	SOCIETE CIVILE CERFACS
471	VFLI
472	FRANCE TELEVISION NUMERIQUE
473	KEOLIS SOMME
474	TECH'ADVANTAGE
475	INTELIMMO
476	SOCIETE DE TRAITEMENT DE PRESSE - STP
477	EDF TRADING LOGISTICS - CAPCOL
478	TRANSPORT ET LOGISTIQUE PARTENAIRES - F I
479	STUDIO THEATRE
480	EGERLAND FRANCE
481	IMMOLOG PARIS OUEST
482	01DB-METRAVIB
483	PARIS TERMINAL SA
484	ESPACES FERROVIAIRES AMENAGEMENT
485	AMENAGEMENT RECHERCHE POLES D'ECHANGES - A.R.E.P.
486	IN CONTINU ET SERVICES SAS
487	SOCIETE NOUVELLE MIZERET - MRR SA
488	SAQQARAH INTERNATIONAL - SI
489	ALYZIA SURETE
490	VALTRI
491	TELCITE
492	SCI DE TRAITEMENT DE PRESSE SCI STPI IMM
493	RESEAU FERRE DE FRANCE - RFF
494	ONF INTERNATIONAL
495	EXALAB
496	CORYS TESS TRAINING AND ENGINEERING SU - CORYS TESS
497	FRANCE TELEVISIONS GESTION IMMOBILIERE
498	SA RIBO FRANCE
499	H4
500	IMMOBILIERE MONTPELLIER COMEDIE
501	IMMOBILIERE WAGRAM ETOILE
502	ECORAIL
503	ETUDES TECHNIQUES CONSEILS - ETC
504	POMPE 179
505	DESAIX 10
506	CASTELNAU 6
507	BOULOGNE 78

企業名	
508	ROCHEFORT 25
509	CIVRY 22
510	CALOREST
511	SNCF INTERNATIONAL
512	SOC AUTOMOBILE DE PROVENCE - SAP
513	MASTernaut INTERNATIONAL
514	TELESPACE PARTICIPATION - CTC
515	SOCIETE DES LIGNES TOURISTIQUES - SLT
516	LOTSYS
517	SODETREL
518	SAS POUM KONIAMBO - SAS PK
519	MASTernaut
520	SOC GESTION L'AEROPORT ANGERS-MARCE
521	RATP INTERNATIONAL
522	MTI CONSEIL - EFFIAMTI
523	E LEASE - IMMEUBLE "LE COLISEE
524	INEXIA
525	NAXOS
526	FRANCE TELE PUB INTER OCEANS
527	OPEN CASCADE
528	GADS
529	AREVADELFI (AREVA DEVELOP LOCAL FINANC
530	LA BANQUE POSTALE
531	SOFIPOST
532	SEALOGIS
533	SNCF CONSEIL
534	QUIBERON STATIONNEMENT
535	SNC VEZELAY
536	SOCIETE RENNAISE DE TRANSPORTS SERVICE
537	SOCIETE C2
538	AREVA FINANCE GESTION
539	AREVA FINANCES
540	NOUVELLE SOCIETE REALISATION DEFAISANC - NSRD
541	CARIANE MULTIMODAL INTERNATIONAL C.M.I.
542	SCI SAINT NICOLAS
543	COMPAGNIE MINIERE OR - COMINOR
544	SOC D'AMENAGEMENT MEZZANINE PARIS NORD
545	SCI DE LA BRECHE
546	VALENDIA
547	WAREN SHIPPING
548	E. MULOT SAS
549	THERMI CHAUFFE SERVICES
550	TRANSUCRE
551	CEA INVESTISSEMENT
552	MEDIA EXCHANGE
553	S.I.I.F. GHANA
554	SF.2
555	MAILEVA
556	CYDEL
557	GEODIS BM RESEAU
558	IMMOBILIERE GEODIS I - SUPPRESSION BM Z

企業名	
559	BOURGEY MONTREUIL EQUIPEMENT 3
560	PROCYRDHIM
561	CREUSOT FORGE
562	POSTE IMMO
563	LYRIA
564	MASTernaut TELEMATICS
565	SOC VALORISATION FONCIERE IMMOBILIERE
566	SOCIETE C3
567	AREVA NP
568	FRACERE
569	LA BANQUE POSTALE GESTION PRIVEE
570	GEODIS NETWORKS - NETWORK
571	GEODIS OIL & GAS LOGISTICS SERVICES
572	BM I.D.F.
573	ETABLISSEMENT FRANCAIS DU SANG - EFS
574	BASTIDE BONDOUX ETUDES THERMIQUES
575	BASTIDE BONDOUX BUREAU ETUDES
576	ERMECHEM
577	SCI PERRIER BRUYERES
578	FRANCE TELEVISION IMAGES
579	CONDITIONNEMENT-DECHETS-BETON
580	GIEFER VENTILLON
581	ENERGIE SOLAIRE DE FRANCE
582	VOYAGES.SNCF.COM
583	ADP INGENIERIE
584	TIM BUS
585	STE TRANSP EXPLOIT FRANCILIEEN INTERMO
586	SOCIETE DES TRAINS EXPOSITIONS
587	KEOLIS MARMANDE - STULG
588	VFE COMMERCE
589	FRANCE TELEVISIONS
590	PICKUP SERVICES
591	SOPASSURE
592	EUROTAINER
593	COMUTITRES
594	EDF ENR SOLAIRE
595	PROTERTIA FM
596	IFP INVESTISSEMENTS
597	S.D.E.S. SERVICES
598	SF7
599	VEHIPOSTE GIE
600	GIRAUD EUROPE DU NORD ET FRANCE
601	DISTRICHRONO
602	CALBERSON SEINE SAINT-DENIS
603	CERTINOMIS
604	FRACOQ 2
605	GEODIS SOLUTIONS
606	SOCIETE DU PARC EOLIEN D'OUPIA
607	SOC DU PARC EOLIEN DE LUC SUR ORBIEU
608	SOCIETE DU PARC EOLIEN DE VILLESEQUE
609	EDF EN FRANCE

企業名	
610	FRANCE TELEVISION IMAGES 2
611	HELION
612	GEODIS LOGISTICS SERVICES
613	SOCIETE EOLIENNE PETIT CANAL N° 2
614	EFFIA STATIONNEMENT
615	SOC DU PARC EOLIEN DE CASTANET-LE HT
616	HUB TELECOM
617	SOC DU PARC EOLIEN DES POLDERS DU DAIN
618	SOC PARC EOLIEN PAYS COTE JADE
619	SIIF GUADELOUPE SERVICES
620	HOLDING GESTION RESEAU TRANSPORT ELEC - HGRT
621	HYDROSTADIUM
622	CEOBUS
623	CIE TRANSP VOYAGEURS MANTOIS INTERUR - CTVM
624	SOCIETE DU PARC EOLIEN DE FIENNES
625	POWERNEXT SA
626	L'AGENCE VOYAGES-SNCF.COM
627	EURINFO PARTNER'S
628	CALBERSON YVELINES
629	CANAL TP
630	NEXTER MECHANICS
631	NEXTER ELECTRONICS
632	NBC SYS
633	TECHN ENERGIES NOUVE ENVIRON TENESA - TENESA
634	TECHN RENOUVELABLES ENERGIES ENVIRONNE
635	EF PRIMO
636	AREVA UNIVERSITY AIX CAMPUS
637	GIRAUX EURE ET LOIR
638	SOCIETE D'ENRICHISSEMENT DU TRICASTIN - SET
639	GEODIS LOGISTICS MEDITERRANEE
640	CALBERSON OISE
641	GEODIS LOGISTICS OUEST
642	GEODIS LOGISTICS CHAMPAGNE-ARDENNES ES
643	GEODIS LOGISTICS SUD OUEST
644	GEODIS LOGISTICS NORD
645	GEODIS LOGISTICS SUD
646	GEODIS LOGISTICS RHONE-ALPES
647	SCPA INTERNATIONALE PARTICIPATIONS
648	SNPE MATERIAUX ENERGETIQUES
649	INSTIT RADIOPROTECTION SURETE NUCLEAIRE - IRSN
650	SD CALBERSON
651	C. MODALOHR EXPRESS
652	EXTELIA CER
653	SOCIETE DU PARC EOLIEN DE LA CONQUE
654	DCNS
655	KEOLIS PAYS NORMANDS
656	KEOLIS CONSEIL ET PROJETS
657	NOVACOM SERVICES
658	PARVIS
659	NETSEENERGY
660	KEOLIS PROVENCE

企業名	
661	AEROSAT
662	SCI DU 132 AV DU GENERAL LECLERC
663	HTE TENSION MAINTENANCE ET SCE HTMS
664	MOBICITE
665	GROUPEMENT FORESTIER FORENA
666	SEP CTTAT ET KEOLIS
667	OUANALAO ENVIRONNEMENT
668	INSTITUT FORMATION EUROPEEN MULTIMODAL - IFEM
669	TVRS
670	SCI PARADIS CLICHY
671	CHRONOSERVICES
672	TETHYS
673	SOFTRACK
674	@RTERIA
675	LES CARS DU BASSIN DE THAU
676	VC HOLDING
677	COVIFI 3
678	EXAPAQ
679	GEOPOST INTERCONTINENTAL
680	AREVACOQ 6
681	CFG SERVICES
682	AREP A
683	ERMEWA INVESTISSEMENTS
684	ERMEWA INTERMODAL
685	ERMEWA FERROVIAIRE
686	AREP VILLE
687	ELECTRICITE RESEAU DISTRIBUTION FRANCE - ERDF
688	EDF ENERGIES NOUVELLES REPARTIES - EDF ENR
689	RTE EDF TRANSPORT
690	SOLUTIONS CONFORT SERVICES - SCS
691	TRANSPORTS PUBLICS AGGLO ANNEMASSIENNE - TP2A
692	FAHRENHEIT
693	CC TEAM AURORE
694	STRASBOURGEOISE ENLEVEMENT GARDIENN SE
695	SCI CRSF DOM
696	SCI ACTIVITES COURRIER DE PROXIMITE
697	SCI ACTIVITES COLIS
698	CRSF METROPOLE
699	SYSTEME INFO INFRASTRUCT FERROVIAIRE - S2IF
700	NOREOLE
701	ROUBAIX JEUX DISTRIBUTION
702	CHAUMONT JEUX DISTRIBUTION
703	GESTION DE MATERIEL FERROVIAIRES
704	EURENCO
705	IFP TRAINING
706	CIBLEX FINANCIERE
707	CREUSOT MECANIQUE
708	PARC EOLIEN DE SALLES CURAN
709	PARC EOLIEN DE CABREIRENS
710	PARC EOLIEN DE PUECH NEGRE
711	EDF PARTENARIATS SERVICES

企業名	
712	SOC POUR LA MOBILITE A PARIS - SOMAP
713	STE PALOISE POUR LE TRES HAUT DEBIT - SPTHD
714	SFARSTEEL
715	RHONE SAONE DEVELOPPEMENT - RSD
716	TOURCOING JEUX DISTRIBUTION
717	SOC EXPLOIT. TRANSPORTS URBAINS OYONNA - SETUO
718	FLEXCITE
719	SCI TERTIAIRE MIXTE
720	GARCHES JEUX DISTRIBUTION
721	BOULOGNE SUR MER JEUX DISTRIBUTION
722	SF.12
723	LGA
724	MELIS@INFRASTRUCTURES
725	AEROBAG
726	UBIFRANCE
727	LE HAVRE JEUX DISTRIBUTION
728	EFFIA TRANSPORT
729	ESPACES FERROVIAIR RESIDENC RAIL EF2R
730	ENTREPRISES ET MOBILITE SERVICES - EM SERVICES
731	LES AUTOBUS D ARCACHON
732	SOC NOUVELLE TRANSPORTS NORD CALBERSON
733	TRANS VAL DE LYS
734	GIRONDE EXPRESS S A
735	HERAULT EXPRESS
736	XANGE PRIVATE EQUITY
737	E LETTER MAIL
738	CRMSERVICES
739	SOCIETE DU PARC EOLIEN DES BARTHES
740	ROUE LIBRE DEVELOPPEMENT
741	IDTGV
742	SCI 44 VAUGIRARD
743	SCI TERTIAIRE
744	SCI ACTIVITES ANNEXES
745	SCI LOGEMENT
746	SCI BP MIXTE
747	SCI BP
748	SCI TERTIAIRE SAINT ROMAIN
749	SCI ACTIVITES COURRIER LOCAL
750	SOCIETE DE GESTION DU RESEAU R1
751	CSTB DEVELOPPEMENT
752	SIIF REUNION SERVICES
753	SAS EVERBAT
754	IMMOSTOC
755	LOCAPOSTE
756	SCI DOM
757	SCI CENTRES DE LOISIRS
758	I.C.R.INGENIERIE CONCEPTION REALISATIO
759	CAENNAISE DE SERVICES
760	PARC EOLIEN DU CHEMIN D'ABLIS
761	PARC EOLIEN DU CHEMIN D ABLIS
762	INGENIERIE SOLUTIONS COURRIER

企業名	
763	FRANCE TELEVISIONS SCE INFORMATIQUES
764	MO PA2
765	URAMIN HOLDING
766	GEODIS PROJETS
767	SOC OPTIMISAT USAGE ENERGIE ELECTRIQUE
768	FLEXCITE 94
769	LA ROCHE SUR YON JEUX DISTRIBUTION
770	LESITE TV
771	BAN POST STRUC ASSET MAN
772	GEODIS AUTOMOTIVE
773	EDEV TELESERVICES
774	MELIS@ EXPLOITATION
775	TOCQUEVILLE FINANCE CONSEIL ASSURANCE
776	S@RTEL
777	AREP ARCHITECTURE
778	CITE BLEUE
779	INSTITUT KEOLIS
780	SMP
781	FINDWORKS TECHNOLOGIES
782	BOIS BUCHE PICARDIE
783	BELFORT JEUX DISTRIBUTION
784	TROYES JEUX DISTRIBUTION
785	OSEO
786	VSC TECHNOLOGIES
787	VAL TRANS SERVICES ROISSY - VTS ROISSY
788	EASYBOURSE
789	AXIONE LIMOUSIN
790	LOTIM TELECOM
791	THERMES NATIONAUX D'AIX LES BAINS
792	ALYZIA
793	GRAND PORT MARITIME DE LA ROCHELLE
794	FRANCE 24 - CFII
795	VEHIPOSTE
796	COVIFI 5
797	COVIFI 4
798	AEROPORT DE BORDEAUX MERIGNAC
799	CIPOSTE
800	XELIAN
801	SCI VALIN FRANCE TELEVISIONS
802	INERIS FORMATION
803	GEODIS FREIGHT FORWARDING
804	LA BANQUE POSTALE FINANCEMENT
805	KEOLIS AGEN
806	CHALLENGE OVERSEAS CARAIBES
807	XELIS SA
808	SCI FGH
809	ONF - ENERGIE
810	PHOTON POWER INDUSTRIES
811	EDF PRODUCTION ELEC INSULAIRE SAS - EDF PEI
812	EDF HOLDING SAS
813	DUNKERQUE LNG

企業名	
814	SOCIETE C9
815	KEOLIS VAL DE MAINE
816	EXA IMMO
817	KEOLIS SAINT MALO
818	CITE DE LA MUSIQUE-SALLE PLEYEL
819	LOU PAOU
820	LFB BIOMEDICAMENTS - LFB BIOMEDICAMENTS
821	TIRU SERVICES
822	RTE INTERNATIONAL
823	ODAS
824	EFFIA SYNERGIES
825	GESTION D'ACTIFS RAIL EUROPEENS SAS
826	LFB-BIOTECHNOLOGIES
827	GO TELECOM
828	PARIS SUD JEUX DISTRIBUTION
829	QUIMPER COMMUNAUTE TELECOM
830	CONFORT GAZ
831	BOURGEY MONTREUIL MULTIMODAL - BM MULTIMODAL
832	IMMOBILIERE GEODIS II LOGISTICS
833	MEDIAPOST PUBLICITE
834	MOBIGREEN
835	LA BANQUE POSTALE ASSURANCES IARD
836	NEOLOG
837	VIAPOST
838	AEROPORT TOULOUSE-BLAGNAC
839	ARMARIS BIS SAS
840	EDF PROD ELEC INSULA POINTE JARRY SAS - EDF PEI POINTE JARRY
841	EDF PRODUCT ELEC INSUL CORSE SUD SAS - EDF PEI CORSE DU SUD
842	EDF PRODUCT ELEC INSUL DEGRAD CANNES - EDF PEI DDC
843	EDF PROD ELEC INSUL BELLEFONTAINE SAS - EDF PEI BELLEFONTAIN
844	EDF PRODUCT ELEC INSUL PORT EST SAS - EDF PEI PORT EST
845	EDF PRODU ELEC INSULAIRE HTE CORSE SAS - EDF PEI HAUTE CORSE
846	PI4
847	NEOPRESS
848	LA POSTE GLOBAL MAIL
849	DESKEO
850	PUBLIPOST
851	DOCAPOST
852	ERDF-I
853	SOCIETE C16
854	SOCIETE C17
855	AEROPORTS DE LYON
856	GEODIS AUTOMOTIVE NORD
857	FRANCE 24 ADVERTISING
858	SCI DE LA CERONE
859	AEROPORTS DE LA COTE D'AZUR
860	KEOLIS ARTOIS GOHELLE
861	EDF EN DEVELOPPEMENT
862	NIVERTEL
863	GROUPE KEOLIS SAS
864	17 NUMERIQUE

企業名	
865	SOCIETE DU PARC EOLIEN DE VEULETTES
866	CALBERSON SOTRAB
867	TSI
868	TOCQUEVILLE FINANCE HOLDING
869	SOC EXPLOIT AEROPORT ALBERT - PICARDIE
870	MELIS@ TERRITOIRES RURAUX
871	SOCIETE DU PARC EOLIEN DU NIPLEAU
872	SOCIETE DU PARC EOLIEN DE LA PIERRE
873	SOC DU PARC EOLIEN DE LA PETITE MOURE
874	PHOTON POWER TECHNOLOGIES-PPT
875	AMIENS JEUX DISTRIBUTION
876	CHARLEVILLE JEUX DISTRIBUTION
877	CENTRALE PHOTO BREUIL-SS-ARGENTON
878	KEOLIS NEVERS
879	VILOGISTIQUE
880	PARC EOLIEN DE LA VALLEE DE L'HERAULT
881	DCNS SUPPORT
882	MEDIA PRESSE
883	RITMX
884	UTILITES SITE DE MARCOULE - USM
885	VALGA
886	MABGENE
887	FLEXCITE 93 SAS
888	GEOGREEN
889	PV ALLIANCE
890	ADOMA INSERTION
891	TOURS METROPOLE NUMERIQUE
892	FREJUS JEUX DISTRIBUTION
893	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE NARBONNE
894	FRET GV
895	SOC PARCS EOLIENS NEUVY VILLARS
896	ES ENERGIES STRASBOURG
897	VERNIER ROOSEVELT
898	CALBERSON PARIS EUROPE
899	GEOPARTS
900	AREVA NC EXPANSION
901	AEROLIS
902	ANC EXPANSION 2
903	SOC FONCIERE FERROV IMMOB TERTIAIRE - S2FIT
904	AUDIOVISUEL EXTERIEUR DE LA FRANCE
905	STELSIA
906	AKIEM - S G V M T
907	SNCF-A5
908	ECO6MOBILITE PARTENAIRES
909	INGENIERIE MAINTENANCE TRAIN SOLUTIONS - IMTS
910	SFDOC.4
911	SFDOC.5
912	BRETAGNE ROUTAGE
913	EDF OPTIMAL SOLUTIONS
914	ASSET MANAGEMENT LAB - AMLAB
915	SOC GESTION AEROPORT TROYES CHAMPAGNE

企業名	
916	NEXTER TRAINING
917	KEOLIS DROUAIS
918	KEOLIS MARITIME LORIENT
919	KEOLIS AIX LES BAINS
920	SAINT DIZIER PARC ENERGIE
921	ONF PARTICIPATIONS
922	SOCIETE C23
923	DOUAI JEUX DISTRIBUTION
924	CENTRALES PHOTOVOLTAIQUES DU GABARDAN
925	SOC ENRICHISSEMENT TRICASTIN HOLDING
926	SENART AFFRETEMENT
927	COEUR D'ORLY INVESTISSEMENT
928	PRIORIS
929	FLEXCITE 77 SAS
930	SNCF B2
931	SNCF B1
932	SOC PRISE PARTICIPATION ETAT
933	FLEXCITE 91 SAS
934	AXIONE INFRASTRUCTURES
935	SAINT-ETIENNE JEUX DISTRIBUTION
936	ARMINTEX
937	AEROPORT DE MONTPELLIER MEDITERRANEE
938	OFC FINANCE
939	ARMARIS QUATER
940	ARMARIS SIXT
941	ARMARIS QUINT
942	GRENOBLE JEUX DISTRIBUTION
943	GEODIS GLOBAL SOLUTIONS CORPORATE
944	SNCF GEODIS SERVICES
945	OPTSYS
946	CENTRE PHOTOVOLTAIQUE DE BOULOC
947	BOIS BUCHE CENTRE ATLANTIQUE
948	ISSY LA BANQUE POSTALE
949	ROISSY CONTINENTAL SQUARE
950	TRANSPORT FERROVIAIRE HOLDING - T F HOLDING
951	GEODIS BUSINESS DEVELOPMENT
952	NEWCO 8
953	TRANSPORT FERROVIAIRE SCE T.F. SCE
954	GEODIS CALBERSON PARIS NORMANDIE - G.C
955	GEODIS CALBERSON MIDI PYRENEES
956	GEODIS LOGISTICS BEVERAGE
957	OUTRE MER PARTICIPATIONS
958	CENT PHOTOVOLTAIQUE PIERREFONDS SCE
959	COLSUN
960	XELIAN LOGISTIQUE
961	XELIAN IT
962	KEOLIS BORDEAUX
963	PALMELIT SAS
964	MONTSINERY 1
965	MONTSINERY 3
966	MONTSINERY 2

企業名	
967	AVENIUM CONSULTING
968	BOIS BUCHE ILE DE FRANCE
969	ONF INVESTISSEMENT
970	DOCAPOST CSP
971	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DU GABARDAN 1
972	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DU GABARDAN 4
973	GIRAUD CEE
974	BOURGEY MONTREUIL SIDER.-BM SIDERURGIE
975	BOIS BUCHE NORD PAS DE CALAIS
976	FONDS INVEST SOUTIEN ENTREP AFRIQUE
977	ESPACE SUCRIERE
978	GEM'BUS
979	IMMOBILIERE DU PLATEAU
980	SOVAPAR1
981	AUXILIAIRE TRANSACTIONS IMMOBILIERES
982	LA BANQUE POSTALE CONSULTANTS
983	RAIL SOLUTIONS
984	BELLATRIX
985	TRANS'ACTIF IMMOBILIER
986	SNCF-B7
987	GALLIENI SF2 2
988	LA BANQUE POSTALE IMMOBILIER CONSEIL
989	ALJUNINA
990	IFASTAR
991	COMPAGNIE DES TRANSPORTS DU YONNAIS - CTY
992	HOULOMOTEUR PIERREFONDS
993	MALECAGE SOLAIRE
994	COMBANI SOLAIRE
995	VALLEE D'OR SOLAIRE
996	CHARMIETTE SOLAIRE
997	RATP DEV FRANCE SERVICES - RFS
998	GEOWASTE
999	GEODIS MULTIMODAL CONSEIL
1000	SNCF C3
1001	SNCF C4
1002	SNCF C5
1003	SNCF C6
1004	SNCF C8
1005	SNCF C9
1006	SNCF C 10
1007	SOVAPAR2
1008	SOVAPAR3
1009	SNCF C2
1010	SNCF-C7
1011	SNCF-C1
1012	SOC EXPLOITATION AEROPORT DOLE JURA
1013	EUROPE INTERMODAL HOLDING
1014	AUTOROUTE FERROVIAIRE SERVICES
1015	ERMEWA HOLDING
1016	KEOLIS MOBILITE HAUTS DE SEINE
1017	SOC EXPLOIT AEROPORT EPINAL-MIRECOURT

企業名	
1018	KEOLIS OBERNAI
1019	IXXI
1020	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE SOCOMOR
1021	KEOLIS MOBILITE ROISSY
1022	AEROPORTS DE LYON MANAGEMENT & SCE
1023	RADIO FRANCE NUMERIQUE
1024	RESEAU OUTRE-MER 1 - ROM 1
1025	NEOPRESS ROUTAGE
1026	NICE AIRPORT MANAGEMENT - NAMA
1027	GALLIENI SF2-3
1028	GALLIENI SF2-4
1029	GALLIENI SF2-5
1030	GALLIENI SF2-6
1031	EFFIA STATIONNEMENT GRENOBLE
1032	BOIS BUCHE NORMANDIE
1033	KEOLIS CHATEAU THIERRY
1034	KEOLIS CHAUMONT
1035	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE BELISE 1
1036	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE BELISE 3
1037	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE MEDERIC
1038	NORMANDIE RAIL SERVICES
1039	KEOLIS OISE - SATA
1040	OPF LA ROCHELLE MARITIME RAIL SERVICES
1041	CELLFORCURE
1042	ALYZIA SURETE FRANCE
1043	TLP DZETA
1044	PI 8
1045	CREOL'EX
1046	SOCIETE DES AUTOCARS DE PROVENCE
1047	CHARBONNAGES DE FRANCE
1048	PACIFIC CARS
1049	SEFAS INNOVATION
1050	SNCF-HABITAT - SOCRIF
1051	GEODIS
1052	ECONOMAT DE L'ARMEE
1053	TSA
1054	SOCIETE FINANCIERE DE RADIODIFFUSION - SOFIRAD
1055	COMPAGNIE DU BLANC ARGENT - CBA
1056	KEOLIS EURE
1057	SOCIETE FONCIERE ET IMMOBILIERE D ALSACE - SOFIDAL
1058	BOURGEY MONTREUIL LIMOUSIN - BM LIMOUSIN
1059	SOC IMMOBILIERE DES CHEMINS DE FER FRA - SICF
1060	COMPAGNIE DE TRANSPORTS DE CEREALES - CTC
1061	AEROPORTS DE PARIS - ADP
1062	VOIES NAVIGABLES DE FRANCE - VNF
1063	ICF LA SABLIERE SA D'HLM
1064	TRANSPORTS EN COMMUN METROPOLE LILLOIS
1065	KEOLIS BOULOGNE SUR MER - TCRB
1066	SOC NAT DES CHEMINS DE FER FRANCAIS - SNCF
1067	ELECTRICITE DE FRANCE - EDF
1068	SOC DE TRANSPORTS SPECIAUX INDUSTRIELS - STSI

企業名	
1069	SOC INDUSTRIELLE DES MINERAIS DE L'OUE - SIMO
1070	KEOLIS
1071	COMPAGNIE FRANCAISE DE MOKTA - CFM
1072	ALYZIA HOLDING
1073	ELECTRICITE DE STRASBOURG
1074	COMPAGNIE AUXILIAIRE OSEO
1075	NAVILAND CARGO
1076	GEODIS EUROMATIC
1077	SOC DE TRANSPORTS VEHICULES AUTOMOBILE - STVA
1078	LA GERANCE GENERALE FONCIERE - GGF
1079	LES COURRIERS D'ILE DE FRANCE
1080	FORCES HYDRAULIQUES DE MEUSE - FHYM
1081	SOCIETE AUXILIAIRE D'ENERGIE
1082	SOC HYDRAULIQUE ETUDES MISSIONS ASSIST - SHEMA
1083	ICF NOVEDIS SA
1084	KEOLIS CAEN
1085	KEOLIS CHERBOURG
1086	KEOLIS LORIENT
1087	KEOLIS BESANCON - CTB
1088	LES COURRIERS CATALANS
1089	KEOLIS TROIS FRONTIERES
1090	LES COURRIERS DU MIDI
1091	CALBERSON INTERNATIONAL - CALINT
1092	SOC D'EQUIPEMENT DES GRANDS ITINERAIRE - SEGI
1093	SOC FINANCIERE PARTICIPATIONS ET GESTI - SOFIPARGE
1094	BANQUE DE FRANCE - BDF
1095	EVS
1096	SNCF PARTICIPATIONS
1097	SOCIETE FONCIERE IMMOBILIERE DE LOCATI - SOFILO
1098	CIE ETUDE REALIS COMBUSTIBLES ATOMIQUE - CERCA
1099	SEINE EXPRESS
1100	TRANSPORTS J.SAVIN
1101	MANCELLE TRANSPORTS RAPIDES CALBERSON - SMTR
1102	KEOLIS MANCHE
1103	MG TRANSPORTS
1104	BOURGEY MONTREUIL NORD - BM NORD
1105	PYROALLIANCE
1106	KEOLIS CHALONS-EN-CHAMPAGNE - CFT
1107	BRGM - BRGM
1108	CONCES FRANC CONST EXPL TUN MONT BLANC - ATMB
1109	COMPAGNIE DES CONTAINERS-RESERVOIRS - CCR
1110	LEMARECHAL CELESTIN
1111	THEATRE NATIONAL DE STRASBOURG - TNS
1112	LES CARS PERRIER
1113	SOC AUXILIAIRE RECONSTRUCTION INDUSTRI - SARI SA
1114	SA HLM LOGIS TRANSPORTS
1115	PEA CONSULTING
1116	ERMEWA
1117	RATP DEV FRANCE INVEST
1118	AXENS
1119	ETABLISSEMENT PUBLIC AMENAGEMENT DEFENSE - EPAD

企業名	
1120	TN INTERNATIONAL
1121	SOC GERANCE DE WAGONS DE GRANDE CAPACI - SGW
1122	SOC GENERALE POUR TECHNIQUES NOUVELLES - SGN
1123	SIIFELEC
1124	TRANSPORTS G E P VIDAL
1125	CARON VOYAGES
1126	LA BANQUE POSTALE CONSEIL EN ASSUR
1127	ATELIERS FERROVIAIRES ET INDUSTRIELS F - FERIFOS
1128	SOC DEP TRANSPORTS VAR - SODETRAV
1129	UNIRROUTE
1130	AGCE INSERT PROMOT TRAVAILLEUR OUTRE MER
1131	AGENCE FONCIERE TECHNIQUE REGION PARIS - AFTRP
1132	EDITIONS D ART LYS SOC
1133	ERAP - ERAP
1134	OFFICE NATIONAL DES FORETS - ONF
1135	NOVATRANS S.A.
1136	ROUCH INTERMODAL
1137	SOC DES TECHNIQUES EN MILIEU IONISANT - STMI
1138	SOC ORGANISATION MANUT ACTIVITE PORTUA - SOMAP
1139	ENTREPRISE MINIERE ET CHIMIQUE - EMC
1140	SUPRA SA
1141	BEICIP-FRANLAB
1142	CALBERSON ROUSSILLON
1143	BERGERAC NC
1144	LES ROULEURS DU CAMBRESIS
1145	CALBERSON PICARDIE
1146	KEOLIS ABBEVILLE - STRA
1147	GEODIS ILE DE FRANCE SERVICES - GIDFS
1148	INTERNATIONAL ENERGIE SERVICES FRANCE - IES
1149	THEATRE NATIONAL DE CHAILLOT - TNC
1150	REUNION DES MUSEES NATIONAUX - RMN
1151	LA PREVOYANCE IMLMOBILIERE SA LOGT BDF
1152	SOCIETE NOUVELLE DE TRANSPORTS COMETT - SNTCOMETT
1153	COMPAGNIE TRANSPORTS MEDITERRANEENS - CTM
1154	TRANSPORTS EVRARD
1155	COMURHEX-SOC CONVER URANI METAL HEXAFL - COMURHEX
1156	SNPE
1157	PROMO METRO
1158	PORT AUTONOME DE PARIS - PAP
1159	SOC FR ETUDES REALISATIONS POSTALES - SOFREPOST
1160	AREVA
1161	KEOLIS EURE ET LOIR - STAD
1162	TECH ENERGIE ATOMIQUE - TECHNICATOME
1163	GAZ HOP
1164	ORSID
1165	KEOLIS PYRENEES
1166	E U R O D I F SA
1167	SFAR - SFAR
1168	GARD EXPRESS
1169	BM CHIMIE
1170	TRANSPORTS BERNIS

企業名	
1171	GRAND PORT MARITIME DE MARSEILLE - GPMM
1172	DROME CARS
1173	JACQUEMARD ET COMPAGNIE
1174	GD PORT MARITIME NANTES SAINT-NAZAIRE
1175	CARS VALENCIENNOIS
1176	PORT AUTONOME DE STRASBOURG
1177	REGIE AUTONOME DES TRANSPORTS PARISIEN - RATP
1178	AGENCE FRANCAISE DE DEVELOPPEMENT - AFD
1179	INSTITUT EMISSION DEPARTEMENTS OUTRE MER - IEDOM
1180	CENTRE NATIONAL D'ETUDES SPATIALES - CNES
1181	COMMISSARIAT A ENERGIE ATOMIQUE - CEA
1182	CENTRE SCIENTIFIQUE & TECHN DU BATIMEN - CSTB
1183	ICF ATLANTIQUE SA D'HLM
1184	ICF SUD-EST MEDITERRANEE SA D'HLM
1185	GRAND PORT MARITIME DU HAVRE
1186	GRAND PORT MARITIME DE ROUEN
1187	OFF NAT ETUDES RECHERCHES AEROSPATIALE - ONERA
1188	IFP ENERGIES NOUVELLES - IFP
1189	UNION DES GROUPEMENTS D'ACHATS PUBLICS - UGAP
1190	SA CARS DUNOIS
1191	SOC VERSAILLAISE TRANSPORTS URBAINS - SVTU
1192	CALBERSON LOIRET
1193	CALVADOS EXPRESS
1194	GRAND PORT MARITIME DE BORDEAUX
1195	COTE D AZUR AUTO TRANSPORT - CAAT
1196	GRAND PORT MARITIME DE DUNKERQUE
1197	BOURGEY MONTREUIL ALSACE - BM ALSACE
1198	THEATRE NATIONAL DE L'ODEON - TNO
1199	INSTITUT D'EMISSION D'OUTRE-MER - IEOM
1200	OPERA NATIONAL DE PARIS
1201	THEATRE NATIONAL DE LA COLLINE
1202	CENTRALE SIDERURGIQUE DE RICHEMONT S.A
1203	CALBERSON ARDENNES
1204	ADOMA
1205	CALBERSON AUVERGNE
1206	LOISIRS ET VOYAGES
1207	CALBERSON EURE ET LOIR
1208	CALBERSON F.M.
1209	SOC NOUVELLE TRANSPORTS CLERMONTOIS - SNTC
1210	KEOLIS GASCOGNE - SERAG
1211	MINES DE POTASSE D'ALSACE - MDPA
1212	SOC MINIERE DE CHESSY
1213	BOURGEY MONTREUIL RHONE ALPES - BM RHONE ALPES
1214	RHONE DAUPHINE EXPRESS
1215	ATHIS CARS LES COURRIERS DE L'ESSONNE
1216	SOC FRANCAISE TUNNEL ROUTIER DE FREJUS - SFTRF
1217	KEOLIS SUD ALLIER - TPN

フランス国立統計経済研究所(Insee):「Le répertoire des entreprises contrôlées majoritairement par l'État (Recme)」
http://www.insee.fr/fr/themes/detail.asp?ref_id=ir-recme2010&page=irweb/recme2010/dd/recme2010_repertoire.htm



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。